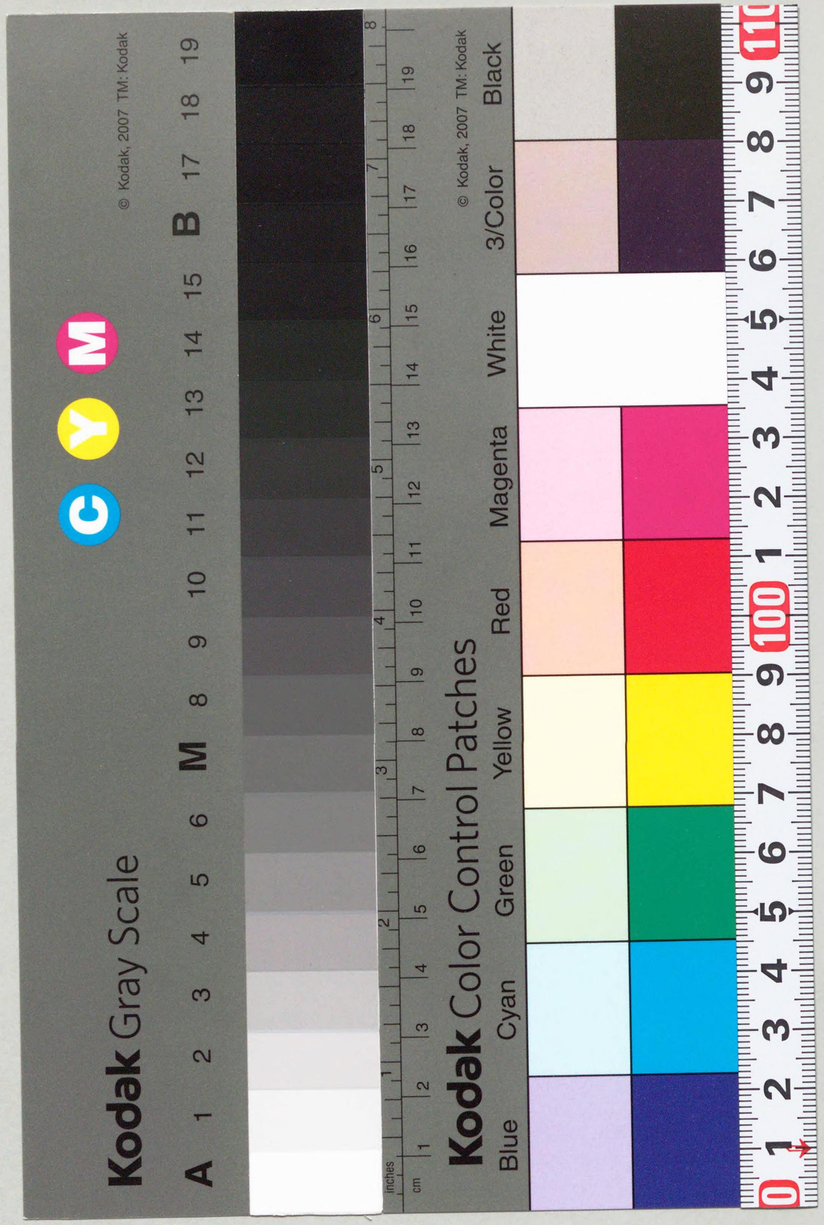

日本法令索引

1957年版　追録1

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1957 Edition : Supplement 1

January 1, 1957 to June 30, 1957

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

C2
1
1

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……77
五十音別索引……87

附録
第26回国会法律案及び条約審議経過表……1

国立国会
33.4.-3
図書館

455943

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1957年版）の追録第一号であり、昭和32年1月1日より昭和32年6月30日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引が昭和32年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであるのに対し、この索引はその後における半年間の法令の動態的把握を目的としたものである。

この追録第一号は上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであつて、さきの日本法令索引（1957年版）を補完するものである。

1957年9月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1) この索引は昭和 32 年 1 月 1 日以降昭和 32 年 6 月 30 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2) この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の 3 部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に、制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3) この索引で用いた略称及び記号は別記の通りである。

〔略 称 記 号 一 覧〕

（略　称）

法　律	法
勅　令	勅
政　令	政
条　約	条
閣・府・庁・省・本部令	令
規　則	規
規　程	程
訓　令	訓
内　閣	閣
総理庁	総庁
総理府	総府
法務庁	法庁
法務府	法府
法務省	法務
宮内省	宮内
外務省	外
内務省	内
大蔵省	大
海軍省	海
司法省	司
文部省	文
厚生省	厚
農商務省	農務
農商省	農商
農林省	農
商工省	商
通商産業省	通産
軍需省	需
鉄道省	鉄
運輸通信省	運通
運輸省	運
逓信省	逓
郵政省	郵
電気通信省	電通
労働省	労
建設省	建
経済安定本部	経本
衆議院	衆院
参議院	参院
裁判官弾劾裁判所	弾裁
国立国会図書館	国図
国立国会図書館運営委員会	図運
最高裁判所	最裁
会計検査院	会計
人事院	人事
公正取引委員会	公取
全国選挙管理委員会	全選管
公益事業委員会	公事
国家公安委員会	公安
警察庁	警察
国家地方警察本部	国地警
国家消防庁	国消
国家消防本部	国消本
地方財政委員会	地財
外国為替管理委員会	外為
電波管理委員会	電波
土地調整委員会	土調
特別調達庁	特調
調達庁	調達
賠償庁	賠
行政管理庁	行管
北海道開発庁	北開庁
地方自治庁	地自
自治庁	自治
保安庁	保安
防衛庁	防衛
経済審議庁	経審
経済企画庁	経企
中央更生保護委員会	中更保
司法試験管理委員会	司試管
公安審査委員会	公審
公安調査庁	公調
入国管理庁	入庁
出入国管理庁	出入庁
証券取引委員会	証取
公認会計士管理委員会	公会管
国税庁	国税
文化財保護委員会	文保
引揚援護庁	引援庁
船員中央労働委員会	船中労
海上保安庁	海保
中央労働委員会	中労
公共企業体等仲裁委員会	公企仲
公共企業体等労働委員会	公企労
首都建設委員会	首建
外資委員会	外資
経済調査庁	経調
日本国内ユネスコ委員会	ユネスコ
日本学術会議	日学会
日本弁護士連合会	日弁

（記　号）

× 廃止

△ 全部改正

〔法　令　の　配　列〕

1. 暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法　律
政　令
条　約
府　令
省　令
規　則
訓　令

2. なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦日別索引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（　例　）

㊎日本国憲法 95……「日本国憲法第九十五条に基く」の略
㊍資産再評価法 109……「資産再評価法第百九条に依り」の略
㊐㊎地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略
㊍指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略
㊍金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略
40Ⅰ……第四十条第一項の略
10の 9 Ⅲ……第十条の九第三項の略
 8 Ⅰ四……第八条第一項第四号の略
附……附則の略

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
（法　律）						
26	1	租税特別措置法の一部を改正する法律	32. 2.20	32. 2.20 施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
26	2	昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	32. 2.20	32. 2.20 施行		
26	3	昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律	32. 3. 7	32. 3. 7 施行	改正 昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100） 改題 昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律	
26	4	北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律	32. 3.11	32. 3.11 施行		
26	5	農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律	32. 3.26	32. 3.26 施行	改正 農林漁業金融公庫法（昭27法355）	
26	6	簡易生命保険法の一部を改正する法律	32. 3.26	32. 4. 1 施行	改正 簡易生命保険法（昭24法68）	
26	7	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律	32. 3.27	32. 3.27 施行	改正 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	
26	8	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 国立国会図書館法の規定により行政各部門におかれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭24法101）	
26	9	労働省設置法の一部を改正する法律	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 労働省設置法(昭24法162)	
26	10	外務省設置法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 外務省設置法(昭26法283)	
26	11	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 1. 在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					2. 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	
26	12	特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 3.30 施行	改正 特別鉱害復旧臨時措置法（昭25法176）	
26	13	臨時石炭鉱害復旧法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法（昭27法295）	
26	14	昭和三十一年度分として交付すべき地方交付税に関する特例に関する法律	32. 3.30	32. 3.30 施行		
26	15	補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 3.30 施行	改正 1. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129） 2. 地方財政法（昭23法109）	
26	16	漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	32. 3.30	32. 3.30 施行		
26	17	資金運用部預託金利率の特例に関する法律の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 資金運用部預託金利率の特例に関する法律（昭27法52）	
26	18	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 文部省設置法(昭24法146)	
26	19	就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行 32年度において使用される教科用図書から適用	改正 就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律（昭31法40） 改題 就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律	
26	20	学校給食法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 学校給食法（昭29法160）	
26	21	信用保証協会法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 信用保証協会法（昭28法196）	
26	22	中小企業信用保険特別会計法の	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 中小企業信用保険特別会	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		一部を改正する法律			計法（昭25法265）	
26	23	自転車競技法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 3.30 施行	改正 自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169）	
26	24	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 国有鉄道運賃法（昭23法112）	
26	25	港湾法の一部を改正する法律	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 港湾法（昭25法218）	
26	26	租税特別措置法	32. 3.31	32. 4. 1 施行	全部改正 租税特別措置法（昭21法15） 改正 1. 資産再評価法（昭25法110） 2. 地方税法（昭25法226） 3. 企業合理化促進法（昭27法5） 4. 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法（昭29法142） 5. 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律（昭29法194）	
26	27	所得税法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 所得税法（昭22法27） 2. 金融機関再建整備法（昭21法39） 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 4. 資産再評価法（昭25法110） 5. 企業合理化促進法（昭27法5） 6. 耐火建築促進法（昭27法160） 7. 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律（昭28法156） 8. 連合国財産である株式の回復に関する政令（昭24政310） 9. 連合国財産の返還等に関する政令（昭26政6）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
26	28	法人税法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 法人税法（昭22法28） 2. 国税徴収法（明30法21） 3. 水産業協同組合法（昭23法242） 4. 会社更生法（昭27法172）	
26	29	印紙税法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 印紙税法（明32法54）	
26	30	国民貯蓄組合法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 国民貯蓄組合法（昭16法64）	
26	31	国立学校設置法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 国立学校設置法（昭24法150）	
26	32	厚生省設置法の一部を改正する法律	32. 3.31	この法律中第5条、第7条、第9条及び第27条第1項の改正規定は32. 4. 1. から、その他の規定は、 33. 1. 1 から施行	改正 厚生省設置法（昭24法151）	
26	33	建設省設置法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 建設省設置法（昭23法113）	
26	34	産業投資特別会計法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 3.31 施行	改正 産業投資特別会計法（昭28法122）	
26	35	特定多目的ダム法	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 河川法（明29法71） 3. 工場抵当法（明38法54） 4. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82） 5. 建設省設置法（昭23法113）	
26	36	特定多目的ダム建設工事特別会計法	32. 3.31	法施行の日（32. 4. 1）から施行 32年度の予算から適用	改正 1. 建設省設置法（昭23法113） 2. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	
26	37	とん税法	32. 3.31	32. 4. 1 施行	全部改正 噸税法（明32法88） 改正 1. 大蔵省設置法（昭24法	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					144） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 3. 関税法（昭29法61） 4. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	
26	38	特別とん税法	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 証券を以てする歳入納付に関する法律（大5法10） 2. 大蔵省設置法（昭24法144） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 4. 関税法（昭29法61） 5. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	
26	39	関税定率法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 関税定率法（明43法54） 2. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	
26	40	関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）	
26	41	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129） 3. 地方税法（昭25法226）	
26	42	健康保険法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 5. 1 施行 詳細官報参照	改正 1. 健康保険法（大11法70） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 3. 社会保険審議会及び社	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					会保険医療協議会法（昭25法47） 4. 日雇労働者健康保険法（昭28法207）	
26	43	厚生年金保険法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 5. 1 施行	改正 厚生年金保険法（昭29法115）	
26	44	船員保険法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 5. 1 施行 詳細官報参照	改正 1. 船員保険法（昭14法73） 2. 厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117）	
26	45	失業保険法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 4. 1 施行 ただし第38条の8の改正規定は、32. 5. 5から施行	改正 失業保険法（昭22法146）	
26	46	厚生保険特別会計法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 3.31 施行	改正 厚生保険特別会計法（昭19法10）	
26	47	船員保険特別会計法の一部を改正する法律	32. 3.31	32. 3.31 施行	改正 船員保険特別会計法（昭22法236）	
26	48	国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律	32. 4. 1	32. 4. 1 施行		
26	49	住宅金融公庫法の一部を改正する法律	32. 4. 1	32. 4.15政67号で32. 4.22 施行	改正 1. 住宅金融公庫法（昭25法156） 2. 産業労働者住宅資金融通法（昭28法63） 3. 北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	
26	50	商工組合中央金庫法の一部を改正する法律	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 商工組合中央金庫法（昭11法14）	
26	51	日本住宅公団法の一部を改正する法律	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 1. 日本住宅公団法（昭30法53） 2. 建設省設置法（昭23法113）	
26	52	日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律	32. 4. 5	32. 4. 5 施行	改正 日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律（昭27法336）	
26	53	理科教育振興法の一部を改正する法律	32. 4. 5	32. 4. 5 施行	改正 理科教育振興法（昭28法186）	
26	54	開拓融資保証法の一部を改正す	32. 4. 6	32. 4. 6 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		る法律			開拓融資保証法（昭28法91）	
26	55	揮発油税法	32. 4. 6	32. 4. 6の翌日（32. 4. 7）から施行	全部改正 揮発油税法（昭24法44） 改正 1. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 4. 道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73） 5. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭29法112） 6. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149） 7. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37） 8. 日本道路公団法（昭31法6） 9. 租税特別措置法（昭32法26）	
26	56	地方道路税法の一部を改正する法律	32. 4. 6	32. 4. 6の翌日（32. 4. 7）から施行	改正 1. 地方道路税法（昭30法104） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 4. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭29法112） 5. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37） 6. 租税特別措置法（昭32法26）	
26	57	昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	32. 4. 6	32. 4. 6 施行		
26	58	開拓営農振興臨時措置法	32. 4. 6	32. 4. 6 施行		
26	59	行政機関職員定員法の一部を改正する法律	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 行政機関職員定員法（昭24法126） 2. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29） 3. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭31法48）	
26	60	地方税法の一部を改正する法律	32. 4.10	32. 4.10 施行	改正 1. 地方税法（昭25法226） 2. 登録税法（明29法27） 3. 地方税法の一部を改正する法律（昭30法112）	
26	61	雇用審議会設置法	32. 4.15	32. 4.15 施行	改正 総理府設置法（昭24法127）	
26	62	捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律	32. 4.15	32. 4.15 施行	改正 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律（昭27法70）	
26	63	結核予防法の一部を改正する法律	32. 4.15	32. 4.15 施行 32. 4. 1から適用	改正 結核予防法（昭26法96）	
26	64	母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律	32. 4.15	32. 4.15 施行	改正 1. 母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350） 2. 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法（昭28法232）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
26	65	公衆衛生修学資金貸与法	32. 4.15	32. 4.15 施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 印紙税法（明32法54）	
26	66	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の一部を改正する法律	32. 4.15	32. 4.15 施行	改正 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（昭30法136）	
26	67	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	32. 4.16	32. 5. 1施行	改正 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	
26	68	国土開発縦貫自動車道建設法	32. 4.16	32. 4.16 施行	改正 総理府設置法（昭24法127）	
26	69	土地改良法の一部を改正する法律	32. 4.20	32. 4.20から起算して90日をこえない範囲内において政令で定めるただし、土地改良法第88条の２及び第94条第１項の改正規定並びに附則第12項から第15項までの規定は、32. 4.20施行	改正 1. 土地改良法（昭24法195） 2. 登録税法（明29法27） 3. 印紙税法（明32法54） 4. 所得税法（昭22法27） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 農林省設置法（昭24法153） 7. 農地法（昭27法229）	
26	70	食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	32. 4.20	32. 4.20 施行	改正 食糧管理特別会計法（大10法37）	
26	71	特定土地改良工事特別会計法	32. 4.20	32. 4.20 施行 32年度の予算から適用	改正 農林省設置法（昭24法153）	
26	72	農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律	32. 4.20	32. 7.20 施行	改正 1. 農業委員会等に関する法律（昭26法88） 2. 地方財政法（昭23法109） 3. 土地改良法（昭24法195） 4. 地方税法（昭25法226） 5. 農地法（昭27法229）	
26	73	農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律	32. 4.20	32. 4.20 施行 31. 3.31から適用	改正 農林漁業組合再建整備法（昭26法140）	
26	74	国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律	32. 4.20	32. 4.20 施行	改正 1. 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182） 2. 日本専売公社法（昭23	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					法255） 3. 日本電信電話公社法（昭27法250）	
26	75	法務省設置法の一部を改正する法律	32. 4.22	32. 7. 1 施行	改正 法務省設置法（昭22法193）	
26	76	科学技術庁設置法の一部を改正する法律	32. 4.23	32. 7. 1 施行	改正 科学技術庁設置法（昭31法49）	
26	77	特別とん譲与税法	32. 4.24	32. 4.24 施行 32年度分の特別とん譲与税から適用	改正 自治庁設置法（昭27法261）	
26	78	児童福祉法の一部を改正する法律	32. 4.25	32. 4.25 施行	改正 1. 児童福祉法（昭22法164） 2. 社会福祉事業法（昭26法45）	
26	79	高速自動車国道法	32. 4.25	32. 4.25 施行	改正 1. 道路交通取締法（昭22法130） 2. 建設省設置法（昭23法113） 3. 総理府設置法（昭24法127） 4. 運輸省設置法（昭24法157） 5. 道路運送法（昭26法183） 6. 道路法（昭27法180）	
26	80	道路整備特別措置法の一部を改正する法律	32. 4.25	32. 4.25 施行	改正 1. 道路整備特別措置法（昭31法7） 2. 運輸省設置法（昭24法157）	
26	81	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウエーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	32. 4.26	条約の効力発生の日（32. 6. 1）から施行		
26	82	北海道開発公庫法の一部を改正する法律	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 1. 北海道開発公庫法（昭31法97） 改題 北海道東北開発公庫法 2. 北海道開発法（昭25法126） 3. 経済企画庁設置法（昭27法263） 4. 大蔵省設置法（昭24法	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					144） 5. 登録税法（明29法27） 6. 印紙税法（明32法54） 7. 所得税法（昭22法27） 8. 法人税法（昭22法28） 9. 地方税法（昭25法226） 10. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61） 11. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172） 12. 公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99）	
26	83	公営企業金融公庫法	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 大蔵省設置法（昭24法144） 6. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61） 7. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172） 8. 地方税法（昭25法226） 9. 公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99） 10. 自治庁設置法（昭27法261）	
26	84	日本科学技術情報センター法	32. 4.30	32. 4.30 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 科学技術庁設置法（昭31法49）	
26	85	防衛庁設置法の一部を改正する法律	32. 4.30	32. 4.30 施行	改正 防衛庁設置法（昭29法164）	
26	86	臨時受託調達特別会計法	32. 4.30	32. 4.30 施行	改正 防衛庁設置法（昭29法164）	
26	87	市町村職員共済組合法の一部を改正する法律	32. 4.30	32. 7. 1 施行	改正 1. 市町村職員共済組合法（昭29法204） 2. 印紙税法（明32法54）	
26	88	離島振興法の一部を改正する法律	32. 5. 1	32. 5. 1 施行 32. 5. 1 以降実施される災害復旧事業について適用	改正 離島振興法（昭28法72）	
26	89	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律	32. 5. 1	32. 5. 1 施行		

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
26	90	関税法の一部を改正する法律	32. 5. 1	32. 5.17政103号で32. 5.20施行	改正 1. 関税法（昭29法61） 2. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	
26	91	裁判所法の一部を改正する法律	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 1. 裁判所法（昭22法59） 2. 検察審査会法（昭23法147）	
26	92	判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 判事補の職権の特例等に関する法律（昭23法146）	
26	93	湿田単作地域農業改良促進法の一部を改正する法律	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 湿田単作地域農業改良促進法（昭27法354）	
26	94	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	32. 5. 2	32.10. 1 施行		
26	95	社会教育法の一部を改正する法律	32. 5. 2	32. 5. 2 施行	改正 社会教育法（昭24法207）	
26	96	輸出保険法の一部を改正する法律	32. 5. 2	32. 5. 2 施行	改正 輸出保険法（昭25法67）	
26	97	輸出検査法	32. 5. 2	32. 5. 2から起算して9月を越えない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 大蔵省設置法（昭24法144） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 3. 農林省設置法（昭24法153） 4. 通商産業省設置法（昭27法275） 5. 運輸省設置法（昭24法157） 6. 農林物資規格法（昭25法175）	
26	98	公衆電気通信法の一部を改正する法律	32. 5. 9	32. 5. 9 施行	改正 1. 公衆電気通信法（昭28法97） 2. 電話設備費負担臨時措置法（昭26法225）	
26	99	自衛隊法の一部を改正する法律	32. 5.10	32. 5.10から起算して10月を越えない範囲内において政令で定める日から施行	改正 自衛隊法（昭29法165）	
26	100	森林法の一部を改正する法律	32. 5.15	32. 5.15 施行	改正 森林法（昭26法249）	
26	101	建築基準法の一部を改正する法律	32. 5.15	32. 5.15 施行	改正 建築基準法（昭25法201）	
26	102	臨時恩給等調査会設置法	32. 5.16	32. 5.16 施行	改正 総理府設置法（昭24法127）	
26	103	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律	32. 5.16	32. 5.16 施行 32年度分の市町村交付金及び都道府県交付金並びに市町村納付金及び都道府県納付金から適用	改正 1. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82） 2. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61） 3. 地方交付税法（昭25法211） 4. 地方税法（昭25法226）	
26	104	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律	32. 5.16	32. 5.16 施行 32年度分の市町村助成交付金から適用	改正 自治庁設置法（昭27法261）	
26	105	消防団員等公務災害補償責任共済基金法の一部を改正する法律	32. 5.16	32. 5.16から起算して3月を越えない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 消防団員等公務災害補償責任共済基金法（昭31法107） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 水防法（昭24法193）	
26	106	駐車場法	32. 5.16	32. 5.16から起算して1年をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 道路交通取締法（昭22法130） 2. 建設省設置法（昭23法113） 3. 土地収用法（昭26法219） 4. 道路法（昭27法180）	
26	107	国有財産法の一部を改正する法律	32. 5.17	32. 5.17 施行	改正 1. 国有財産法（昭23法73） 2. 大蔵省設置法（昭24法144） 3. 国有林野法（昭26法246）	
26	108	国有財産特別措置法の一部を改正する法律	32. 5.17	32. 5.17 施行	改正 国有財産特別措置法（昭27法219）	
26	109	引揚者給付金等支給法	32. 5.17	32. 5.17 施行 ただし公布の日（32. 5.17）が32. 4. 2以後であるときは、同年同月1日から適用	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭32法59） 3. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29） 4. 総理府設置法（昭24法127）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
26	110	東北開発促進法	32. 5.17	32. 5.17 施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 国土総合開発法（昭25法205） 3. 経済企画庁設置法（昭27法263）	
26	111	蚕糸業法の一部を改正する法律	32. 5.17	32. 5.17 施行	改正 1. 蚕糸業法（昭20法57） 2. 農林省設置法（昭24法153）	
26	112	南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法	32. 5.20	32. 7. 1 施行		
26	113	国土調査法の一部を改正する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 1. 国土調査法（昭26法180） 2. 登録税法（明29法27）	
26	114	建築士法の一部を改正する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 建築士法（昭25法202）	
26	115	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 1. 大蔵省設置法（昭24法144） 2. 建設省設置法（昭23法113）	
26	116	国有財産特殊整理資金特別会計法	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 大蔵省設置法（昭24法144）	
26	117	国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行		
26	118	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 1. 食糧管理特別会計法（大10法37） 2. 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42） 3. 日本学校給食会法（昭30法148）	
26	119	農業災害補償法の一部を改正する法律	32. 5.20	33. 1. 1 施行	改正 1. 農業災害補償法（昭22法185） 2. 農業共済基金法（昭27法202） 3. 農業災害補償法の一部を改正する法律（昭30法95）	
26	120	農業災害補償法臨時特例法を廃止する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行	廃止 農業災害補償法臨時特例法（昭27法194）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
26	121	農業災害補償法第百七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行		
26	122	日本輸出入銀行法の一部を改正する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 1. 日本輸出入銀行法（昭25法268） 2. 設備等輸出為替損失補償法（昭27法161） 3. 日本海外移住振興株式会社法（昭30法139）	
26	123	日本道路公団法の一部を改正する法律	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 日本道路公団法（昭31法6）	
26	124	技術士法	32. 5.20	32. 5.20 から起算して4月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 科学技術庁設置法（昭31法49）	
26	125	船舶職員法の一部を改正する法律	32. 5.20	32.10. 1 施行	改正 船舶職員法（昭26法149） 廃止 遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律（昭29法10）	
26	126	労働福祉事業団法	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 1. 労働者災害補償保険法（昭22法50） 2. 失業保険法（昭22法146） 3. 労働者災害補償保険特別会計法（昭22法51） 4. 失業保険特別会計法（昭22法157） 5. 登録税法（明29法27） 6. 印紙税法（明32法54） 7. 所得税法（昭22法27） 8. 法人税法（昭22法28） 9. 地方税法（昭25法226） 10. 行政管理庁設置法（昭23法77） 11. 建設省設置法（昭23法113） 12. 労働省設置法（昭24法162） 13. 北海道開発法（昭25法126）	
26	127	地方財政法及び地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律	32. 5.23	32. 5.23 施行	改正 1. 地方財政法（昭23法109）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					2. 地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	
26	128	国会議員の秘書の給料等に関する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行	改正 1. 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80） 2. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	
26	129	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行 第26回国会の閉会の日（32. 5.19）から適用	全部改正 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律（昭26法68）	
26	130	地方交付税法の一部を改正する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行 32年度分の地方交付税から適用	改正 地方交付税法（昭25法211）	
26	131	宅地建物取引業法の一部を改正する法律	32. 5.27	32. 8. 1 施行	改正 1. 宅地建物取引業法（昭27法176） 2. 地方自治法(昭22法67)	
26	132	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行 改正後の第3条及び第4条の規定は、32年度分の予算から適用	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	
26	133	造幣局特別会計法の一部を改正する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行 33年度の予算から適用	改正 造幣局特別会計法（昭25法63）	
26	134	臨時通貨法の一部を改正する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行	改正 臨時通貨法（昭13法86）	
26	135	準備預金制度に関する法律	32. 5.27	32. 5.27 施行	改正 1. 日本銀行法(昭17法67) 2. 大蔵省設置法（昭24法144）	
26	136	預金等に係る不当契約の取締に関する法律	32. 5.27	32. 5.27 政 111号で32. 7. 1施行		
26	137	私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律	32. 5.28	32. 6. 1 施行	改正 私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	
26	138	中小企業の資産再評価の特例に関する法律	32. 5.28	32. 5.28 施行 32. 1. 1 から適用	改正 1. 所得税法（昭22法27） 2. 資産再評価法（昭25法110） 3. 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法（昭29法142）	
26	139	公立小学校不正常授業解消促進	32. 5.28	32. 5.28 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		臨時措置法の一部を改正する法律			公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147）	
26	140	生糸製造設備臨時措置法	32. 5.28	32.11. 1 施行 32.11.1 から起算して2年を経過した日にその効力を失う	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226）	
26	141	機械工業振興臨時措置法の一部を改正する法律	32. 5.28	32. 5.28 施行	改正 機械工業振興臨時措置法（昭31法154）	
26	142	東北興業株式会社法の一部を改正する法律	32. 5.28	32. 5.28から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 東北興業株式会社法（昭11法15） 改題 東北開発株式会社法 2. 建設省設置法（昭23法113） 3. 経済企画庁設置法（昭27法263） 4. 行政機関職員定員法（昭24法126） 5. 登録税法（明29法27） 6. 経済関係罰則の整備に関する法律（昭19法4） 7. 租税特別措置法（昭32法26） 8. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭22法54）	
26	143	公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律	32. 5.31	32. 5.31から起算して3箇月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 厚生年金保険法（昭29法115） 2. 地方税法（昭25法226）	
26	144	教育職員免許法施行法の一部を改正する法律	32. 5.31	32. 5.31 施行	改正 教育職員免許法施行法（昭24法148）	
26	145	農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律	32. 5.31	32. 5.31 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 地方自治法(昭22法67) 2. 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135） 3. 国家公務員災害補償法（昭26法191）	
26	146	輸出水産業の振興に関する法律の一部を改正する法律	32. 5.31	32. 5.31 施行	改正 1. 輸出水産業の振興に関する法律（昭29法154） 2. 水産庁設置法（昭23法78）	
26	147	市町村立学校職員給与負担法の	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		一部を改正する法律			1. 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135） 2. 公立養護学校整備特別措置法（昭31法152） 3. 教育公務員特例法（昭24法1）	
26	148	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭28法7）	
26	149	学校教育法の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 学校教育法（昭22法26）	
26	150	合成ゴム製造事業特別措置法	32. 6. 1	32. 6. 1 施行		
26	151	輸出入取引法の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1から起算して3月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 輸出入取引法（昭27法299） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 3. 農林省設置法（昭24法153） 4. 運輸省設置法（昭24法157） 5. 通商産業省設置法（昭27法275）	
26	152	有線放送電話に関する法律	32. 6. 1	32. 6. 1から起算して2月を経過した日から施行	改正 有線電気通信法（昭28法96）	
26	153	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252） 2. 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭28法284） 3. 外務公務員法（昭27法41）	
26	154	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 附則第40項及び附則第41項の規定を除くほか32. 4. 1から適用	改正 1. 一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95） 2. 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭28法285） 3. 国家公務員等の旅費に関する法律（昭25法114） 4. 国家公務員の職階制に関する法律（昭25法180） 5. 裁判所職員臨時措置法	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					（昭26法299） 6. 恩給法（大12法48） 7. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179） 8. 国家公務員災害補償法（昭26法191） 9. 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182） 10. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29） 11. 地方自治法（昭22法67） イ. 公立高等学校定時制課程職員費国庫補助法（昭23法134） ロ. 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135） ハ. 公立養護学校整備特別措置法（昭31法152） 12. 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭27法324） 13. 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭27法323） 14. 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（昭27法322） 15. 保安庁職員給与法の一部を改正する法律（昭27法325） 16. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 17. 国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭29法141） 廃止 国家公務員に対する年末手当の支給に関する法律（昭25法266）	
26	155	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 2. 保安庁職員給与法の一部を改正する法律（昭28法286）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					3. 恩給法（大12法48） 4. 自衛隊法（昭29法165）	
26	156	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 裁判官の報酬等に関する法律（昭23法75）	
26	157	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 検察官の俸給等に関する法律（昭23法76）	
26	158	内閣法等の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 8. 1 施行	改正 1. 内閣法（昭22法5） 2. 国防会議の構成等に関する法律（昭31法166） 3. 総理府設置法（昭24法127） 4. 国家公務員法（昭22法120） 5. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252） 6. 国会法（昭22法79） 7. 弁護士法（昭24法205） 8. 恩給法（大12法48） 9. 国家行政組織法（昭23法120） 10. 厚生省設置法（昭24法151） 11. 引揚同胞対策審議会設置法（昭23法212） 12. 青少年問題協議会設置法（昭28法83） 13. 公職選挙法（昭25法100） 14. 国家公務員のための国設宿舎に関する法律（昭24法117） 15. 行政機関職員定員法（昭24法126）	
26	159	国家行政組織法の一部を改正する法律	32. 6. 1	32. 8. 1 施行	改正 1. 国家行政組織法（昭23法120） 2. 行政管理庁設置法（昭23法77） 3. 北海道開発法（昭25法126） 4. 自治庁設置法（昭27法261） 5. 防衛庁設置法（昭29法164） 6. 経済企画庁設置法（昭27法263） 7. 科学技術庁設置法（昭31法49） 8. 恩給法（大12法48） 9. 防衛庁職員給与法（昭	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					27法266） 10. 防衛庁職員給与法の一部を改正する法律（昭32法155） 11. 自衛隊法（昭29法165） 12. 公職選挙法（昭25法100） 13. 鉄道敷設法（大11法37） 14. 資金運用部資金法（昭26法100） 15. 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭26法66） 16. 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法（昭27法96） 17. 急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭27法135） 18. 湿田単作地域農業改良促進法（昭27法354） 19. 海岸砂地地帯農業振興臨時措置法（昭28法12） 20. 畑地農業改良促進法（昭28法205） 21. 離島振興法（昭28法72） 22. 地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	
26	160	南方同胞援護会法	32. 6. 1	32. 9. 1 施行	改正 1. 南方連絡事務局設置法（昭27法218） 2. 登録税法（明29法27） 3. 印紙税法（明32法54） 4. 所得税法（昭22法27） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 地方税法（昭25法226）	
26	161	自然公園法	32. 6. 1	32. 10. 1 施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 土地調整委員会設置法（昭25法292） 3. 土地収用法（昭26法219） 4. 森林法（昭26法249） 5. 都市公園法（昭31法79） 廃止 国立公園法（昭6法36）	
26	162	小型船海運組合法	32. 6. 1	32. 6. 1から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める	改正 1. 運輸省設置法（昭24法157） 2. 商工組合中央金庫法（昭11法14） 3. 中小企業信用保険法（昭25法264） 4. 中小企業金融公庫法	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					(昭28法138) 5. 登録税法（明29法27） 6. 法人税法（昭22法28） 7. 地方税法（昭25法226） 8. 租税特別措置法（昭32法26）	
26	163	美容師法	32. 6. 3	32. 6. 3から起算して3箇月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 理容師美容師法（昭22法234） 改題 理容師法 2. 理容師法特例（昭23法67） 改題 理容師法及び美容師法の特例に関する法律 3. 厚生省設置法（昭24法151） 4. 地方自治法(昭22法67) 5. 地方税法（昭25法226）	
26	164	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	32. 6. 3	32. 6. 3から起算して3箇月をこえない範囲内で政令で定める日から施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 登録税法（明29法27） 3. 法人税法（昭22法28） 4. 地方税法（昭25法226） 5. 租税特別措置法（昭32法26） 6. 商工組合中央金庫法（昭11法14） 7. 中小企業信用保険法（昭25法264） 8. 中小企業金融公庫法（昭28法138） 9. 中小企業振興資金助成法（昭31法115）	
26	165	医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	32. 6. 10	32. 6. 10 施行		
26	166	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	32. 6. 10	32. 6. 10から起算して6月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 科学技術庁設置法（昭31法49） 2. 核原料物質開発促進臨時措置法（昭31法93） 3. 原子燃料公社法（昭31法94）	
26	167	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	32. 6. 10	33. 4. 1 施行	改正 科学技術庁設置法（昭31法49）	
26	168	自転車競技法の一部を改正する法律	32. 6. 10	32. 10. 1 施行	改正 1. 自転車競技法（昭23法209） 2. 所得税法（昭22法27） 3. 法人税法（昭22法28） 4. 登録税法（明29法27） 5. 地方税法（昭25法226） 6. 通商産業省設置法（昭27法275） 7. 自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169）	
26	169	小型自動車競走法の一部を改正する法律	32. 6. 10	32. 10. 1 施行	改正 小型自動車競走法（昭25法208）	
26	170	モーターボート競走法の一部を改正する法律	32. 6. 10	32. 10. 1 施行	改正 1. モーターボート競走法（昭26法242） 2. 自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169）	
26	171	電子工業振興臨時措置法	32. 6. 11	32. 6. 11 施行 この法律は施行の日から7年以内に廃止するものとする	改正 1. 通商産業省設置法（昭27法275） 2. 機械工業振興臨時措置法（昭31法154）	
26	172	国際海上物品運送法	32. 6. 13	千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行		
26	173	トランプ類税法	32. 6. 14	32. 7. 1 施行	全部改正 骨牌税法(明35法44) 改正 1. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 2. 印紙等模造取締法（昭22法189） 3. 相続税法（昭25法73） 4. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 5. 会社更生法　（昭27法172） 6. 奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					等に関する法律（昭28法267） 7. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149） 8. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	
26	174	法務省設置法の一部を改正する法律	32. 6.15	32. 7. 1 施行	改正 法務省設置法（昭22法193）	
26	175	食品衛生法の一部を改正する法律	32. 6.15	32. 6.15 施行	改正 1. 食品衛生法（昭22法233） 2. 厚生省設置法（昭24法151）	
26	176	旅館業法の一部を改正する法律	32. 6.15	32. 6.15 施行	改正 1. 旅館業法（昭23法138） 2. 厚生省設置法（昭24法151）	
26	177	水道法	32. 6.15	32. 6.15から起算して6箇月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1. 土地収用法（昭26法219） 2. 道路法（昭27法180） 廃止 水道条例（明23法9）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政令）					
1	生糸検査手数料令の一部を改正する政令	32. 1. 7	32. 1. 7 施行	改正 生糸検査手数料令（昭16勅635）	㊎蚕糸業法16
2	森林開発公団法施行令の一部を改正する政令	32. 1.11	32. 1.11 施行	改正 森林開発公団法施行令（昭31政218）	㊎森林開発公団法25Ⅰ
3	国防会議の構成等に関する法律施行令	32. 1.14	32. 1.14 施行		㊎国防会議の構成等に関する法律10
4	計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関する政令	32. 1.18	32. 3. 1 施行		㊎計量法72Ⅰ
5	計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令	32. 1.18	32. 3. 1 施行		㊎計量法75Ⅱ
6	計量取締令の一部を改正する政令	32. 1.18	32. 3. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊎計量法139Ⅰ ただし書九
7	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令の一部を改正する政令	32. 1.21	32. 1.21 施行	改正 関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	㊎関税定率法5
8	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	32. 1.23	この政令中、大久保駐とん地に係る部分は32. 2. 1から、その他の部分は32. 1.23 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23
9	家畜取引法施行令	32. 1.23	32. 1.23 施行		㊎家畜取引法19Ⅱ二
10	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	32. 1.29	32. 1.29 施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅴ
11	日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 2. 2	32. 2. 2 施行	改正 日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令（昭30政335）	㊎日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律2
12	鉱害賠償供託金配当令	32. 2. 2	32. 4. 1 施行		㊎鉱業法118Ⅱ
13	酪農振興法施行令の一部を改正する政令	32. 2. 2	32. 2. 2 施行	改正 酪農振興法施行令（昭29政233）	㊎酪農振興法3Ⅳ
14	農業協同組合財務処理基準令の一部を改正する政令	32. 2.12	32. 2.12から起算して10日を経過した日から施行	改正 農業協同組合財務処理基準令（昭25政337）	㊎農業協同組合法52の3
15	義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政	32. 2.18	32. 2.18 施行 31年度分の教職員給与費等の国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令	㊎義務教育費国庫負担法2ただし書

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令			（昭28政106） 改題 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令	
16	船舶登記規則の一部を改正する政令	32. 2.18	この政令中、船舶登記規則39～45までの改正規定は32. 2. 20から、附Ⅲ～Ⅴまでの規定は同年 3.20 から、その他の規定は同年4. 1から施行	改正 船舶登記規則（明32勅270）	㊎船舶法34Ⅰ
17	昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令	32. 2.20	32. 2.20 施行		㊎昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律
18	在外仏貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令	32. 2.25			㊎在外仏貨公債の処理に関する法律附
19	特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故を定める政令	32. 3. 2	32. 3. 2 施行		㊎特定物資輸入臨時措置法３三
20	警察法施行令の一部を改正する政令	32. 3. 9	32. 4. 1 施行	改正 警察法施行令（昭29政151）	㊎警察法57Ⅱ
21	地方自治法施行令の一部を改正する政令	32. 3.20	32. 3.20 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	㊎地方自治法 252の18Ⅰ，Ⅱ，附７Ⅰ，Ⅲ
22	麻薬を指定する政令の一部を改正する政令	32. 3.20	32. 3.20から起算して30日を経過した日から施行	改正 麻薬を指定する政令（昭29政22）	㊎麻薬取締法別表二十三
23	運輸省組織令等の一部を改正する政令	32. 3.22	32. 4. 1 施行	改正 1. 運輸省組織令（昭27政391） 2. 海上保安庁法施行令（昭23政96）	㊎国家行政組織法７Ⅲ，海上保安庁法33
24	国民健康保険国庫補助金令の一部を改正する政令	32. 3.22	32. 3.22 施行 31年度の補助金から適用	改正 国民健康保険国庫補助金令（昭30政319）	㊎国民健康保険法47Ⅰ
25	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令	32. 3.22	32. 4. 1 施行	改正 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令（昭29政312）	㊎夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律５Ⅰ，6，10

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
26	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	32. 3.22	32. 3.22 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊎輸出品取締法11の２Ⅰ
27	公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律附則第二十七項の日を定める政令	32. 3.26			㊎公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律（昭31法108）附XXVII
28	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	32. 3.26	32. 3.26 施行	改正 予算決算及び会計令（昭22勅165）	㊎会計法50
29	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊎地方財政再建促進特別措置法25，26
30	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	32. 3.29	32. 3.29 施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊎関税定率法12
31	納税貯蓄組合法施行令の一部を改正する政令	32. 3.29	32. 3.29 施行	改正 納税貯蓄組合法施行令（昭26政99）	㊎納税貯蓄組合法10Ⅲ
32	計量器検定令の一部を改正する政令	32. 3.29	32. 3.29 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊎計量法86
33	外務省組織令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	㊎国家行政組織法７Ⅲ
34	在外公館増置令等を廃止する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	廃止 1. 在外公館増置令（昭31政280） 2. 在ソヴイエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令（昭31政354）	㊐在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律（昭32法11）
35	臨時石炭鉱害復旧法施行令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令（昭27政333）	㊎臨時石炭鉱害復旧法51Ⅰ一，二，53，94Ⅳ，96Ⅰ，99
36	臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 3.30 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）	㊎臨時石炭鉱害復旧法97Ⅰ，Ⅱ
37	中小企業信用保険特別会計法施行令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 中小企業信用保険特別会計法施行令（昭26政１）	㊎中小企業信用保険特別会計法 8Ⅳ，14

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
38	砂糖消費税法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 砂糖消費税法施行令の一部を改正する政令（昭31政81）	基砂糖消費税法の一部を改正する法律（昭31法59）附Ⅲ
39	資金運用部預託金の特別利率を定める政令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	基資金運用部預託金利率の特例に関する法律Ⅰ
40	公立養護学校整備特別措置法施行令	32. 3.30	32. 3.30 施行		基公立養護学校整備特別措置法2，附Ⅳ，Ⅴ
41	食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 3.30 施行	改正 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	基食糧管理法の一部を改正する法律（昭27法158）附Ⅱ
42	公衆電気通信法施行令の一部を改正する政令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 公衆電気通信法施行令（昭28政132）	基公衆電気通信法90Ⅱ
43	租税特別措置法施行令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 酒税法施行令（昭28政27）	基災租税特別措置法
44	所得税法施行規則の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 所得税法施行規則（昭22勅110） 2. 災害被害者に対する租税の減免，徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令　（昭22政268） 3. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77）	基災所得税法
45	法人税法施行規則の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 3.31 施行 法人の同日以後終了する事業年度分の法人税について適用	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	基法人税法6
46	法人税法施行規則の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	基災法人税法
47	印紙税法施行規則の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 印紙税法施行規則（昭19勅183）	基印紙税法4Ⅰ
48	とん税法施行令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	全部改正 噸税法施行規則（明32勅320） 改正 1. 関税法施行令（昭29政150） 2. 国の債権の管理等に関	基災とん税法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				する法律施行令（昭31政337）	
49	特別とん税法施行令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 大蔵省組織令（昭27政386） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令　（昭27政125） 3. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政128） 4. 関税法施行令（昭29政150） 5. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407） 6. 国の債権の管理等に関する法律施行令（昭31政337）	基災特別とん税法
50	税関関係手数料令の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 税関関係手数料令（昭29政164）	基関税法100，101Ⅰ
51	関税定率法施行令の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 関税定率法施行令（昭29政155） 2. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	基関税定率法13Ⅰ，14十，十一，十六，15Ⅰ，17Ⅰ，18Ⅰ，19Ⅰ，19の2，20
52	鉄鋼の関税の免除に関する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行		基関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附ⅩⅨ
53	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 1. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令　（昭30政100） 2. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	基輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律7Ⅰ，9の2，10
54	厚生省組織令の一部を改正する政令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	基国家行政組織法7Ⅲ
55	五大都市の設置する小学校及び	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	廃止	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	中学校並びに青年学校職員の俸給等の支払に関する政令を廃止する政令			五大都市の設置する小学校及び中学校並びに青年学校職員の俸給等の支払に関する政令(昭23政29)	
56	婦人相談所等に関する政令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行		㊎売春防止法16Ⅴ，22Ⅰ
57	揮発油税法施行令	32. 4. 6	法施行の日（32. 4. 7）から施行	全部改正 揮発油税法施行規則（昭24政84） 改正 1. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令（昭22政268） 3. 相続税法施行令（昭25政71） 4. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51） 5. 租税特別措置法施行令（昭32政43）	㊎㊍揮発油税法
58	地方道路税法施行令の一部を改正する政令	32. 4. 6	地方道路税法の一部を改正する法律（昭32法56）施行の日(32. 4. 7)から施行	改正 1. 地方道路税法施行令（昭30政151） 2. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令(昭22政268) 4. 相続税法施行令（昭25政71） 5. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	㊎㊍地方道路税法
59	昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令	32. 4. 6	32. 4. 6 施行		㊎昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律1
60	国立学校設置法施行令の一部を改正する政令	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 国立学校設置法施行令（昭29政43）	㊎国立学校設置法9
61	地方自治法施行規程の一部を改正する政令	32. 4.10	32. 4.10 施行	改正 地方自治法施行規程（昭22政19）	㊎地方自治法附8
62	地方税法施行令の一部を改正する政令	32. 4.10	この政令は、地方税法の一部を改正	改正 1. 地方税法施行令（昭25	㊎㊍地方税法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			する法律の施行の日（32. 4.10）から施行	政245） 2. 地方自治法施行令（昭22政16） 3. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77）	
63	国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令	32. 4.11	32. 4.11 施行		㊎会計法50
64	学校給食法施行令の一部を改正する政令	32. 4.11	32. 4.11 施行 32. 4. 1から適用	改正 学校給食法施行令（昭29政212）	㊎学校給食法7
65	就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 4.13	32. 4.13 施行 32年度において使用される教科用図書から適用	改正 就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令（昭31政87） 改題 就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令	㊎就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律2二，3
66	雇用審議会令	32. 4.15	32. 4.15 施行	廃止 失業対策審議会令（昭26政195）	㊎雇用審議会設置法11
67	住宅金融公庫法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	32. 4.15			㊎住宅金融公庫法の一部を改正する法律（昭32法49）附Ⅰ
68	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令等の一部を改正する政令	32. 4.16	32. 5. 1 施行	改正 1. 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35） 2. 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	㊎検察庁法2Ⅲ，検察審査会法1Ⅱ
69	結核予防法施行令の一部を改正する政令	32. 4.17	32. 4.17 施行	改正 結核予防法施行令（昭26政142）	㊎結核予防法の一部を改正する法律（昭32法63）
70	住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令	32. 4.18	住宅金融公庫法の一部を改正する法律の施行の日（32. 4.22）から施行		㊎住宅金融公庫法20Ⅳ，北海道防寒住宅建設等促進法8の2Ⅱ
71	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	32. 4.20	32. 4.20 施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊎公職選挙法272Ⅰ
72	母子福祉資金の貸付等に関する	32. 4.22	32. 4.22 施行	改正	㊎母子福祉資金の

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	法律施行令の一部を改正する政令			母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令（昭28政69）	貸付等に関する法律13II
73	理科教育振興法施行令の一部を改正する政令	32. 4.22	32. 4.22 施行	改正 理科教育振興法施行令（昭29政311）	基理科教育振興法11
74	公衆衛生修学資金貸与法施行令	32. 4.22	32. 4.22 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	基公衆衛生修学資金貸与法3，5I，7I一，II，8，9II
75	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行令	32. 4.25	32. 4.25 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	基原子爆弾被爆者の医療等に関する法律2一，二，3III，17，20
76	計量取締令の一部を改正する政令	32. 4.25	32. 5. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	基計量法139I
77	公庫の国庫納付金に関する政令の一部を改正する政令	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	基住宅金融公庫法27III，農林漁業金融公庫法23III，中小企業金融公庫法24III，北海道開発公庫法25III
78	北海道開発公庫法施行令の一部を改正する政令	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 1. 北海道開発公庫法施行令（昭31政129） 改題 北海道東北開発公庫法施行令 2. 北海道開発庁組織令（昭27政380） 3. 大蔵省組織令（昭27政386） 4. 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558） 5. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 6. 公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	基北海道開発公庫法の一部を改正する法律（昭32法82）
79	公営企業金融公庫法施行令	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 1. 登録税法施行規則（明32勅205） 2. 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558） 3. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 4. 地方自治法施行令（昭22政16） 5. 公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162） 6. 自治庁組織令（昭27政381）	基公営企業金融公庫法2一，20II，27

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				7. 大蔵省組織令（昭27政386）	
80	北海道開発公庫登記令の一部を改正する政令	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 北海道開発公庫登記令（昭31政130） 改題 北海道東北開発公庫登記令	基北海道東北開発公庫法5 I
81	公営企業金融公庫登記令	32. 4.27	32. 4.27 施行		基公営企業金融公庫法6 I，附VII
82	出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令の一部を改正する政令	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123）	基出入国管理令の一部を改正する法律（昭30法66）附II
83	建設省組織令の一部を改正する政令	32. 4.30	32. 4.30 施行	改正 建設省組織令（昭27政394）	基国家行政組織法7III
84	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	32. 4.30	32. 4.30 施行		基耐火建築促進法7II
85	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	32. 4.30	32. 4.30 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	基中小企業安定法2 I
86	健康保険法施行令等の一部を改正する政令	32. 4.30	32. 5. 1 施行	改正 1. 健康保険法施行令（大15勅243） 2. 日雇労働者健康保険法施行令（昭28政331） 3. 船員保険法施行令（昭28政240）	基健康保険法10，24II，41，日雇労働者健康保険法2II，船員保険法2II，16の2
87	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令	32. 4.30	32. 5. 1 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	基健康保険法43の3 I，43の5III
88	国土開発縦貫自動車道建設審議会令	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 建設省組織令（昭27政394）	基総理府設置法15II，国土開発縦貫自動車道建設法16
89	農林省組織令の一部を改正する政令	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	基国家行政組織法7III
90	外国為替管理令の一部を改正する政令	32. 5. 1	32. 5.15 施行	改正 1. 外国為替管理令（昭25政203） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為	基外国為替及び外国貿易管理法21，23，45

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政政127）	
91	物品税法施行規則の一部を改正する政令	32. 5. 1	32. 5.15 施行	改正 物品税法施行規則（昭15勅150）	㊎物品税法13Ⅰ，Ⅳ，16Ⅰ
92	私立大学研究設備審議会令	32. 5. 2	32. 5. 2 施行	改正 学術奨励審議会令（昭24政246）	㊎文部省設置法27Ⅱ
93	輸出検査審議会令を廃止する政令	32. 5. 2	32. 5. 2 施行	廃止 輸出検査審議会令（昭24政104）	
94	国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 5. 2	32. 5. 2 施行	改正 1. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51） 2. 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令（昭30政69） 3. 国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭30政181）	㊎国税収納金整理資金に関する法律11Ⅰ，12，13Ⅶ，16Ⅰ，18
95	輸出保険法施行令の一部を改正する政令	32. 5. 2	32. 5. 2 施行	改正 輸出保険法施行令（昭28政141）	㊎輸出保険法1の4，5の3Ⅱ，6Ⅱ二，14の2Ⅲ，14の3Ⅰ，Ⅲ二，三，14の6Ⅱ，Ⅲ，14の7
96	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	32. 5.10	32. 5.10 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23，27Ⅰ，30，83Ⅳ，97Ⅰ，116，附XIV，XV ㊍自衛隊法
97	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	32. 5.14			㊎在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律（昭32法11）附ただし書
98	賃金審議会令の一部を改正する政令	32. 5.14	32. 5.14 施行	改正 賃金審議会令（昭22政175）	㊎労働基準法29Ⅳ
99	建築基準法施行令の一部を改正する政令	32. 5.15	32. 5.15 施行	改正 1. 建築基準法施行令（昭25政338） 2. 地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊎建築基準法36，44Ⅰただし書
100	道路法施行令の一部を改正する	32. 5.15	32. 5.15 施行	改正	㊎道路法32Ⅰ，33

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	政令			道路法施行令（昭27政479）	
101	日本専売公社会計令の一部を改正する政令	32. 5.15	32. 5.15 施行 32. 4.20から適用	改正 日本専売公社会計令（昭25政320）	㊎日本専売公社法43の24Ⅲ ㊍日本専売公社法43Ⅱ
102	厚生省組織令の一部を改正する政令	32. 5.16	32. 5.16 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
103	関税法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	32. 5.17			㊎関税法の一部を改正する法律附Ⅰ
104	関税法施行令の一部を改正する政令	32. 5.17	32. 5.20 施行	改正 関税法施行令（昭29政150）	㊎㊍関税法
105	税関関係手数料令の一部を改正する政令	32. 5.17	32. 5.20 施行	改正 税関関係手数料令（昭29政164）	㊎関税法100一，101Ⅲ
106	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	32. 5.17	32. 5.20 施行	改正 輸出貿易管理令（昭24政378）	㊎外国為替及び外国貿易管理法48Ⅰ
107	国土調査法施行令の一部を改正する政令	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 国土調査法施行令（昭27政59）	㊎㊍国土調査法
108	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 毒物及び劇物指定令（昭31政179）	㊎毒物及び劇物取締法別表第2五十八
109	設備等輸出為替損失補償法施行令の一部を改正する政令	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 設備等輸出為替損失補償法施行令（昭27政165）	㊎設備等輸出為替損失補償法3Ⅲ，9
110	港湾法施行令の一部を改正する政令	32. 5.20	32. 5.20 施行	改正 港湾法施行令（昭26政4）	㊎港湾法2Ⅱ，Ⅷ
111	預金等に係る不当契約の取締に関する法律の施行期日を定める政令	32. 5.27			㊎預金等に係る不当契約の取締に関する法律附
112	引揚者給付金等支給法施行令	32. 5.28	32. 5.28 施行	改正 1. 有価証券取引税法施行令（昭28政138） 2. 厚生省組織令（昭27政388） 廃止 在外財産問題審議会令（昭29政186）	㊎引揚者給付金等支給法6Ⅱ，14Ⅲ，17，22Ⅱ，23
113	臨時受託調達特別会計法施行令	32. 5.28	32. 5.28 施行 臨時受託調達特別会計法の施行の日	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊎臨時受託調達特別会計法10

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			(32. 4. 30) から適用		
114	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令	32. 5.28	32. 5.28 施行	改正 1. 大蔵省組織令（昭27政386） 2. 建設省組織令（昭27政394）	㊎国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法２Ⅳ，３Ⅰ，４Ⅰ，５Ⅰ，Ⅴ，７Ⅷ
115	国有財産特殊整理資金特別会計法施行令	32. 5.28	32. 5.28 施行 法の施行の日（32. 5.20）から適用	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎国有財産特殊整理資金特別会計法14
116	国有財産特別措置法施行令の一部を改正する政令	32. 5.28	32. 5.28 施行	改正 国有財産特別措置法施行令（昭27政264）	㊎国有財産特別措置法６の２Ⅰ
117	開拓者資金融通法施行令の一部を改正する政令	32. 5.30	32. 5.30 施行	改正 開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	㊎開拓者資金融通法２Ⅱ
118	計量取締令の一部を改正する政令	32. 5.30	32. 6. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊎計量法139Ⅰ
119	地方財政法施行令の一部を改正する政令	32. 5.31	32. 9. 1 施行	改正 地方財政法施行令（昭23政267）	㊎地方財政法６
120	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 5.31	32. 5.31 施行 32年度分の市町村交付金及び都道府県交付金並びに市町村納付金及び都道府県納付金から適用	改正 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令（昭31政107）	㊎国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律２Ⅴ，22
121	国有財産法施行令の一部を改正する政令	32. 5.31	32. 5.31 施行	改正 1. 国有財産法施行令（昭23政246） 2. 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎国有財産法８Ⅰただし書，９の６，11の２Ⅰ，14ただし書 ㊍国有財産法
122	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令（昭28政28）	㊎酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律86，92Ⅲ
123	学校教育法施行令の一部を改正する政令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 学校教育法施行令（昭28政340）	㊎学校教育法４，22Ⅱ，40
124	防衛庁職員の給与の暫定措置等に関する政令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用		㊎防衛庁職員給与法５Ⅰ，16Ⅲ，防衛庁職員給与法の一部を改正する法律（昭32法155）附XV
125	国家公務員等退職手当暫定措置法施行令の一部を改正する政令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	㊎国家公務員等退職手当暫定措置法４Ⅲ，５Ⅰ，８Ⅱ，14，附Ⅳ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
126	国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4.20から適用		㊎国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律（昭32法74）附Ⅱ
127	税関関係手数料令の一部を改正する政令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 税関関係手数料令（昭29政164）	㊎関税定率法13Ⅴ
128	児童福祉法施行令の一部を改正する政令	32. 6. 3	32. 6. 3 施行 32. 4.25から適用	改正 1. 児童福祉法施行令（昭23政74） 2. 厚生省組織令（昭27政388） 3. 地方自治法施行令（昭22政16）	㊎児童福祉法11Ⅲ，34の２，35Ⅱ，52，54
129	開拓営農振興臨時措置法施行令	32. 6. 3	32. 6. 3 施行		㊎開拓営農振興臨時措置法２Ⅰ，３Ⅰ，Ⅱ，８ ㊍開拓営農振興臨時措置法
130	国土調査法による不動産登記に関する政令	32. 6. 3	32. 6. 3 施行		㊎国土調査法20の２Ⅱ，32の２Ⅱ
131	農業委員会等に関する法律施行令の一部を改正する政令	32. 6. 3	農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（32. 7. 20）から施行	改正 農業委員会等に関する法律施行令（昭26政78）	㊎農業委員会等に関する法律７Ⅰ，10の２Ⅱ，19の２Ⅴ，20Ⅳ，同法11において準用する公職選挙法272Ⅰ ㊍農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律（昭32法72）
132	東北開発審議会令	32. 6. 4	32. 6. 4 施行		㊎東北開発促進法７
133	防衛庁組織令の一部を改正する政令	32. 6. 4	32. 6. 4 施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊎国家行政組織法７Ⅲ，防衛庁設置法21Ⅳ，36Ⅲ
134	地方税法施行令等の一部を改正する政令	32. 6. 4	32. 6. 4 施行	改正 1. 地方税法施行令（昭25政245） 2. 地方税法施行令の一部を改正する政令（昭32政62）	㊎地方税法72の48Ⅶ，73の４Ⅰ十，78Ⅱ，129Ⅲ，Ⅳ348Ⅱ十七
135	準備預金制度に関する法律施行令	32. 6. 6	32. 6. 6 施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎準備預金制度に関する法律２Ⅰ，Ⅲ，Ⅳ，７Ⅱ，８Ⅰ，Ⅱ，９

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
136	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	32. 6. 6	32. 6. 6 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	基中小企業安定法２Ⅰ
137	特定物資輸入臨時措置法施行令の一部を改正する政令	32. 6. 6	32. 6. 6 施行	改正 特定物資輸入臨時措置法施行令（昭31政170）	基特定物資輸入臨時措置法1，3，5
138	経済企画庁組織令の一部を改正する政令	32. 6. 7	32. 6. 7 施行	改正 経済企画庁組織令（昭27政383）	基国家行政組織法７Ⅲ
139	臨時恩給等調査会令	32. 6.10	32. 6.10 施行		基臨時恩給等調査会設置法８
140	日本自転車振興会登記令	32. 6.10	自転車競技法の一部を改正する法律の施行の日（32. 10. 1）から施行		基自転車競技法12の４Ⅰ
141	蚕糸業振興審議会令	32. 6.10	32. 6.10 施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	基蚕糸業法43Ⅹ
142	工業用水法施行令	32. 6.10	32. 6.10から起算して１月を経過した日から施行		基工業用水法３Ⅰ，24
143	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令	32. 6.11	32. 6.11 施行		基盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律５Ⅰ，９
144	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	32. 6.13	32. 6.13 施行 32年度分の予算に係る国の負担金等から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	基地方財政再建促進特別措置法17，25
145	在外公館等借入金整理準備審査会法施行令の一部を改正する政令	32. 6.14	32. 6.14 施行	改正 在外公館等借入金整理準備審査会法施行令（昭24政391）	基在外公館等借入金整理準備審査会法
146	清掃法施行令の一部を改正する政令	32. 6.14	32. 7. 1 施行	改正 清掃法施行令（昭29政183）	基清掃法11三
147	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令	32. 6.15	32. 6.15 施行 32. 4. 1から適用		基国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律４Ⅱ，Ⅲ，５Ⅱ，Ⅳ，６Ⅲ，９Ⅱ，10Ⅱ，13Ⅱ，Ⅲ
148	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	32. 6.15	32. 6.15 施行 32. 4. 1から適用	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	基防衛庁職員給与法11の２，19，23Ⅴ，27Ⅰ，防衛庁職員給与法の一部を改正する法律（昭32法155）附XVI

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
149	町村職員恩給組合法施行令の一部を改正する政令	32. 6.15	32. 6.15 施行	改正 町村職員恩給組合法施行令（昭28政433）	基町村職員恩給組合法６の８Ⅵ
150	恩給給与規則の一部を改正する政令	32. 6.20	32. 6.20 施行	改正 恩給給与規則（大12勅369） 廃止 恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令（昭31政239）	基恩給法18の２
151	国土開発縦貫自動車道建設法施行令	32. 6.20	32. 6.20 施行		基国土開発縦貫自動車道建設法5Ⅱ，Ⅲ
152	旅館業法施行令	32. 6.21	32. 6.21 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	基旅館業法３Ⅱ，４Ⅲ
153	農山漁村電気導入促進法施行令の一部を改正する政令	32. 6.25	32. 6.25 施行	改正 農山漁村電気導入促進法施行令（昭28政40）	基農山漁村電気導入促進法２Ⅰ
154	信用保証協会法施行令の一部を改正する政令	32. 6.25	32. 6.25 施行	改正 信用保証協会法施行令（昭28政271）	基信用保証協会法20の２Ⅰ，Ⅱ
155	日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令の一部を改正する政令	32. 6.26	32. 6.26 施行 32. 4. 1から適用	改正 日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭27政282）	基南方連絡事務局設置法７Ⅱ
156	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	32. 6.27			基在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律（昭32法11）附ただし書
157	私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	32. 6.27			基私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律（昭32法137）附Ⅰ
158	トランプ類税法施行令	32. 6.27	32. 7. 1 施行	全部改正 骨牌税法施行規則（明35勅154） 改正 1. 国税犯則取締法施行規則（明33勅52） 2. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 3. 物品税法施行規則（昭15勅150）	基塩トランプ類税法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				4. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令(昭22政268) 5. 相続税法施行令（昭25政71） 6. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77） 7. 大蔵省組織令（昭27政386） 8. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407） 9. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	
159	給食用ミルクの輸入税免除に関する政令の一部を改正する政令	32. 6.27	32. 6.27 施行	改正 給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151）	㊧関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅷ
160	原子力委員会設置法施行令の一部を改正する政令	32. 6.28	32. 6.28 施行	改正 原子力委員会設置法施行令（昭31政4）	㊧原子力委員会設置法16
161	労働福祉事業団法施行令	32. 6.28	32. 6.28 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	㊧労働福祉事業団法4 VI，38
162	労働福祉事業団登記令	32. 6.28	32. 6.28 施行		㊧労働福祉事業団法5 I，附4 I
163	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	32. 6.28	32. 7. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊧輸出品取締法11の2 I
164	繊維製品品質表示法施行令の一部を改正する政令	32. 6.28	32. 7. 1 施行	改正 繊維製品品質表示法施行令（昭30政305）	㊧繊維製品品質表示法3 I
165	科学技術庁組織令の一部を改正する政令	32. 6.29	32. 6.29 施行 ただし、第13条第2号の改正規定は32. 7. 1から施行	改正 科学技術庁組織令（昭31政142）	㊧国家行政組織法7 III
166	放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令	32. 6.29	32. 7. 1 施行		㊧科学技術庁設置法19 II
167	放射線審議会令	32. 6.29	32. 6.29 施行		㊧放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律41
168	砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政令で定める日を定める政令の一部を改正	32. 6.29	32. 6.29 施行	改正 砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政	㊧砂糖消費税法18 I 一

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する政令			令で定める日を定める政令（昭30政233）	
	（条　約）				
1	国際民間航空条約の改正に関する議定書	32. 1.17	31.12.12効力発生		
2	関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書	32. 1.21	32. 1.21効力発生		
3	航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定	32. 4. 3	32. 4. 3効力発生		
4	日本国とチエツコスロヴアキア共和国との間の国交回復に関する議定書	32. 5. 8	32. 5.8効力発生		
5	日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定	32. 5.18	32. 5.18効力発生		
6	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定	32. 5.20	32. 5.20効力発生		
7	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文	32. 5.20	32. 5.20効力発生		
8	日本国とインドとの間の文化協定	32. 5.24	32. 5.24効力発生		
9	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウエーデンとの間の条約	32. 6. 1	32. 6. 1効力発生		
10	すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約（第四十五号）	32. 6.11	32. 6.11効力発生		
11	有料職業紹介所に関する条約（千九百四十九年の改正条約）（第九十六号）	32. 6.11	32. 6.11効力発生		

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（府　令）					
	総理府				
1	道路交通取締法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 1.17	32. 1.17 施行	改正 道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	㊟道路交通取締法10III，同法施行令49V，66
2	運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	32. 1.17	32. 1.17 施行	改正 運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令（昭28総府令75）	㊟道路交通取締法施行令59II，66
3	個人商工業経済調査規則の一部を改正する総理府令	32. 2. 9	32. 4. 1 施行	改正 個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	㊟統計法3 II
4	内閣及び総理府所管債権管理事務取扱規則	32. 2. 9	32. 2. 9 施行 法の施行の日（32. 1. 10）から適用		㊟国の債権の管理等に関する法律，同法施行令
5	消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令第一条の規定に基く支払請求書の様式等を定める総理府令	32. 2.23	32. 2.23 施行 31.11.20から適用		㊟消防団員等公務災害補償責任共済基金法 ㊟同法施行令1，6
6	大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	32. 2.28	32. 3. 1 施行	改正 大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊟総理府本府組織令
7	昭和三十二年二月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期の特例に関する総理府令	32. 2.28	32. 2.28 施行		㊟地方交付税法16 II
8	地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令	32. 3. 8	32. 3. 8 施行	改正 地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令（昭31総府令73）	㊟地方交付税法15 I
9	降水量調査作業規程準則の一部を改正する総理府令	32. 3. 9	32. 3. 9 施行	改正 降水量調査作業規程準則（昭29総府令86）	㊟国土調査法3 II
10	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 3.15	32. 3.15 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊟自衛隊法35II
11	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 3.22	32. 3.22 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊟自衛隊法33
12	地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令の一部を改正する総理府令	32. 3.25	32. 3.25 施行	改正 地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令（昭32総府令8）	㊟地方交付税法15 I
13	地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令	32. 3.25	32. 3.25 施行		㊟地方交付税法16 II
14	水質調査作業規程準則	32. 3.27	32. 3.27 施行		㊟国土調査法3 II
15	研究機関基本統計調査規則の一部を改正する総理府令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 ㊟研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44）	㊟統計法3 II
16	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	32. 3.30	32. 3.30 施行 32年度分の国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律第2条第2項の市町村納付金から適用	改正 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則（昭31総府令31）	㊟国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律11 I
17	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊟警察法57 I
18	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 4.10	地方税法の一部を改正する法律（昭32法60附則第1条ただし書に係る部分を除く。）の施行の日（32. 4.10）から施行　ただし遊興飲食税及び電気ガス税に関する部分は、32. 7. 1施行	改正 地方税法施行規則（昭29総府令23）	㊟地方税法，同法施行令
19	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 4.20	32. 4.20 施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	㊟公職選挙法 272 I，同法施行令137
20	総理府職員定数規程等の一部を改正する総理府令	32. 4.23	32. 4.23 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 総理府職員定数規程（昭24総府令19） 2. 大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊟行政機関職員定員法3 ㊟総理府本府組織令
21	特別とん譲与税法施行規則	32. 4.24	32. 4.24 施行 32年度分の特別とん譲与税から適用		㊟特別とん譲与税法
22	自治大学校組織規程の一部を改正する総理府令	32. 5. 9	32. 5. 9 施行	改正 自治大学校組織規程（昭	㊟自治大学校設置法6 III

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				28総68府令）	
23	事業所統計調査規則の一部を改正する総理府令	32. 5.10	32. 5.10 施行	改正 事業所統計調査規則（昭29総府令22）	基統計法３II
24	国土調査事業補助金交付規則を廃止する総理府令	32. 5.20	32. 5.20 施行	廃止 国土調査事業補助金交付規則（昭28総府令58）	
25	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 5.22	32. 5.22 施行 32. 4. 1から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	基地方財政再建促進特別措置法19II 同法施行令16
26	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 5.23	32. 5.23 施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	基地方財政再建促進特別措置法施行令16
27	法人企業投資実績統計調査規則	32. 5.24	32. 5.24 施行		基統計法３II
28	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	32. 5.31	32. 5.31 施行	改正 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則（昭31総府令31）	基国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律，同法施行令
29	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律の施行に伴う事務官等の暫定俸給月額に関する総理府令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用		基防衛庁職員給与法の一部を改正する法律　（昭32法155）附XI
30	昭和三十二年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	32. 6. 3	32. 6. 3 施行		基地方交付税法16II
31	防衛庁長官官房に広報官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	32. 6. 4	32. 6. 4 施行	改正 防衛庁長官官房に広報官を置く等の総理府令（昭31総府令19） 改題 防衛庁長官官房に考査官を置く等の総理府令	実防衛庁設置法，防衛庁組織令
32	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	32. 6. 4	32. 6. 4 施行	改正 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	基防衛庁設置法37II
33	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	32. 6. 4	32. 6. 4 施行	改正 地方税法施行規則（昭29総府令23）	基地方税法施行令35の２II，43III
34	地方総監部組織規程の一部を改正する総理府令	32. 6.10	32. 6.10 施行	改正 地方総監部組織規程（昭29総府令42）	基自衛隊法施行令20IV
35	地籍調査に関する事業計画の様	32. 6.12	32. 6.12 施行		基国土調査法施行

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	式等を定める総理府令				令４の４，４の５
36	恩給給与細則の一部を改正する総理府令	32. 6.20	32. 6.20 施行	改正 恩給給与細則（昭28総府令67）	恩恩給給与規則
37	恩給給与規則の一部を改正する政令（昭32政150）附則第三項の規定の適用を受ける者を定める総理府令	32. 6.20	32. 6.20 施行		恩恩給給与規則の一部を改正する政令（昭32政150）附III
38	家計調査規則の一部を改正する総理府令	32. 6.25	32. 8. 1 施行	改正 家計調査規則（昭27総府令81）	基統計法３II
39	放射線医学総合研究所組織規則	32. 6.29	32. 7. 1 施行		基放射線医学総合研修所の内部組織を定める政令２
	（府・省令）				
	総理府・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省				
1	臨時石炭鉱害復旧法施行規則の一部を改正する命令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行規則（昭28総府・文・厚農・通産・運・建令１）	
	総理府・運輸省				
1	船員毎月勤労統計調査規則を廃止する命令	32. 3.28	32. 4. 1 施行	廃止 船員毎月勤労統計調査規則（昭23総庁・運令11）	基統計法３II
	（省　令）				
	法務省				
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 1.19	32. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
2	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 1.30	32. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
3	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 1.31	32. 2.11 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				24法府令13)	
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 2.12	32. 2.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
5	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	32. 2.16	32. 4. 1 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭８司令38）	
6	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 2.21	32. 3. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 3. 6	32. 3. 6 施行 32. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 3. 9	32. 3. 10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
9	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 3.19	32. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
10	船舶登記取扱手続の一部を改正する省令	32. 3.19	附則第７項の規定は32. 3.20から、その他の規定は、32. 4. 1 施行	改正 船舶登記取扱手続（明32司令35）	㊟船舶登記規則53，同規則の一部を改正する政令(昭32政16)附Ⅲ，Ⅷ
11	不動産登記法施行細則の一部を改正する省令	32. 3.20	32. 4. 1 施行	改正 1. 不動産登記法施行細則（明32司令11） 2. 船舶登記取扱手続（明32司令35） 3. 工場抵当登記取扱手続（明38司令18） 4. 立木登記規則（明43司令５） 5. 農業用動産抵当登記取	㊟不動産登記法164，船舶登記規則53，農業用動産抵当登記令21，建設機械登記令12，鉱害賠償登記令33

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				扱手続（昭８司令36） 6. 建設機械登記規則（昭29法務令150） 7. 鉱害賠償登録規則（昭30法務令47）	
12	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 3.26	32. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
13	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 3.28	32. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
14	商業登記規則の一部を改正する省令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 1. 商業登記規則（昭26法府令112） 2. 法人登記規則（昭28法務令47） 3. 相互会社登記規則（昭31法務令９）	㊟非訟事件手続法156
15	登記事務委任規則の一部を改正する省令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
16	法務研修所組織規程の一部を改正する省令	32. 4.11	32. 4.11 施行	改正 法務研修所組織規程（昭27法務令２）	
17	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 4.13	32. 4.13 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
18	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.26	32. 4.26 施行 32. 4. 1から適用	改正 法務省職員定数規程（昭27法務令８）	㊟行政機関職員定員法３
19	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 4.27	32. 4.27 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
20	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	32. 4.27	32. 5. 1 施行	改正 地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	㊟検察庁法２Ⅳ
21	法務局及び地方法務局の支局及	32. 4.30	32. 5. 1 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令			1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
22	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	32. 5.11	32. 5.11 施行 32. 4. 1から適用	改正 更生保護委託費支弁基準（昭31法務令34）	
23	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 5.15	32. 5.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
24	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 5.23	32. 5.27 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
25	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 5.25	32. 6. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
26	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
27	戸籍法第百二十八条第一項の戸籍の改製に関する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行		㊟戸籍法128Ⅰただし書
28	保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 保護司実費弁償金支給規則（昭29法務令47）	
29	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	32. 6.20	32. 6.20 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
30	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	32. 6.29	32. 7. 1 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令４）	
	法務省・通商産業省				
1	鉱害賠償供託金配当令施行規則	32. 2. 2	32. 4. 1 施行		㊟鉱害賠償供託金配当令10

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	外務省				
1	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	32. 1.25	32. 1.25 施行 31.12.12から適用	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令４）	㊟領事官の徴収する手数料に関する政令１Ⅰ
2	在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める省令を廃止する省令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	廃止 在ソヴイエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める省令（昭31外令９）	㊟在外公館増置令を廃止する政令
3	外務省本省組織規程の一部を改正する省令	32. 4. 3	32. 4. 3 施行 32. 4. 1から適用	改正 外務省本省組織規程（昭31外令５）	㊟外務省設置法
4	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.11	32. 4.11 施行 32. 4. 1から適用	改正 外務省職員定数規程（昭27外令５）	㊟行政機関職員定員法３
	大蔵省				
1	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 1.16	32. 1.16 施行 31.11. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊟大蔵省設置法26Ⅱ，47Ⅲ
2	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	32. 1.18	32. 1.18 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊟関税法施行令２Ⅰ
3	在外公館等借入金返済実施規程の一部を改正する省令	32. 1.30	32. 1.30 施行 32. 1.10から適用	改正 在外公館等借入金返済実施規程（昭27大令34）	㊟在外公館等借入金の返済の実施に関する法律７
4	外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令の一部を改正する省令	32. 2. 6	32. 2. 6 施行	改正 外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令（昭25大令70）	㊟外国為替及び外国貿易管理法31，32
5	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	32. 2. 6	32. 2. 6 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規４）	㊟外国為替管理令
6	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	32. 2.20	租税特別措置法の一部を改正する法律（昭32法１）施行の日（32. 2.20）から施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊟租税特別措置法９の２Ⅰ，同法の一部を改正する法律（昭32 法１）附Ⅱ
7	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 2.25	32. 2.25 施行 32. 1. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊟大蔵省設置法22Ⅲ，47Ⅲ
8	四分利付仏貨公債発行規程の一部を改正する省令	32. 2.28	32. 2.28 施行	改正 四分利付仏貨公債発行規程（明43大令19）	㊟国債に関する法律１ ㊟在外仏貨公債の処理に関する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
9	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	32. 3. 9	32. 3.11 施行	改正 標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令（昭31大令20）	㊎外国為替管理令２Ⅰ，輸入貿易管理令10三
10	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 3.16	32. 3.16 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法26Ⅱ
11	日本銀行国庫金取扱規程等の一部を改正する省令	32. 3.28	32. 4. 1 施行	改正 1. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 2. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 3. 支出官事務規程（昭22大令94） 4. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141） 5. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 6. 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 7. 特別調達資金出納官吏事務規程　（昭26大令95） 8. 日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100） 9. 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39） 10. 政府資金調達事務取扱規則（昭31大令12）	㊎予算決算及び会計令106Ⅰ，114，144，特別調達資金設置令施行令4
12	財務諸表の監査証明に関する省令	32. 3.28	32. 3.28 施行	全部改正 財務書類の監査証明に関する規則（昭26証取規4）	㊎㊌証券取引法193の2
13	相互銀行法施行規則の一部を改正する省令	32. 3.30	32. 3.30 施行	改正 相互銀行法施行規則（昭26大令62）	㊎相互銀行法21
14	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法㊌同法，大蔵省組織令
15	租税特別措置法施行規則	32. 3.31	32. 4. 1 施行	全部改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99） 改正 酒税法施行規則（昭28大令８）	㊎㊌租税特別措置法，同法施行令
16	所得税法施行細則の一部を改正	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正	㊎㊌所得税法，同

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する省令			1. 所得税法施行細則（昭22大令29） 2. 資産再評価法施行規則（昭25大令37） 3. 所得税法施行細則の一部を改正する省令（昭25大令44）	法施行規則
17	法人税法施行細則の一部を改正する省令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊎法人税法，同法施行規則
18	塩専売法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 塩専売法施行規則（昭24大令42）	㊎塩専売法29Ⅴ
19	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	32. 4. 5	32. 4. 5 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊎外国為替及び外国貿易管理法８
20	揮発油税法施行規則	32. 4. 6	揮発油税法施行の日（32. 4. 7）から施行	改正 1. 間接国税検査章規則（昭29大令49） 2. 租税特別措置法施行規則（昭32大令15）	㊎揮発油税法，同法施行令 ㊋揮発油税法
21	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 4.13	32. 4.13 施行 32. 4. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法26Ⅱ
22	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.15	32. 4.15 施行 32. 4. 1から適用	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊎行政機関職員定員法３
23	歳入歳出外の国庫内移換に関する規則の一部を改正する省令	32. 4.16	32. 4.16 施行	改正 歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14）	㊎予算決算及び会計令106Ⅰ，144
24	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	32. 4.16	32. 4.16 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊎外国為替管理令２Ⅰ，輸出貿易管理令１Ⅰ三，輸入貿易管理令10三
25	国税徴収法施行細則の一部を改正する省令	32. 4.20	32. 4.20 施行	改正 国税徴収法施行細則（明30大令10）	㊋国税徴収法４の７の２Ⅵ
26	専売共済組合経理規程	32. 4.23	32. 4.23 施行 31. 7. 1から適用		㊎公共企業体職員等共済組合法76
27	科学研究所補助金交付規則	32. 4.26	32. 4.26 施行 32年度分の補助金から適用		㊎㊌補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
28	物品税法施行細則の一部を改正する省令	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 物品税法施行細則（昭31大令55）	㊎物品税法施行規則11の４

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
29	日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令の一部を改正する省令	32. 5. 7	32. 5. 7 施行	改正 日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令（昭28大令64）	基日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令6
30	日本銀行の公社等預託金取扱規程の一部を改正する省令	32. 5. 7	32. 5. 7 施行 北海道開発公庫法の一部を改正する法律（昭32法82）施行の日（32. 4. 27）から適用	改正 1. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 2. 支出官事務規程（昭22大令94）	基予算決算及び会計令106 I 共北海道開発公庫法の一部を改正する法律（昭32法82）
31	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	32. 5. 7	32. 5.15 施行	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	基共外国為替管理令5，19，20
32	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	32. 5. 7	32. 5.15 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	基外国為替管理令2 I，輸出貿易管理令1 I 三，輸入貿易管理令10三
33	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	32. 5. 7	32. 5. 7 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	基外国為替管理令
34	日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令の一部を改正する省令	32. 5.14	32. 5.14 施行 32. 4.20から適用	改正 日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令（昭30大令50）	基日本専売公社会計令14
35	法人税法施行細則の一部を改正する省令	32. 5.22	32. 5.22 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	基法人税法施行規則28
36	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 5.23	32. 5.23 施行 32. 4. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基大蔵省設置法25 III，26 II，47 III
37	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行規則の一部を改正する省令	32. 5.25	32. 5.25 施行	改正 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行規則（昭29大令48）	基企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法40
38	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	32. 5.30	32. 6. 1 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	基外国為替及び外国貿易管理法8
39	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	32. 5.30	32. 6. 1 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	基外国為替管理令
40	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	32. 5.30	32. 6. 1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	基外国為替管理令2 I，輸出貿易管理令1 I 三，輸入貿易管理令10三
41	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	共大蔵省設置法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
42	旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置を定める省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行		基国家公務員等退職手当暫定措置法施行令附VI
43	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則（昭28大令11）	基共酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律，同法施行令
44	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	基関税法施行令2 I
45	日本銀行の農地証券の交付及び元利金の支払に関する特別取扱に関する件を廃止する省令	32. 6. 1	32. 6.17 施行	廃止 日本銀行の農地証券の交付及び元利金の支払に関する特別取扱に関する件（昭22大令23）	基国債に関する法律1
46	国家公務員等の旅費支給規程の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 6. 1以後に出発する旅行から適用	改正 国家公務員等の旅費支給規程（昭25大令45）	基国家公務員等の旅費に関する法律4 VI，13 V，48
47	秘書官の受ける暫定手当の月額を定める省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用		基特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭32法153）附IV
48	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウエーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 1. 所得税法施行細則（昭22大令29） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭30大令13）	基所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウエーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律3
49	引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	32. 6.12	32. 6.12 施行	改正 1. 遺族国庫債券の発行交付等に関する省令（昭27大令71） 2. 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基国債に関する法律1，引揚者給付金等支給法14IV
50	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	32. 6.20	32. 6.20 施行 32. 5. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基大蔵省設置法47 III
51	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則	32. 6.22	32. 6.22 施行 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令施		基国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令3 II

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			行の日(32. 5.28)から適用		
52	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	32. 6.22	32. 7. 1から適用	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊎外国為替管理令２Ⅰ，輸出貿易管理令１Ⅰ三，輸入貿易管理令10三
53	トランプ類税法施行規則	32. 6.27	32. 7. 1 施行	改正 1. 大蔵省組織規程（昭24大令37） 2. 間接国税検査章規則（昭29大令49）	㊎㊍トランプ類税法，同法施行令
	大蔵省・通商産業省				
1	外国為替予算の使用の確認に関する規則の一部を改正する省令	32. 3. 4	32. 3. 4 施行	改正 外国為替予算の使用の確認に関する規則（昭24外為規２）	㊎輸入貿易管理令５，外国為替管理令11Ⅳ ㊍外国為替及び外国貿易管理法，輸入貿易管理令，外国為替管理令
	大蔵省・労働省				
1	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	32. 3.30	32. 3.30 施行 31年度予算から適用	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令１）	
2	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	32. 5.13	32. 5.13 施行 32. 4. 1から適用	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令１）	
	大蔵省・建設省				
1	住宅金融公庫法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.10	32. 6.10 施行	改正 住宅金融公庫法施行規則（昭29大・建令１）	㊎住宅金融公庫法
	文部省				
1	学校基本調査規則の一部を改正する省令	32. 2.18	32. 4. 1 施行	改正 学校基本調査規則（昭27文令４）	
2	理科教育振興法施行規則等の一部を改正する省令	32. 2.27	32. 2.27 施行	改正 1. 理科教育振興法施行規則（昭29文令31） 2. 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則（昭29文令32） 3. 学校図書館法施行規則（昭29文令33）	
3	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	32. 3.31	32. 3. 31 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令２）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
4	文部省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 文部省職員定数規程（昭29文令17）	㊎行政機関職員定員法３
5	国立大学の講座に関する省令の一部を改正する省令	32. 3.31	32. 4. 1 施行	改正 国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	㊎国立学校設置法７
6	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行規則	32. 4. 2	32. 4. 2 施行 32. 4. 1から適用	改正 高等学校定時制教育及び通信教育振興法施行規則（昭29文令32）	㊎夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令１
7	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 国立学校設置法施行規則（昭24文令23）	
8	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.11	32. 4.11 施行	改正 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	
9	就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則の一部を改正する省令	32. 4.13	32. 4.13 施行 32年度において使用される教科用図書から適用	改正 就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則（昭31文令11） 改題 就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則	
10	学校給食法施行規則の一部を改正する省令	32. 5. 8	32. 5. 8 施行 32年度の学校給食に係る施設及び設備並びに学校給食費に関する補助金から適用	改正 学校給食法施行規則（昭29文令24）	
11	学校給食調査規則の一部を改正する省令	32. 5.13	32. 5.13 施行	改正 学校給食調査規則（昭30文令12）	
12	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行規則	32. 6.11	32. 6.11 施行		㊎盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令１
13	理科教育振興法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.12	32. 6.12 施行	改正 理科教育振興法施行規則（昭29文令31）	㊎理科教育振興法施行令２，５，８，９
	厚生省				
1	財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律第二条第二項の規定による	32. 1. 4	32. 1. 4 施行		㊎財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	財産使用の承認手続に関する省令				関する法律2Ⅱ
2	厚生行政基礎調査規則の一部を改正する省令	32. 2. 8	32. 2. 8 施行	改正 厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	基統計法3Ⅱ
3	昭和三十一年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令	32. 3.29	32. 3.29 施行	改正 国民健康保険国庫補助金令施行規則　（昭31厚令5）	基国民健康保険国庫補助金令3
4	厚生省組織規程の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	基厚生省設置法20Ⅱ，Ⅲ，21Ⅱ，Ⅴ，22Ⅱ，Ⅲ，Ⅴ
5	薬事法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	基薬事法2Ⅻ
6	生活保護法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 生活保護法施行規則（昭25厚令21）	基生活保護法84
7	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.20	32. 4.20 施行 32. 4. 1から適用	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	基行政機関職員定員法3
8	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行規則	32. 4.30	32. 4.30 施行		基原子爆弾被爆者の医療等に関する法律4，5，22，同法施行令5
9	健康保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.30	この省令中様式第6号及び様式第6号の2の改正規定は32. 6. 1から、様式第7号及び様式第8号の改正規定は同年8. 1から、その他の規定は同年5. 1から施行	改正 健康保険法施行規則（大15内令36）	基健康保険法8，8の2，43Ⅲ（59の2Ⅶにおいて準用する場合を含む。），43の8Ⅰ一，Ⅳ 発同法
10	日雇労働者健康保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.30	32. 5. 1 施行	改正 日雇労働者健康保険法施行規則（昭28厚令61）	基日雇労働者健康保険法12（13の3Ⅱにおいて準用する場合を含む。），13の2，50
11	厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.30	32. 5. 1 施行	改正 厚生年金保険法施行規則（昭29厚令37）	基厚生年金保険法101
12	船員保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.30	この省令中様式第4号及び様式第5号の改正規定並びに附則第2項の規定は32. 6. 1から、	改正 船員保険法施行規則（昭15厚令5）	基船員保険法4Ⅳ，9，21の2，28Ⅲ（31の2Ⅶにおいて準用する場合を含む。），Ⅳ，28の3

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			第9条の改正規定及び第18条の改正部分並びに様式第2号の改正規定は同年8. 1から、その他の改正規定及び改正部分並びに附則第3項の規定は同年5. 1から施行		Ⅰ，Ⅲ，28の5 発同法
13	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	32. 4.30	32. 5. 1 施行	廃止 健康保険及び船員保険の保険医及び保険薬剤師の指定に関する件（昭23厚令32）	基健康保険法43の3Ⅰ，Ⅳ，43の5Ⅲ，保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令4四 発健康保険法
14	保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	32. 4.30	32. 5. 1 施行		基健康保険法43の9Ⅵ（同法59の2Ⅸにおいて準用する場合を含む。），日雇労働者健康保険法13の2において準用する健康保険法43の9Ⅵ（日雇労働者健康保険法17Ⅴにおいて準用する場合を含む。），船員保険法28の5において準用する健康保険法43の9Ⅵ（船員保険法31の2Ⅶにおいて準用する場合を含む。）
15	保険医療機関及び保険医療養担当規則	32. 4.30	32. 5. 1 施行		基健康保険法43の4Ⅰ，43の6Ⅰ（これらの規定を同条59の2Ⅶにおいて準用する場合を含む。） 発日雇労働者健康保険法，船員保険法
16	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	32. 4.30	32. 5. 1 施行		基健康保険法43の4Ⅰ，43の6Ⅰ（これらの規定を同法59の2Ⅶにおいて準用する場合を含む。） 発日雇労働者健康

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					保険法，船員保険法
17	国民年金委員の設置に関する省令	32. 5. 8	32. 5. 8 施行		
18	患者調査規則の一部を改正する省令	32. 5.10	32. 5.10 施行	改正 患者調査規則（昭28厚令26）	㊎統計法３Ⅱ
19	検疫法施行規則の一部を改正する省令	32. 5.16	32. 6. 1 施行	改正 検疫法施行規則（昭26厚令53）	㊎検疫法41
20	厚生省組織規程の一部を改正する省令	32. 5.16	32. 5.16 施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊎厚生省設置法39の４ ㊍同法
21	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	32. 5.16	32. 5.16 施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	㊍結核予防法
22	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 5.27	32. 5.27 施行 32. 4. 1から適用	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	㊎行政機関職員定員法３
23	薬事法施行規則の一部を改正する省令	32. 5.31	32. 6. 1 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法28において準用する26Ⅰ，51
24	児童福祉法施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 3	32. 6. 3 施行	改正 児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	㊎児童福祉法35Ⅲ，Ⅵ
25	引揚者給付金等支給法施行規則	32. 6.12	32. 6.12 施行		㊎引揚者給付金等支給法２Ⅱ，24
26	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	32. 6.19	32. 6.19 施行		㊎公衆衛生修学資金貸与法12，13
27	医師法施行規則及び歯科医師法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.21	32. 6.21 施行	改正 1. 医師法施行規則（昭23厚令47） 2. 歯科医師法施行規則（昭23厚令48）	㊎医師法16，歯科医師法16 ㊍医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律
28	社会保険診療報酬請求書審査委員会規程の一部を改正する省令	32. 6.25	32. 6.25 施行	改正 社会保険診療報酬請求書審査委員会規程（昭23厚令56）	㊎社会保険診療報酬支払基金法14の６
	農林省				
1	国用生糸検査規則の一部を改正する省令	32. 1. 7	32. 1. 7 施行	改正 国用生糸検査規則（昭25農令68）	㊎蚕糸業法16Ⅱ
2	森林開発公団法施行規則の一部を改正する省令	32. 1.11	32. 1.11 施行	改正 森林開発公団法施行規則	㊎森林開発公団法施行令３Ⅰ，Ⅲ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭31農令35）	㊍森林開発公団法19Ⅰ，21Ⅰ
3	昭和三十一年度におけるまぐろ類かん詰の製造数量等の制限に関する省令の一部を改正する省令	32. 1.16	32. 1.16 施行	改正 昭和三十一年度におけるまぐろ類かん詰の製造数量等の制限に関する省令（昭31農令42）	㊎輸出水産業の振興に関する法律26
4	家畜取引法施行規則の一部を改正する省令	32. 1.23	32. 1.23 施行	改正 家畜取引法施行規則（昭31農令43）	㊎家畜取引法施行令
5	米穀の生産者が指定業者に対してする昭和三十一年産米穀の売渡の委託等の臨時措置に関する省令	32. 2. 2	32. 2. 2 施行		㊎食糧管理法９Ⅰ，同法施行令５Ⅰ，７
6	検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令	32. 2. 2	32. 2. 2 施行		㊎農産物検査法10，12
7	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	32. 2. 6	32. 2. 6 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法４の３Ⅳ
8	農産物価格安定法施行規則の一部を改正する省令	32. 2. 9	32. 2. 9 施行	改正 農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	㊍農産物価格安定法９Ⅱ
9	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	32. 2.14	32. 2.14 施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	㊎植物防疫法６Ⅱ，10Ⅲ ㊍同法
10	奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	32. 2.14	32. 2.14 施行	改正 奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令（昭28農令76）	㊎植物防疫法18Ⅰ
11	昭和三十二年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令	32. 3.30	32. 4. 1 施行 失効 33. 3.31限		㊎輸出水産業の振興に関する法律26
12	繭糸価格安定法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令４）	㊎繭糸価格安定法９の２Ⅰ
13	昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行規則	32. 4. 6	32. 4. 6 施行		㊎昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律３
14	昭和三十二年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	32. 4. 8	32. 4. 8 施行		㊎食糧管理法施行令５
15	じやがいもがの緊急防除に関す	32. 4.13	32. 5.13 施行	廃止	㊎植物防疫法18Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る省令		失効 34. 1. 1	じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭31農令3）	
16	白蝶貝等採取業取締規則の一部を改正する省令	32. 4.15	32. 4.15 施行	改正 白蝶貝等採取業取締規則（昭27農令51）	基漁業法65，水産資源保護法4
17	農業災害補償法臨時特例法施行規則の一部を改正する省令	32. 4.23	32. 4.23 施行	改正 農業災害補償法臨時特例法施行規則（昭27農令42）	基農業災害補償法臨時特例法8 実同法7 II
18	農林省組織規程の一部を改正する省令	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	基農林省設置法18 III，19III，22IV，38II，39，56IV 実同法
19	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	32. 5. 1	32. 5. 1 施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	基植物防疫法6 II
20	農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令	32. 5. 2	32. 5. 2 施行 32事業年度の会計の経理から適用	改正 農業災害補償法施行規則（昭22農令95）	基農業災害補償法130
21	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	32. 5. 4	32. 5.11 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	基農産物検査法7
22	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 5. 6	32. 5. 6 施行 32. 4. 1から適用	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	基行政機関職員定員法3
23	耕土培養法施行規則の一部を改正する省令	32. 5.13	32. 5.13 施行	改正 耕土培養法施行規則（昭28農令2）	基耕土培養法2 II
24	輸出水産業の振興に関する法律施行規則の一部を改正する省令	32. 5.31	32. 5.31 施行	改正 輸出水産業の振興に関する法律施行規則（昭29農令72）	基輸出水産業の振興に関する法律19 I，III，IV 実同法
25	農業委員会等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 3	農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律（昭32法72）の施行の日（32. 7.20）から施行	改正 農業委員会等に関する法律施行規則　（昭26農令23）	基農業委員会等に関する法律47の2 V 実同法
26	開拓営農振興臨時措置法施行規則	32. 6.10	32. 6.10 施行		基開拓営農振興臨時措置法2，7 I 実同法2 I
27	保安林整備臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.17	32. 6.17 施行	改正 保安林整備臨時措置法施行規則（昭29農令43）	基保安林整備臨時措置法施行令5
28	中型かつお・まぐろ漁業取締規則の一部を改正する省令	32. 6.22	32. 6.22 施行	改正 中型かつお・まぐろ漁業取締規則（昭21農令43）	基漁業法65 I，水産資源保護法4 I

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
29	主要農作物種子法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.25	32. 6.25 施行	改正 主要農作物種子法施行規則（昭27農令39）	基主要農作物種子法施行令1二
30	昭和三十二年産の大麦，はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	32. 6.29	32. 7. 1 施行		基農産物検査法8，16
31	昭和三十二年産のなたねに関する農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関する省令	32. 6.29	32. 6.29 施行		基農産物価格安定法2 III
	農林省・通商産業省				
1	みかんかん詰製造業販売方法制限規則	32. 5.17	32. 5.17 施行 失効 32.10. 1 ただし、その時までにした行為に対する罰則の適用に関しては、その時以後もなおその効力を有する。		基中小企業安定法29II
2	ラムネ製造業生産設備制限規則の一部を改正する省令	32. 6.29	32. 6.29 施行	改正 ラムネ製造業生産設備制限規則（昭31農・通産令1）	基中小企業安定法29II
	通商産業省				
1	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	32. 1.16	32. 1.21 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
2	特許法施行規則等の一部を改正する省令	32. 1.22	32. 4. 1 施行	改正 1. 特許法施行規則（大10農務令33） 2. 実用新案法施行規則（大10農務令34） 3. 意匠法施行規則（大10農務令35） 4. 商標法施行規則（大10農務令36）	
3	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	32. 1.30	32. 1.30 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則　（昭28通産令10）	
4	過剰綿ス・フ織機処理規則	32. 2.25	32. 2.25 施行 失効 32. 6.30 ただし、その時までにした行為に対する罰則の適用に		基繊維工業設備臨時措置法31 I

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			ついては、その時以後もなお効力を有する。		
5	過剰絹人絹織機処理規則	32. 2.25	32. 2.25 施行 失効 32.12.19 ただし、その時までにした行為に対する罰則の適用については、その時以後もなお効力を有する。		㊧繊維工業設備臨時措置法31Ⅰ
6	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	32. 2.28	32. 3. 1 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	
7	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	32. 3.14	32. 3.14 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
8	電気工作物規程等の一部を改正する省令	32. 3.23	32. 3.31 施行	改正 1. 電気工作物規程（昭29通産令13） 2. 電気工作物規程の一部を改正する省令（昭30通産令60）	
9	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	32. 3.27	32. 4. 1 施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	
10	鉱害復旧事業団に関する省令の一部を改正する省令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 鉱害復旧事業団に関する省令（昭27通産令53）	
11	家屋等の復旧工事に関する協議および裁定に関する省令を廃止する省令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	廃止 家屋等の復旧工事に関する協議および裁定に関する省令（昭27通産令54）	
12	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	32. 3.30	32. 4. 1 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46） 廃止 工業試験所開放研究室使用規則（昭２商令６）	
13	電気に関する臨時措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令	32. 3.31	32. 4. 1 施行 施行の日の属する事業年度から適用	改正 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99）	
14	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	32. 4.10	32. 4.16 施行	改正 輸出取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
15	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 通商産業省職員定数規程	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭24通産令38）	
16	輸出向双眼鏡出荷制限規則の一部を改正する省令	32. 4.30	32. 4.30 施行 32年４月から始まる調整期間から適用	改正 輸出向双眼鏡出荷制限規則（昭31通産令56）	㊧中小企業安定法29Ⅱ
17	機械捺染小幅綿ス・フ織物引渡および品質制限規則	32. 4.30	32. 4.30 施行 失効 33. 4.30 ただし、その時までにした行為に対する罰則の適用については、その時以後もなお効力を有する。		㊧中小企業安定法29Ⅱ
18	輸出検査審議会規則	32. 5. 2	32. 5. 2 施行		㊧輸出検査法37
19	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	
20	電子工業審議会規則	32. 6.11	32. 6.11 施行		㊧電子工業振興臨時措置法21
21	自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則の一部を改正する省令	32. 6.29	32. 6.29 施行	改正 自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則（昭31通産令21）	
22	工業用水法施行規則	32. 6.29	32. 7.10 施行		㊧㊨工業用水法
	運輸省				
1	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	32. 2. 4	32. 2. 4 施行 32. 2. 1から適用	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	
2	運輸技術研究所組織規程の一部を改正する省令	32. 2.15	32. 3. 1 施行	改正 運輸技術研究所組織規程（昭25運令23）	
3	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	32. 2.27	32. 3. 1 施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
4	気象庁組織規則の一部を改正する省令	32. 3.16	32. 3.16 施行	改正 気象庁組織規則（昭31運令36）	
5	自動車整備基準の一部を改正する省令	32. 3.18	32. 4. 1 施行	改正 1. 自動車整備基準（昭26運令70） 2. 優良自動車整備事業者認定規則　（昭26運令72）	
6	船舶法施行細則の一部を改正する省令	32. 3.19	32. 4. 1 施行	改正 船舶法施行細則（明32逓	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				令24）	
7	船舶船員統計調査規則	32. 3.25	32. 3.25 施行	全部改正 船舶船員統計調査規則（昭25運令13）	
8	船員労働統計調査規則	32. 4. 1	32. 4. 1 施行		㊳統計法3 II
9	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
10	海技専門学院規則及び航海訓練所規則の一部を改正する省令	32. 4.12	32. 4.12 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 海技専門学院規則（昭24運令56） 2. 航海訓練所規則（昭24運令61）	
11	運輸省組織規程の一部を改正する省令	32. 4.20	32. 4.20 施行 32. 4.16から適用	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
12	船員労働委員会事務局組織規則	32. 4.20	32. 4.20 施行 32. 4.16から適用	全部改正 船員労働委員会事務局組織規程（昭24運令66）	
13	通運事業調査規則の一部を改正する省令	32. 4.25	32. 4.25 施行 32. 4. 1から適用	改正 通運事業調査規則（昭25運令100）	
14	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.26	32. 4.26 施行 32. 4. 1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊳行政機関職員定員法3
15	国鉄共済組合経理規則の一部を改正する省令	32. 5.13	32. 5.13 施行 32. 4. 1から適用	改正 国鉄共済組合経理規則（昭31運令48）	
16	索道規則の一部を改正する省令	32. 5.18	32. 7. 1 施行	改正 1. 索道規則　（昭22運令34） 2. 火薬類運送規則（昭25運令86）	
17	運輸省組織規程の一部を改正する省令	32. 5.25	32. 6. 1 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
18	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 附則第5項の規定は、32. 4. 1から適用	改正 1. 道路運送車両法施行規則（昭26運令74） 2. 道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（昭29運令50）	
19	道路に関する調査をする職員の身分を示す証票の様式を定める省令	32. 6. 1	32. 6. 1 施行		㊳高速自動車国道法23 II
20	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	32. 6. 5	32. 7. 1 施行	改正 海運局支局等組織規程	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭26運令50）	
21	港則法施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 6	32. 6.10 施行	改正 港則法施行規則（昭23運令29）	
22	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 6. 8	32. 6. 8 施行 32. 6. 1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊳行政機関職員定員法3
23	気象業務法施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 8	32. 7. 1 施行	改正 気象業務法施行規則（昭27運令101）	
24	運輸省組織規程の一部を改正する省令	32. 6.10	32. 6.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
25	動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令	32. 6.24	32. 6.24 施行	改正 動力車操縦者運転免許に関する省令　（昭31運令43）	
	郵政省				
1	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	32. 1. 5	31.10.15から適用	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
2	年金恩給支給規則等の一部を改正する省令	32. 3.23	32. 3.23 施行	改正 1. 年金恩給支給規則（昭24郵令18） 2. 恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48）	
3	日本電信電話公社共済組合経理規程	32. 3.30	32. 3.30 施行 31. 7. 1から適用		
4	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	32. 4. 3	32. 4. 3 施行 32. 4. 1から適用	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
5	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	32. 4. 4	32. 4. 4 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
6	郵便規則の一部を改正する省令	32. 4.12	32. 4.20 施行	改正 郵便規則（昭22逓令34）	
7	外国郵便規則の一部を改正する省令	32. 4.22	32. 4.25 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
8	電波法施行規則の一部を改正する省令	32. 5.21	32. 5.21 施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	
9	電波法施行規則の一部を改正する省令	32. 6. 1	32. 7. 1 施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
10	公衆電気通信法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.21	32. 6.21 施行	改正 公衆電気通信法施行規則（昭28郵令38）	基公衆電気通信法105Ⅰ四，105Ⅶ
11	外国郵便規則の一部を改正する省令	32. 6.25	32. 7. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
12	郵政省組織規程の一部を改正する省令	32. 6.27	32. 7. 1 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
	労働省				
1	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	32. 2. 1	32. 2. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	基職業安定法8Ⅳ 実同法
2	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	32. 3.15	32. 4. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	基職業安定法31
3	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22）	基労働者災害補償保険法29の3，30Ⅲ，46，47，50
4	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則の一部を改正する省令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則（昭30労令23）	基けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法23Ⅰ，24 実同法
5	労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令の一部を改正する省令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24）	基労働者災害補償保険法施行規則54，けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則35
6	労働省組織規程の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	基労働省設置法12の2Ⅲ
7	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	基職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ 実職業安定法
8	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22）	基労働者災害補償保険法26
9	失業保険法施行規則の一部を改正する省令	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 失業保険法施行規則（昭24労令6）	基失業保険法38の9Ⅲ，38の12Ⅳ，38の14，49Ⅰ 実同法
10	職種別等賃金実態調査規則の一部を改正する省令	32. 4.10	32. 4.10 施行	改正 職種別等賃金実態調査規	基統計法3Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				則（昭29労令6）	
11	労働省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 労働省職員定数規程（昭24労令16）	基行政機関職員定員法3
12	職業別賃金調査規則の一部を改正する省令	32. 5.14	32. 5.14 施行 32. 5.10から適用	改正 職業別賃金調査規則（昭27労令37）	基統計法3Ⅱ
13	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.20	32. 6.20 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	基職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ 実職業安定法
	建設省				
1	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	32. 2.12	32. 2.12 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
2	建築動態統計調査規則の一部を改正する省令	32. 3.29	32. 4. 1 施行	改正 建築動態統計調査規則（昭25建令44）	
3	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令の一部を改正する省令	32. 4. 2	32. 4. 2 施行 32. 4. 1から適用	改正 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令（昭29建令7）	基昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令15
4	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	32. 4. 8	32. 4. 8 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
5	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 1. 建設省附属機関組織規程（昭24建令7） 2. 建設省内部部局組織規程（昭27建令29）	
6	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	32. 4.16	32. 4.16 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
7	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	32. 5.18	32. 5.18 施行 32. 4. 1から適用	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	基行政機関職員定員法3
8	建設工事統計調査規則の一部を改正する省令	32. 6.15	32. 6.15 施行	改正 建設工事統計調査規則（昭30建令29）	
9	公営住宅法施行規則の一部を改正する省令	32. 6.21	32. 6.21 施行 33年度以降の公営住宅建設三箇年計画（公営住宅法第	改正 公営住宅法施行規則（昭26建令19）	

事項別

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			6条第11項に規定する公営住宅建設三箇年計画をいう。）の資料に関し適用		
10	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	32. 6.24	32. 6.24 施行 第二阪神国道工事事務所に係る部分を除き、32. 6.16から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
	（規　則） 国　会				
	国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程	32. 5.27 両院議長協議決定 32. 5.29 官報	32. 5.27 施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22. 7.11両院議長協議決定 昭22. 7.22官報）	
	国会議員の秘書の給料等支給規程	32. 5.27 両院議長協議決定 32. 5.29 官報	国会議員の秘書の給料等に関する法律の施行の日（32. 5. 27）から施行		
	国会職員の給与等に関する規程の一部を改正する規程	32. 6. 1 両院議長協議決定 32. 6. 6 官報	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 国会職員の給与等に関する規程（昭22.10.16両院議長協議決定 昭22.10.29官報）	
	裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給規程の一部を改正する規程	32. 5.27 両院議長協議決定 32. 5.29 官報	32. 5.20から適用	改正 裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給規程（昭27. 7.9両院議長協議決定 昭27.7.11官報）	
	裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程の一部を改正する規程	32. 5.27 両院議長協議決定 32. 5.29 官報	32. 5.20から適用	改正 裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程（昭25. 7.27衆院議長決定 昭25. 8.1官報）	
	衆議院事務局事務分掌規程の一部改正	32. 6. 1 衆院決定 32. 6. 5 官報	32. 6. 1 施行	改正 衆議院事務局事務分掌規程（昭23. 9. 8衆院決定 昭23. 9.24官報）	
	衆議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	32. 5.18 衆院議決 32. 5.22 官報	32. 5.18 施行	改正 衆議院事務局職員定員規程　（昭22. 7.12衆院議決 昭22.7.30官報）	
	衆議院法制局事務分掌規程の一部を改正する規程	32. 5.20 32. 5.22 官報	32. 5.20 施行	改正 衆議院法制局事務分掌規程　（昭23. 7. 9衆院決	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				定）	
	参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	32. 5.17 参院議決 32. 5.21 官報	32. 7. 1 施行	改正 参議院事務局職員定員規程　（昭22. 7.25参院議決）	
	国立国会図書館				
1	国立国会図書館図書館間図書貸出規則の一部を改正する規則	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 国立国会図書館図書館間図書貸出規則（昭27国図規3）	
程1	国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程	32. 4. 1	32. 4. 1 施行	改正 国立国会図書館組織規程（昭23. 8.26図運決定 昭23. 8.26官報）	
	最高裁判所				
1	刑事訴訟規則の一部を改正する規則	32. 2.15	32. 4. 1 施行	改正 刑事訴訟規則（昭23最裁規32）	
2	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	32. 4. 5	32. 5. 1 施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
3	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	32. 4.18	32. 5. 1 施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
4	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	32. 4.18	32. 5. 1 施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
5	家庭裁判所調査官研修所規則	32. 5. 1	32. 5. 1 施行		
6	裁判所速記官補の職権の特例に関する規則	32. 5. 1	32. 5. 1 施行		
7	裁判所事務官及び裁判所技官の任免等に関する暫定措置に関する規則	32. 6. 1	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭32法154）の施行の日（32. 6. 1）から施行		
8	裁判官報酬等暫行規則の一部を改正する規則	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 裁判官報酬等暫行規則（昭22最裁規4）	
9	裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用	改正 裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則　（昭27最裁規31） 廃止	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				裁判官に対する暫定手当の支給に関する規則（昭28最裁規29）	
10	裁判官の報酬の特別調整額に関する規則	32. 6. 1	32. 6. 1 施行 32. 4. 1から適用		
11	家庭裁判所調査官研修所並びに裁判所速記官及び裁判所速記官補の設置に伴う関係規則の整理に関する規則	32. 6.15	32. 6.15 施行	改正 1. 下級裁判所事務処理規則（昭23最裁規16） 2. 最高裁判所図書館委員会規則　（昭23最裁規44） 3. 裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則（昭25最裁規４） 4. 裁判所書記官研修所規則（昭25最裁規22）	
程	家庭裁判所調査官研修所事務局分課規程	32. 5. 2 官報	32. 5. 1 施行		
	会計検査院				
1	会計検査院懲戒処分要求及び検定規則の一部を改正する規則	32. 1. 8	32. 1.10から施行	改正 会計検査院懲戒処分要求及び検定規則（昭25会計規７）	
2	計算証明規則の一部を改正する規則	32. 2. 8	32. 2. 8 施行 32. 1.10から適用	改正 計算証明規則（昭27会計規３）	
3	計算証明規則の一部を改正する規則	32. 5. 4	32. 5. 4 施行 32. 4. 1から適用	改正 計算証明規則（昭27会計規３）	
	人事院				
	人事院規則9—11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）の一部を改正する件	32. 3.30		改正 昭26人事規９—11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—17（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	32. 3.30		改正 昭28人事規９—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則２—７（人事院事務総局の職制）の一部を改正する件	32. 4. 1		改正 昭27人事規２—７（人事院事務総局の職制）	㊟国家公務員法
	人事院規則１—４（現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する件	32. 4.27		改正 昭24人事規１—４（現行の法律、命令及び規則の廃止） 廃止 昭25人事規10—１（職員の健康診断）	㊟国家公務員法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	人事院規則10—４（職員の保健及び安全保持）	32. 4.27	32. 5. 1 施行		㊟国家公務員法
	人事院規則９—11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）の一部を改正する件	32. 5.17		改正 昭26人事規９—11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—17（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	32. 5.17		改正 昭28人事規９—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則２—７（人事院事務総局の職制）の一部を改正する件	32. 5.31		改正 昭27人事規２—７（人事院事務総局の職制）	㊟国家公務員法
	人事院規則１—４（現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭24人事規１—４（現行の法律、命令及び規則の廃止） 廃止 1. 昭26人事規９—11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定） 2. 昭31人事規９—21（俸給の支給定日の特例）	㊟国家公務員法
	人事院規則２—３（人事院事務総局の組織）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭27人事規２—３（人事院事務総局の組織）	㊟国家公務員法
	人事院規則２—６（人事統計報告）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭27人事規２—６（人事統計報告）	㊟国家公務員法
	人事院規則８—13（職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭30人事規８—13（職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等） 改題 行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等）	㊟国家公務員法
	人事院規則８—15（採用候補者名簿についての経過措置等）	32. 6. 1	32. 6. 1 施行		㊟国家公務員法
	人事院規則９—２（俸給表の適用範囲）	32. 6. 1	32. 4. 1から適用	全部改正 昭24人事規９—２（特別俸給表の適用範囲）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則９—５（給与簿）の	32. 6. 1		改正	㊟国家公務員法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	一部を改正する件			昭26人事規9—5（給与簿）	
	人事院規則9—6（俸給の調整額）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭29人事規9—6（俸給の調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—7（俸給等の支給）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭28人事規9—7（俸給等の支給）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	32. 6. 1	32. 4. 1から適用	全部改正 昭26人事規9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—9（未帰還職員の給与）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭26人事規9—9（未帰還職員の給与）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—13（休職者の給与）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭27人事規9—13（休職者の給与）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—14（俸給月額の月一回払）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭28人事規9—14（俸給月額の月一回払） 改題 俸給の月額の月一回払	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—17（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—22（暫定手当）	32. 6. 1	32. 4. 1から適用		㊟一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭32法154）
	人事院規則12—0（職員の懲戒）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭27人事規12—0（職員の懲戒）	㊟国家公務員法
	人事院規則14—9（営利企業への就職〔人事院規則14—4〕及び職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合に関する件〔人事院規則14—8〕）の暫定措置	32. 6. 1	32. 4. 1から適用		㊟国家公務員法
	人事院規則15—3（職員団体の業務にもつぱら従事するための職員の休暇）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭24人事規15—3（職員団体の業務にもつぱら従事するための職員の休暇）	㊟国家公務員法
	人事院規則16—0（職員の災害補償）の一部を改正する件	32. 6. 1		改正 昭26人事規16—0（職員の災害補償）	㊟国家公務員法，国家公務員災害補償法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	司法試験管理委員会				
1	司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則の一部を改正する規則	32. 5. 4	32. 5. 4 施行	改正 司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則（昭27司試管規1）	㊟司法試験法17
2	司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則の一部を改正する規則	32. 5. 4	32. 5. 4 施行	改正 司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則（昭31司試管規2）	㊟司法試験法17
	文化財保護委員会				
1	文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則の一部を改正する規則	32. 2.11	32. 2.11 施行	改正 文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則（昭30文保規3）	㊟文化財保護法15 I
	（庁　令）				
	海上保安庁				
1	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令の一部を改正する命令	32. 3.12	32. 4. 1 施行	改正 海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	
	（訓　令）				
	総理府				
1	内閣及び総理府物品管理規則	32. 2. 8	法の施行の日（32. 1. 10）から適用	廃止 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	
2	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	32. 3. 9	32. 3. 9から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
3	船員毎月勤労統計調査施行心得を廃止する訓令	32. 3.28		廃止 船員毎月勤労統計調査施行心得（昭25総府訓7）	
	法務省				
1	被疑者補償規程	32. 4.12	32. 4.12 施行		
	外務省				
1	領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令	32. 1.14	32. 1.14 施行 32. 12. 30から適用	改正 領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	
	大蔵省				

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
1	昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令の一部を改正する訓令	32. 6.10	32. 3.31から適用	改正 昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭31大訓6）	㊀国税収納金整理資金に関する法律施行令4
	国税庁				
1	国税資金支払委託官の印を定める訓令	32. 3. 9	32. 4. 1 施行		
	文部省				
1	学校基本調査実施要領等の一部を改正する訓令	32. 2.18	32. 4. 1 施行	改正 1. 学校基本調査実施要領（昭27文訓1） 2. 学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	
2	昭和三十二年における定期評定の実施の時期の特例	32. 5.16	32. 9. 1 施行		
	厚生省				
1	厚生保険特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	32. 2. 1	32. 2. 1 施行	改正 厚生保険特別会計事務取扱規程（昭22厚訓4）	
2	船員保険特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	32. 2. 1	32. 2. 1 施行	改正 船員保険特別会計事務取扱規程（昭23厚訓1）	
3	厚生省所管債権管理事務取扱規程	32. 2.22	32. 2.22 施行 法施行の日（32. 1.10）から適用		㊀㊁国の債権の管理等に関する法律，これに基く命令の委任
4	厚生省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	32. 5.13	32. 5.13 施行	改正 厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	
5	厚生省報告例の一部を改正する訓令	32. 5.21	32. 5.21 施行 32年6月分報告より適用	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
	農林省				
9	自作農創設特別措置特別会計事務規程の一部を改正する訓令	32. 4. 8	31.10. 1から適用	改正 自作農創設特別措置特別会計事務規程（昭22農訓18）	
	労働省				
1	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程の一部を改正する訓令	32. 4.30	32. 4.30 施行	改正 労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	労働金庫検査規程の一部を改正する訓令	32. 5.18	32. 5.18 施行 32. 4.16から適用	改正 労働金庫検査規程（昭29労訓1）	
	建設省				
1	建設省所管国有財産取扱規則の一部を改正する訓令	32. 4.10	32. 4.10 施行 32. 4. 1から適用	改正 建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓1）	

事項別索引

凡　　例

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1957年版」の分類にしたがい、かつ法令の変遷により新たに設けなければならない項目について題名変更及び追加分類をした。数項の事項に該当するものは、それぞれの事項に入れた。

なお不備の点は、三年後に刊行される「日本法令索引1960年版」で是正する予定である。

目　　次

A 憲法関係

A 1 憲　　法（なし）
A 2 法令総則（なし）
A 3 権利保障（なし）
A 4 選挙・政党……77
A 5 栄　　誉（なし）
A 6 皇　　室（なし）

B 国　　会

B 1 運　　営（なし）
B 2 議　　員……77
B 3 附属機関（なし）

D 国家行政

D 1 内　　閣……77
D 2 行政組織通則（なし）
D 3 行政機関……77
D 6 公務員……77
62 官職の基準……77
22 公職除去……77
23 試験及び任免……77
24 給与・手当・旅費・恩給・年金……78
25 能率及び表彰……78
26 分限・懲戒及び保障……78
27 服　　務……78
28 共済組合・国設宿舎……78
D 7 服　　制（なし）
D 8 行政作用通則（なし）
D 9 行政書士（なし）

E 地方行政

E 1 地方自治（なし）
E 2 地方公務員（なし）
E 5 地方財政……78
E 6 地方公営企業（なし）

G 司法関係

G 1 司法組織……79
11 裁判所・裁判官……79
14 裁判官……79
15 裁判官以外の職員……79
G 2 民事関係……79
23 民事訴訟及び調停……79
28 登記（含土地家屋台帳）……79
29 国籍・戸籍……79
G 4 刑事関係……79
44 刑事補償……79
G 5 行政争訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H 1 警察通則（なし）
H 2 警察組織（なし）
H 3 司法警察（なし）
H 4 保安警察……79
43 営　　業……79
H 5 交通警察（なし）
H 6 消　　防……79
H 7 防　　衛……79
71 防衛庁……79

J 財　　政

J 1 会　　計……80
11 金銭関係……80
11 特別会計……80
13 収　　入……80
12 物品会計……80
13 国有財産……80
J 2 租　　税……80
21 国税徴収……80
22 各　　税……80
〔所得税〕……80
〔揮発油税〕……80
〔骨牌税〕……80
〔とん税〕……80
〔関　　税〕……81
23 特別措置……81
J 3 専　　売（なし）
J 4 通　　貨……81
41 貨幣及び紙幣……81
J 5 国債及び政府証券……81
J 6 資金運用部資金（なし）
J 7 郵便貯金・郵便為替（なし）

K 産　　業

K 1 産業一般……81
18 原子力関係……81
19 科学技術……81
K 2 農林・水産……81
21 農　　業……81
23 蚕糸業・製糸業……81
25 畜産業……81
26 水産業……81
K 3 鉱工業……82
31 鉱　　業……82
32 工　　業……82
K 4 商業・貿易……82
43 貿　　易……82
K 5 金　　融……82
51 金融機関……82
52 証　　券……82
K 6 工業所有権（なし）
K 7 産業振興（なし）
K 8 産業団体（含中小企業）……82
K 9 会計士（なし）

L 経済統制

L 1 公　　団（なし）
L 2 物資統制……82
21 農産物資……82
11 食　　料……82
L 3 動　　力（なし）
L 4 価格統制（なし）
L 5 金融統制（なし）

M 運輸・通信

M 1 陸　　運……83
12 自動車……83
M 2 水　　運……83
22 海運・港湾……83
23 船舶・船員……83
M 3 航　　空（なし）
M 4 通　　信……83
43 電　　話……83
M 5 放　　送（なし）

N 建　　設

N 1 土　　地……83
13 道　　路……83
14 公　　園……83
N 2 林　　野（なし）
N 3 水　　利……83
31 河川・運河……83
34 水道・下水道……83
N 4 国土建設……83
42 建築・住宅……83

P 文　　化

P 1 教育一般……83
11 学校教育……83
15 特殊学校……83
18 私立学校・養成所・練習所……83
12 教育行政……83
21 教職員……83
26 学校給食……84
13 学校衛生……84
P 2 学　　芸（なし）
P 3 著作・出版・新聞（なし）
P 4 文化財（なし）
P 5 宗　　教（なし）
P 6 観　　光（なし）
P 7 暦時・祝日（なし）
P 8 計　　量……84
P 9 気　　象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q 1 社会福祉・保護救助……84
16 引揚保護・戦争犠牲者保護……84
Q 2 社会保障……84
21 健康保険……84
22 国民健康保険……84
Q 3 医　　事……84
31 医　　師……84
Q 4 薬　　事（なし）
Q 5 防　　疫（なし）
Q 6 優生保護・精神衛生（なし）
Q 7 一般保健……84
75 業務の衛生取締……84

52 理容師・クリーニング……84
53 旅館・公衆浴場・興行場……84

R 労　　働

R 1 労 働 組 合（なし）
R 2 労 働 基 準（なし）
R 3 労働関係調整（なし）
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係……85
R 5 失業対策・職業安定（なし）
R 6 労務及び賃金規制（なし）

S 統 計・調 査……85

T 外　　事（なし）

W 特 殊 地 域……85

Y 条　　約……85

Z 終 戦 処 理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
A 憲法関係		
A 4 選挙・政党		
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令	昭32. 6.15	政 147
B 国会		
B 2 議員		
国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律（昭26法68の全改）	昭32. 5.27	法 129
国会議員の秘書の給料等に関する法律	昭32. 5.27	法 128
国会議員の秘書の給料等支給規程	昭32. 5.29 官報	昭32. 5. 27両院議長協議決定
D 国家行政		
D 1 内閣		
国防会議の構成等に関する法律施行令	昭32. 1.14	政 3
D 3 行政機関		
〔総理府〕		
臨時恩給等調査会設置法	昭32. 5.16	法 102
臨時恩給等調査会令	昭32. 6.10	政 139
×在外財産問題審議会令 廃止 昭32. 5.28 政 112	昭29. 7. 1	政 186
放射線審議会令	昭32. 6.29	政 167
放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令	昭32. 6.29	政 166
放射線医学総合研究所組織規則	昭32. 6.29	総府令39
×失業対策審議会令 廃止 昭32. 4.15 政 66	昭26. 6. 5	政 195
東北開発審議会令	昭32. 6. 4	政 132
〔外務省〕		
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭32. 5.14	政 97
同	昭32. 6.27	政 156
×在外公館増置令 廃止 昭32. 3.30 政 34	昭31. 9. 1	政 280
南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法	昭32. 5.20	法 112
〔文部省〕		
私立大学研究設備審議会令	昭32. 5. 2	政 92
〔厚生省〕		
国民年金委員の設置に関する省令	昭32. 5. 8	厚令 17
〔通商産業省〕		
輸出検査審議会規則	昭32. 5. 2	通産令18
×輸出検査審議会令 廃止 昭32. 5. 2 政 93	昭24. 5.24	政 104
電子工業審議会規則	昭32. 6.11	通産令20
〔運輸省〕		
船員労働委員会事務局組織規則（昭24運令66の全改改題）	昭32. 4.20	運令 12
〔労働省〕		
雇用審議会設置法	昭32. 4.15	法 61
雇用審議会令	昭32. 4.15	政 66
〔建設省〕		
国土開発縦貫自動車道建設審議会令	昭32. 5. 1	政 88
D 6 公務員		
D 62 官職の基準		
D 622 公職除去		
旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置を定める省令	昭32. 6. 1	大令 42
D 623 試験及び任免		
採用候補者名簿についての経過措置等	昭32. 6. 1	人事規 8—15

法令名	公布年月日	法令番号
D 624 給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕		
俸給表の適用範囲 （昭24人事規9—2の全改改題）	昭32. 6. 1	人事規9—2
初任給、昇格、昇給等の基準 （昭26人事規9—8の全改）	昭32. 6. 1	人事規9—8
×俸給の支給定日の特例 廃止 昭32. 6. 1 人事規	昭31.11.24	人事規9—21
暫定手当	昭32. 6. 1	人事規9—22
秘書官の受ける暫定手当の月額を定める省令	昭32. 6. 1	大令 47
×在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令 廃止 昭32. 3.30 政 34	昭31.12.19	政 354
×在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める省令 廃止 昭32. 3.30 外令 2	昭31.12.19	外令 9
×国家公務員に対する年末手当の支給に関する法律 廃止 昭32. 6. 1 法 154	昭25.12.15	法 266
国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令	昭32. 6. 1	政 126
×勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定 廃止 昭32. 6. 1 人事規	昭26.12.11	人事規9—11
〔恩給・年金〕		
×恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令 廃止 昭32. 6.20 政 150	昭31. 7.23	政 239
恩給給与規則の一部を改正する政令附則第三項の規定の適用を受ける者を定める総理府令	昭32. 6.20	総府令37
D 625 能率及び表彰		
×職員の健康診断 廃止 昭32. 4.27 人事規	昭25.10.16	人事規10—1
職員の保健及び安全保持	昭32. 4.27	人事規10—4
昭和三十二年における定期評定の実施の時期の特例	昭32. 5.16	文訓 2
D 626 分限・懲戒及び保障		
公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律	昭32. 5.31	法 143
D 627 服務		
人事院規則一四—四（営利企業への就職）及び人事院規則一四—八（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合に関する件）の暫定措置	昭32. 6. 1	人事規14—9
D 628 共済組合・国設宿舎		
日本電信電話公社共済組合経理規程	昭32. 3.30	郵令 3
E 地方行政		
E 5 地方財政		
国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律	昭32. 5.16	法 104
×国土調査事業補助金交付規則 廃止 昭32. 5.20 総府令 24	昭28. 9. 3	総府令58
昭和三十一年度分として交付すべき地方交付税に関する特例に関する法律	昭32. 3.30	法 14
地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令	昭32. 3. 8	総府令 8
地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令	昭32. 3.25	総府令13
昭和三十二年二月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期の特例に関する総理府令	昭32. 2.28	総府令 7
昭和三十二年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭32. 6. 3	総府令30
特別とん譲与税法	昭32. 4.24	法 77
同法施行規則	昭32. 4.24	総府令21

法令名	公布年月日	法令番号
G 司法関係		
G 1 司法組織		
G 11 裁判所・裁判官		
G 114 裁判官		
裁判官の報酬の特別調整額に関する規則	昭32. 6. 1	最裁規10
裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則	昭32. 6. 1	最裁規 9
×裁判官に対する暫定手当の支給に関する規則 廃止 昭32. 6. 1 最裁規 9	昭28.12.29	最裁規29
G 115 裁判官以外の職員		
裁判所事務官及び裁判所技官の任免等に関する暫定措置に関する規則	昭32. 6. 1	最裁規 7
家庭裁判所調査官研修所並びに裁判所速記官及び裁判所速記官補の設置に伴う関係規則の整理に関する規則	昭32. 6.15	最裁規11
家庭裁判所調査官研修所規則	昭32. 5. 1	最裁規 5
家庭裁判所調査官研修所事務局分課規程	昭32. 5. 2 官報	最裁程
裁判所速記官補の職権の特例に関する規則	昭32. 5. 1	最裁規 6
G 2 民事関係		
G 23 民事訴訟及び調停		
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	昭32. 5. 2	法 94
G 28 登記（含土地家屋台帳）		
〔不動産登記〕		
国土調査法による不動産登記に関する政令	昭32. 6. 3	政 130
〔法人登記〕		
労働福祉事業団登記令	昭32. 6.28	政 162
日本自転車振興会登記令	昭32. 6.10	政 140
〔公共企業登記〕		
公営企業金融公庫登記令	昭32. 4.27	政 81
G 29 国籍・戸籍		
戸籍法第百二十八条第一項の戸籍の改製に関する省令	昭32. 6. 1	法務令27
G 4 刑事関係		
G 44 刑事補償		
被疑者補償規程	昭32. 4.12	法務訓 1
H 警察・防衛・消防		
H 4 保安警察		
H 43 営業		
婦人相談所等に関する政令	昭32. 4. 1	政 56
H 6 消防		
消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令第一条の規定に基く支払請求書の様式等を定める総理府令	昭32. 2.23	総府令 5
H 7 防衛		
国防会議の構成等に関する法律施行令	昭32. 1.14	政 3
H 71 防衛庁		
防衛庁職員の給与の暫定措置等に関する政令	昭32. 6. 1	政 124
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律の施行に伴う事務官等の暫定俸給月額に関する総理府令	昭32. 6. 1	総府令29

法令名	公布年月日	法令番号
J 財 政		
国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令	昭32. 4.11	政 63
国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律	昭32. 4. 1	法 48
J 1 会 計		
J 11 金銭関係		
J 111 特別会計		
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭32. 3.30	法 16
特定土地改良工事特別会計法	昭32. 4.20	法 71
特定多目的ダム建設工事特別会計法	昭32. 3.31	法 36
国有財産特殊整理資金特別会計法	昭32. 5.20	法 116
同法施行令	昭32. 5.28	政 115
臨時受託調達特別会計法	昭32. 4.30	法 86
同法施行令	昭32. 5.28	政 113
J 113 収 入		
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律	昭32. 5. 1	法 89
内閣及び総理府所管債権管理事務取扱規則	昭32. 2. 9	総府令 4
厚生省所管債権管理事務取扱規程	昭32. 2.22	厚訓 3
J 12 物品会計		
内閣及び総理府物品管理規則	昭32. 2. 8	総府訓 1
×内閣及び総理府所管物品取扱規程 廃止 昭32. 2. 8 総府訓 1	昭23. 9.16	総庁訓17
J 13 国有財産		
国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法	昭32. 5.20	法 115
同法施行令	昭32. 5.28	政 114
同法施行細則	昭32. 6.22	大令 51
財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律第二条第二項の規定による財産使用の承認手続に関する省令	昭32. 1. 4	厚令 1
J 2 租 税		
J 21 国税徴収		
国税資金支払委託官の印を定める訓令	昭32. 3. 9	国税訓 1
J 22 各 税		
〔所得税〕		
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭32. 2.20	法 2
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令	昭32. 2.20	政 17
〔揮発油税〕		
揮発油税法 （昭24法44の全改）	昭32. 4. 6	法 55
同法施行令 （昭24政84の全改）	昭32. 4. 6	政 57
同法施行規則	昭32. 4. 6	大令 20
〔骨牌税〕		
トランプ類税法 （明35法44の全改改題）	昭32. 6.14	法 173
同法施行令 （明35勅154の全改改題）	昭32. 6.27	政 158
同法施行規則	昭32. 6.27	大令 53
〔とん税〕		
とん税法 （明32法88の全改）	昭32. 3.31	法 37
同法施行令	昭32. 3.31	政 48

法令名	公布年月日	法令番号
（明32勅320の全改）		
特別とん税法	昭32. 3.31	法 38
同法施行令	昭32. 3.31	政 49
〔関 税〕		
関税法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭32. 5.17	政 103
鉄鋼の関税の免除に関する政令	昭32. 3.31	政 52
J 23 特別措置		
租税特別措置法 （昭21法15の全改）	昭32. 3.31	法 26
同法施行令	昭32. 3.31	政 43
同法施行規則 （昭21大令99の全改）	昭32. 3.31	大令 15
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭32. 4.26	法 81
同法の施行に関する省令	昭32. 6. 1	大令 48
J 4 通 貨		
J 41 貨幣及び紙幣		
準備預金制度に関する法律	昭32. 5.27	法 135
同法施行令	昭32. 6. 6	政 135
J 5 国債及び政府証券		
引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	昭32. 6.12	大令 49
×日本銀行の農地証券の交付及び元利金支払に関する特別取扱に関する件 廃止 昭32. 6. 1 大令 45	昭22. 3.15	大令 23
在外仏貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 2.25	政 18
K 産 業		
K 1 産業一般		
K 18 原子力関係		
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	昭32. 6.10	法 166
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	昭32. 6.10	法 167
K 19 科学技術		
日本科学技術情報センター法	昭32. 4.30	法 84
技術士法	昭32. 5.20	法 124
K 2 農林・水産		
K 21 農 業		
昭和三十二年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭32. 6.29	農令 30
検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令	昭32. 2. 2	農令 6
じやがいもがの緊急防除に関する省令	昭32. 4.13	農令 15
×旧同 廃止 昭32. 4.13 農令 15	昭31. 2.16	農令 3
×農業災害補償法臨時特例法 廃止 昭32. 5.20 法 120	昭27. 6.14	法 194
農業災害補償法第百七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律	昭32. 5.20	法 121
開拓営農振興臨時措置法	昭32. 4. 6	法 58
同法施行令	昭32. 6. 3	政 129
同法施行規則	昭32. 6.10	農令 26
K 23 蚕糸業・製糸業		
生糸製造設備臨時措置法	昭32. 5.28	法 140
蚕糸業振興審議会令	昭32. 6.10	政 141
K 25 畜 産 業		
家畜取引法施行令	昭32. 1.23	政 9
K 26 水 産 業		
昭和三十二年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限		

法令名	公布年月日	法令番号
に関する省令 失効 昭33. 3.31限	昭32. 3.30	農令 11
北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律	昭32. 3.11	法 4
K 3 鉱工業		
K 31 鉱業		
鉱害賠償供託金配当令	昭32. 2. 2	政 12
鉱害賠償供託金配当令施行規則	昭32. 2. 2	法務・通産令 1
×家屋等の復旧工事に関する協議および裁定に関する省令 廃止 昭32. 3.30 通産令 11	昭27. 8. 1	通産令54
K 32 工業		
工業用水法施行令	昭32. 6.10	政 142
工業用水法施行規則	昭32. 6.29	通産令22
×過剰ス・フ繊機処理規則 失効 昭32. 6.30	昭32. 2.25	通産令 4
過剰絹人絹繊機処理規則 失効 昭32.12.19	昭32. 2.25	通産令 5
合成ゴム製造事業特別措置法	昭32. 6. 1	法 150
電子工業振興臨時措置法	昭32. 6.11	法 171
K 4 商業・貿易		
K 43 貿易		
輸出検査法	昭32. 5. 2	法 97
特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故を定める政令	昭32. 3. 2	政 19
K 5 金融		
K 51 金融機関		
住宅金融公庫法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭32. 4.15	政 67
住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令	昭32. 4.18	政 70
預金等に係る不当契約の取締に関する法律	昭32. 5.27	法 136
同法の施行期日を定める政令	昭32. 5.27	政 111
公営企業金融公庫法	昭32. 4.27	法 83
同法施行令	昭32. 4.27	政 79
K 52 証券		
財務諸表の監査証明に関する省令（昭26証取規4の全改）	昭32. 3.28	大令 12
K 8 産業団体(含中小企業)		
中小企業の資産再評価の特例に関する法律	昭32. 5.28	法 138
機械捺染小幅綿ス・フ織物引渡および品質制限規則 失効 昭33. 4.30	昭32. 4.30	通産令17
みかんかん詰製造業販売方法制限規則 失効 昭32.10. 1	昭32. 5.17	農・通産令 1
小型船海運組合法	昭32. 6. 1	法 162
L 経済統制		
L 2 物資統制		
L 21 農産物資		
L 211 食料		
昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭32. 4. 6	法 57
同法施行令	昭32. 4. 6	政 59
同法施行規則	昭32. 4. 6	農令 13
米穀の生産者が指定業者に対してする昭和三十一年産米穀の売渡の委託等の臨時措置に関する省令	昭32. 2. 2	農令 5
昭和三十二年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	昭32. 4. 8	農令 14
昭和三十二年産のなたねに関する農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関		

法令名	公布年月日	法令番号
する省令	昭32. 6.29	農令 31
M 運輸・通信		
M 1 陸運		
M 12 自動車		
駐車場法	昭32. 5.16	法 106
M 2 水運		
M 22 海運・港湾		
国際海上物品運送法	昭32. 6.13	法 172
M 23 船舶・船員		
×遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律 廃止 昭32. 5.20 法 125	昭29. 3.23	法 10
M 4 通信		
M 43 電話		
有線放送電話に関する法律	昭32. 6. 1	法 152
N 建設		
N 1 土地		
N 13 道路		
高速自動車国道法	昭32. 4.25	法 79
道路に関する調査をする職員の身分を示す証票の様式を定める省令	昭32. 6. 1	運令 19
国土開発縦貫自動車道建設法	昭32. 4.16	法 68
同法施行令	昭32. 6.20	政 151
駐車場法	昭32. 5.16	法 106
N 14 公園		
自然公園法	昭32. 6. 1	法 161
×国立公園法 廃止 昭32. 6. 1 法 161	昭 6. 4. 1	法 36
N 3 水利		
N 31 河川・運河		
特定多目的ダム法	昭32. 3.31	法 35
N 34 水道・下水道		
水道法	昭32. 6.15	法 177
×水道条例 廃止 昭32. 6.15 法 177	明23. 2.13	法 9
N 4 国土建設		
×国土調査事業補助金交付規則 廃止 昭32. 5.20 総府令 24	昭28. 9. 3	総府令58
地籍調査に関する事業計画の様式等を定める総理府令	昭32. 6.12	総府令35
水質調査作業規程準則	昭32. 3.27	総府令14
東北開発促進法	昭32. 5.17	法 110
N 42 建築・住宅		
耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭32. 4.30	政 84
P 文化		
P 1 教育一般		
P 11 学校教育		
P 115 特殊学校		
公立養護学校整備特別措置法施行令	昭32. 3.30	政 40
P 118 私立学校・養成所・練習所		
私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律	昭32. 3.30	法 18
私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	昭32. 6.27	政 157
P 12 教育行政		
P 121 教職員		
農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律	昭32. 5.31	法 145
国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律	昭32. 5.20	法 117

法令名	公布年月日	法令番号
P 126　学校給食		
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令	昭32. 3.22	政　25
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行規則	昭32. 4. 2	文令　6
盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律	昭32. 5.20	法　118
同法施行令	昭32. 6.11	政　143
同法施行規則	昭32. 6.11	文令　12
P 13　学校衛生		
公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律	昭32. 5.31	法　143
P 8　計　量		
計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関する政令	昭32. 1.18	政　4
計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令	昭32. 1.18	政　5
Q　厚生及び衛生		
Q 1　社会福祉・保護救助		
Q 16　引揚保護・戦争犠牲者保護		
引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	昭32. 6.12	大令　49
引揚者給付金等支給法	昭32. 5.17	法　109
同法施行令	昭32. 5.28	政　112
同法施行規則	昭32. 6.12	厚令　25
原子爆弾被爆者の医療等に関する法律	昭32. 3.31	法　41
同法施行令	昭32. 4.25	政　75
同法施行規則	昭32. 4.30	厚令　8
Q 2　社会保障		
Q 21　健康保険		
保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令	昭32. 4.30	政　87
保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	昭32. 4.30	厚令　13
×健康保険及び船員保険の保険医及び保険薬剤師の指定に関する件 廃止　昭32. 4.30　厚令　13	昭23. 7.31	厚令　32
保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	昭32. 4.30	厚令　14
保険医療機関及び保険医療養担当規則	昭32. 4.30	厚令　15
保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	昭32. 4.30	厚令　16
Q 22　国民健康保険		
昭和三十一年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令	昭32. 3.29	厚令　3
Q 3　医　事		
Q 31　医　師		
医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭32. 6.10	法　165
Q 7　一般保健		
公衆衛生修学資金貸与法	昭32. 4.15	法　65
同法施行令	昭32. 4.22	政　74
同法施行規則	昭32. 6.19	厚令　26
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	昭32. 6. 3	法　164
Q 75　業務の衛生取締		
Q 752　理容師・クリーニング		
美容師法	昭32. 6. 3	法　163
Q 753　旅館・公衆浴場・興行場		

法令名	公布年月日	法令番号
旅館業法施行令	昭32. 6.21	政　152
R　労　働		
労働福祉事業団法	昭32. 5.20	法　126
同法施行令	昭32. 6.28	政　161
R 4　公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係		
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律附則第二十七項の日を定める政令	昭32. 3.26	政　27
S　統計・調査		
法人企業投資実績統計調査規則	昭32. 5.24	総府令27
船舶船員統計調査規則 (昭25運令13の全改)	昭32. 3.25	運令　7
船員労働統計調査規則	昭32. 4. 1	運令　8
×船員毎月勤労統計調査規則 廃止　昭32. 3.28　総府・運令 1	昭23. 9.25	総庁・運令　11
×船員毎月勤労統計調査施行心得 廃止　昭32. 3.28　総府訓 3	昭25. 8.19	総府訓　7
W　特殊地域		
南方同胞援護会法	昭32. 6. 1	法　160
Y　条　約		
万国条約		
(産業)		
関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書	昭32. 1.21	条　2
(運輸・通信)		
国際民間航空条約の改正に関する議定書	昭32. 1.17	条　1
(労働)		
有料職業紹介所に関する条約(千九百四十九年の改正条約)(第九十六号)	昭32. 6.11	条　11
すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約(第四十五号)	昭32. 6.11	条　10
各国条約		
(アジア)		
日本国とインドとの間の文化協定	昭32. 5.24	条　8
(アメリカ合衆国)		
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文	昭32. 5.20	条　7
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定	昭32. 5.20	条　6
(ヨーロッパ)		
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウエーデンとの間の条約	昭32. 6. 1	条　9
航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定	昭32. 4. 3	条　3
日本国とチェッコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書	昭32. 5. 8	条　4
日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定	昭32. 5.18	条　5

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。

○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。

○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ
第一字が同音のときは第二字を比較し
第二字も同音のときは第三字を比較
以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。
   従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。
   同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

   {ゐ・ゑ・を / くゎ・ぐゎ / ぢ・づ} は {い・え・お / か・が / じ・ず} に

   {いと発音する　ひ / え　〃　へ / お　〃　ふ・ほ / わ　〃　は} は {い / え / お / わ} に

   統一し
   拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）
   （調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）
   促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和‥年）又は（何法第‥条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。

○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。

○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　　次

あ …… 87	い …… 87	う …… 87	え …… 87	お …… 87
か.が…… 88	き.ぎ…… 90	く.ぐ…… 91	け.げ…… 91	こ.ご…… 92
さ.ざ…… 96	し.じ.ぢ … 98	す.ず……102	せ.ぜ……102	そ.ぞ……102
た.だ……103	ち ……103	つ ……104	て.で……104	と.ど……105
な ……106	に ……106	ぬ————	ね ……108	の ……108
は.ば……108	ひ.び……108	ふ.ぶ……109	へ.べ……109	ほ.ぼ.ぽ …109
ま ……111	み ……111	む————	め————	も ……111
や ……111	い————	ゆ ……111	え————	よ ……112
ら ……112	り ……112	る————	れ ……112	ろ ……112
わ————	ゐ————	う————	ゑ————	を————

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔あ〕		
奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令（昭28農令76）	昭32 農令10	W
奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407）	昭32 政 49 昭32 政 158	W
奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律（昭28法267）	昭32 法 173	W
アルコール売捌規則（昭12大令11）	昭32通産令 9 昭32通産令19	J 35
〔い〕		
医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律（昭32法165）		Q 31
医師法施行規則（昭23厚令47）	昭32 厚令27	Q 31
意匠法施行規則（大10農務令35）	昭32通産令 2	K 6
遺族国庫債券の発行交付等に関する省令（昭27大令71）	昭32 大令49	Q 16
一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令1）	昭32大・労令1 昭32大・労令2	J 14
一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	昭32 法 154	D 624
同法の一部を改正する法律（昭27法324）	昭32 法 154	D 624
同（昭28法285）	昭32 法 154	D 624
印紙税法（明32法54）	昭32 法 29 昭32 法 65 昭32 法 69 昭32 法 82 昭32 法 83 昭32 法 87 昭32 法 105 昭32 法 126 昭32 法 140 昭32 法 160	J 22
同法施行規則（昭19勅183）	昭32 政 47	J 22
印紙等模造取締法（昭22法189）	昭32 法 173	H 45
〔う〕		
運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令（昭28総府令75）	昭32 総府令2	H 5
運輸技術研究所組織規程（昭25運令23）	昭32 運令 2	D 3
運輸省職員定数規程（昭24運令52）	昭32 運令14 昭32 運令22	D 3
運輸省設置法（昭24法157）	昭32 法 79 昭32 法 80 昭32 法 97 昭32 法 151 昭32 法 162	D 3
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭32 運令11 昭32 運令17 昭32 運令24	D 3
運輸省組織令（昭27政391）	昭32 政 23	D 3
〔え〕		
営利企業への就職（人事規14—4）及び職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合に関する件（人事規14—8）の暫定措置（昭32人事規14—9）		D 627
×遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律（昭29法10）	×昭32 法125	M 23
〔お〕		
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭32 大令 22	D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭32 法 37 昭32 法 38 昭32 法 82 昭32 法 83	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
	昭32	法 97	
	昭32	法 107	
	昭32	法 115	
	昭32	法 116	
	昭32	法 135	
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭32	大令 1	D 3
	昭32	大令 7	
	昭32	大令10	
	昭32	大令14	
	昭32	大令21	
	昭32	大令36	
	昭32	大令41	
	昭32	大令49	
	昭32	大令50	
	昭32	大令53	
大蔵省組織令（昭27政386）	昭32	政 49	D 3
	昭32	政 78	
	昭32	政 79	
	昭32	政 114	
	昭32	政 115	
	昭32	政 121	
	昭32	政 135	
	昭32	政 158	
恩給給与規則（大12勅369）	昭32	政 150	D 624
×同規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令（昭31政239）	×昭32	政150	D 624
同規則の一部を改正する政令附則第三項の規定の適用を受ける者を定める総理府令（昭32総府令37）			D 624
恩給給与細則（昭28総府令67）	昭32総府令36		D 624
恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48）	昭32	郵令 2	J 7
恩給法（大12法48）	昭32	法 154	D 624
	昭32	法 155	
	昭32	法 158	
	昭32	法 159	
〔か〕			
海運局支局等組織規程（昭26運令50）	昭32	運令 3	D 3
	昭32	運令20	
外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令（昭25大令70）	昭32	大令 4	L 52
海岸砂地地帯農業振興臨時措置法（昭28法12）	昭32	法 159	K 21
海技専門学院規則(昭24運令56)	昭32	運令10	P 115
会計検査院懲戒処分要求及び検定規則（昭25会計規7）	昭32	会計規1	D 3
外国為替管理令（昭25政203）	昭32	政 90	L 52
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭32	大令 5	L 52
	昭32	大令33	
	昭32	大令39	
同規則等の一部を改正する省令（昭31大令26）	昭32	大令 5	L 52
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭32	大令31	L 52
外国為替予算の使用の確認に関する規則（昭24外為規2）	昭32大・通産令	1	K 43
外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	昭32	郵令 1	J 7
	昭32	郵令 4	
	昭32	郵令 5	
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭32	郵令 7	M 41
	昭32	郵令11	
会社更生法（昭27法172）	昭32	法 28	G 26
	昭32	法 173	
海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	昭32	海保令1	D 3
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭32	運令 9	D 3
海上保安庁法施行令(昭23政96)	昭32	政 23	D 3
開拓営農振興臨時措置法（昭32法58）			K 21
同法施行規則（昭32農令26）			K 21
同法施行令（昭32政129）			K 21
開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	昭32	政 117	N 17
開拓融資保証法（昭28法91）	昭32	法 54	N 17
外務公務員法（昭27法41）	昭32	法 153	D 6

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭32	外令 4	D 3
外務省設置法（昭26法283）	昭32	法 10	D 3
外務省組織令（昭27政385）	昭32	政 33	D 3
外務省本省組織規程（昭31外令5）	昭32	外令 3	D 3
×家屋等の復旧工事に関する協議および裁定に関する省令（昭27通産令54）	×昭32通産令	11	K 31
科学技術庁設置法（昭31法49）	昭32	法 76	D 3
	昭32	法 84	
	昭32	法 124	
	昭32	法 159	
	昭32	法 166	
	昭32	法 167	
科学技術庁組織令（昭31政142）	昭32	政 165	D 3
下級裁判所事務処理規則（昭23最裁規16）	昭32最裁規11		G 113
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	昭32	法 67	G 113
核原料物質開発促進臨時措置法（昭31法93）	昭32	法 166	K 18
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭32法166）			K 18
学術奨励審議会令（昭24政246）	昭32	政 92	D 3
家計調査規則（昭27総府令81）	昭32総府令38		S
過剰絹人絹織機処理規則（昭32通産令5）	失効 昭32. 12. 19		K 32
過剰ス・フ織機処理規則（昭32通産令4）	失効 昭32. 6. 30		K 32
河川法（明29法71）	昭32	法 35	N 31
家畜取引法施行規則（昭31農令43）	昭32	農令 4	K 25
家畜取引法施行令（昭32政9）			K 25
学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	昭32	文訓 1	S
学校基本調査規則（昭27文令4）	昭32	文令 1	S
学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	昭32	文訓 1	S
学校給食調査規則(昭30文令12)	昭32	文令11	P 126
学校給食法（昭29法160）	昭32	法 20	P 126
同法施行規則（昭29文令24）	昭32	文令10	P 126
同法施行令（昭29政212）	昭32	政 64	P 126
学校教育法（昭22法26）	昭32	法 149	P 11
同法施行令（昭28政340）	昭32	政 123	P 11
学校図書館法施行規則（昭29文令33）	昭32	文令 2	P 22
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭32	最裁規4	G 113
家庭裁判所調査官研修所規則（昭32最裁規5）			G 115
家庭裁判所調査官研修所事務局分課規程（昭32.5.2官報）			G 115
家庭裁判所調査官研修所並びに裁判所速記官及び裁判所速記官補の設置に伴う関係規則の整理に関する規則（昭32最裁規11）			G 113
火薬類運送規則（昭25運令86）	昭32	運令16	M 11
簡易生命保険法（昭24法68）	昭32	法 6	Q 27
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律（昭32法164）			Q 7
患者調査規則（昭28厚令26）	昭32	厚令18	S
関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書（昭32条2）			Y
関税定率法（明43法54）	昭32	法 39	J 22
	昭32	法 40	
	昭32	法 118	
同法の一部を改正する法律（昭29法42）	昭32	法 40	J 22
	昭32	法 118	
関税定率法施行令（昭29政155）	昭32	政 51	J 22

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	昭32 政 7	J 22
関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	昭32 政 30	J 23
関税法（昭29法61）	昭32 法 37 昭32 法 38 昭32 法 90	J 22
同法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭32政103）		J 22
同法施行令（昭29政150）	昭32 政 48 昭32 政 49 昭32 政 104	J 22
間接国税検査章規則（昭29大令49）	昭32 大令20 昭32 大令53	J 21
〔き〕		
生糸検査手数料令（昭16勅635）	昭32 政 1	K 23
生糸製造設備臨時措置法（昭32法140）		K 23
機械工業振興臨時措置法（昭31法154）	昭32 法 141 昭32 法 171	K 32
機械捺染小幅綿ス・フ織物引渡および品質制限規則（昭32通産令17）	失効 昭33. 4.30	K 8
企業合理化促進法（昭27法5）	昭32 法 26 昭32 法 27	K 1
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法（昭29法142）	昭32 法 26 昭32 法 138	J 24
同法施行規則（昭29大令48）	昭32 大令37	J 24
技術士法（昭32法124）		K 19
気象業務法施行規則（昭27運令101）	昭32 運令23	P 9
気象庁組織規則（昭31運令36）	昭32 運令 4	D 3
揮発油税法（明32法55）		J 22
△旧同（昭24法44）	△昭32 法55	J 22
揮発油税法施行規則（昭32大令20）		J 22
△旧同（昭24政84）	△昭32 政57	J 22
揮発油税法施行令（昭32政57）		J 22
義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令（旧称義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令）（昭28政106）	昭32 政 15	P 125
急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭27法135）	昭32 法 159	K 21
旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置を定める省令（昭32大令42）		D 622
休職者の給与（昭27人事規9—13）	昭32. 6. 1 人事規	D 624
給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151）	昭32 政 159	J 23
給与簿（昭26人事規9—5）	昭32. 6. 1 人事規	D 624
教育公務員特例法（昭24法1）	昭32 法 147	P 121
教育職員免許法施行法（昭24法148）	昭32 法 144	P 121
教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	昭32 文令 8	P 124
行政管理庁設置法（昭23法77）	昭32 法 126 昭32 法 159	D 3
行政機関職員定員法（昭24法126）	昭32 法 59 昭32 法 109 昭32 法 142 昭32 法 154 昭32 法 158	D 2
同法の一部を改正する法律（昭30法29）	昭32 法 59 昭32 法 109 昭32 法 154	D 2
同（昭31法48）	昭32 法 59	D 2
同（昭32法59）	昭32 法 109	D 2
行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等（旧称職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等）（昭30人事規8—13）	昭32. 6. 1 人事規	D 623
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律（昭32法16）		J 111
×勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定（昭26人事規9—11）	昭32. 3. 30 人事規 昭32. 5. 17 人事規 ×昭32. 6. 1 人事規	D 624
金融機関再建整備法（昭21法39）	昭32 法 27	K 51
〔く〕		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭29法141）	昭32 法 154	D 624
国の債権の管理等に関する法律施行令（昭31政337）	昭32 政 48 昭32 政 49	J 113
国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭32法115）		J 13
同法施行細則（昭32大令51）		J 13
同法施行令（昭32政114）		J 13
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律（昭32法89）		J 113

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
〔け〕		
経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律（昭19法4）	昭32 法 142	G 41
経済企画庁設置法（昭27法263）	昭32 法 82 昭32 法 110 昭32 法 142 昭32 法 159	D 3
経済企画庁組織令（昭27政383）	昭32 政 138	D 3
警察法施行規則（昭29総府令44）	昭32総府令17	H 1
警察法施行令（昭29政151）	昭32 政 20	H 1
計算証明規則（昭27会計規3）	昭32 会計規2 昭32 会計規3	J
刑事訴訟規則（昭23最裁規32）	昭32 最裁規1	G 42
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則（昭30労令23）	昭32 労令 4	R 2
刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	昭32法務令30	D 3
計量器検定令（昭27政31）	昭32 政 32	P 8
計量取締令（昭27政33）	昭32 政 6 昭32 政 76 昭32 政 118	P 8
計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関する政令（昭32政4）		P 8
計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令（昭32政5）		P 8
結核予防法（昭26法96）	昭32 法 63	Q 5
同法施行規則（昭26厚令26）	昭32 厚令21	Q 5
結核予防法施行令（昭26政142）	昭32 政 69	Q 5
検疫法施行規則（昭26厚令53）	昭32 厚令19	Q 5
研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44）	昭32総府令15	S
現行の法律、命令及び規則の廃止（昭24人事規1—4）	昭32. 4. 27 人事規 昭32. 6. 1 人事規	D 6

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
×健康保険及び船員保険の保険医及び保険薬剤師の指定に関する件（昭23厚令32）	×昭32厚令13	Q 21
健康保険法（大11法70）	昭32 法 42	Q 21
同法施行規則（大15内令36）	昭32 厚令 9	Q 21
同法施行令（大15勅243）	昭32 政 86	Q 21
検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令（昭32農令6）		K 21
検察官の俸給等に関する法律（昭23法76）	昭32 法 157	G 12
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	昭32 政 68	G 12
検察審査会法（昭23法147）	昭32 法 91	G 12
繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	昭32 農令12	K 23
原子燃料公社法（昭31法94）	昭32 法 166	K 18
原子爆弾被爆者の医療等に関する法律（昭32法41）		Q 16
同法施行規則（昭32厚令8）		Q 16
同法施行令（昭32政75）		Q 16
原子力委員会設置法施行令（昭31政4）	昭32 政 160	D 3
建設機械登記規則（昭29法務令150）	昭32法務令11	G 28
建設工事統計調査規則（昭30建令29）	昭32 建令 8	S
建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓1）	昭32 建訓 1	J 13
建設省職員定数規程（昭24建令20）	昭32 建令 7	D 3
建設省設置法（昭23法113）	昭32 法 33 昭32 法 35 昭32 法 36 昭32 法 51 昭32 法 79 昭32 法 106	D 3
建設省組織令（昭27政394）	昭32 政 83 昭32 政 88 昭32 政 114	D 3
建設省内部部局組織規程（昭27建令29）	昭32 建令 5	D 3
建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	昭32 建令 5	D 3
建築基準法（昭25法201）	昭32 法 101	N 42
同法施行令（昭25政338）	昭32 政 99	N 42
建築士法（昭25法202）	昭32 法 114	N 43
建築動態統計調査規則（昭25建令44）	昭32 建令 2	S
原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	昭32 大令 2 昭32 大令44	J 22
［こ］		
公営企業金融公庫登記令（昭32政81）		G 28
公営企業金融公庫法（昭32法83）		K 51
同法施行令（昭32政79）		K 51
公営住宅法施行規則（昭26建令19）	昭32 建令 9	Q 17
航海訓練所規則（昭24運令61）	昭32 運令10	P 118
鉱害賠償供託金配当令（昭32政12）		K 31
同令施行規則（昭32法務・通産令1）		K 31
鉱害賠償登録規則（昭30法務令47）	昭32法務令11	G 28
鉱害復旧事業団に関する省令（昭27通産令53）	昭32通産令10	K 31
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律附則第二十七項の日を定める政令（昭32政27）		R 4
工業技術院組織規程（昭24通産令46）	昭32通産令 6 昭32通産令12	D 3
工業用水法施行規則（昭32通産令22）		K 32
工業用水法施行令（昭32政142）		K 32
航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定（昭32条3）		Y
航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	昭32 運令 1	D 3
公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	昭32 政 77 昭32 政 78 昭32 政 79	J 116
公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99）	昭32 法 82 昭32 法 83	K 51
公衆衛生修学資金貸与法（昭32法65）		Q 7
同法施行規則（昭32厚令26）		Q 7
同法施行令（昭32政74）		Q 7
公衆電気通信法（昭28法97）	昭32 法 98	M 42
同法施行規則（昭28郵令38）	昭32 郵令10	M 42
同法施行令（昭28政132）	昭32 政 42	M 42
工場抵当登記取扱手続（明38司令18）	昭32法務令11	G 28
工業抵当法（明38法54）	昭32 法 35	G 21
公職選挙法（昭25法100）	昭32 法 158 昭32 法 159	A 4
同法施行規則（昭25総府令13）	昭32総府令19	A 4
同法施行令（昭25政89）	昭32 政 71	A 4
降水量調査作業規程準則（昭29総府令86）	昭32 総府令9	N 4
厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	昭32 厚令 2	S
合成ゴム製造事業特別措置法（昭32法150）		K 32
厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	昭32 厚訓 4	J 13
厚生省所管債権管理事務取扱規程（昭32厚訓3）		J 113
厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	昭32 厚令 7 昭32 厚令22	D 3
厚生省設置法（昭24法151）	昭32 法 32 昭32 法 41 昭32 法 42 昭32 法 65 昭32 法 97 昭32 法 109 昭32 法 151 昭32 法 158 昭32 法 161 昭32 法 163 昭32 法 164 昭32 法 175 昭32 法 176	D 3
厚生省組織規程（昭27厚令41）	昭32 厚令 4 昭32 厚令20	D 3
厚生省組織令（昭27政388）	昭32 政 54 昭32 政 74 昭32 政 75 昭32 政 87 昭32 政 102 昭32 政 112 昭32 政 128	D 3
厚生省報告例（昭26厚訓5）	昭32 厚訓 5	D 3
厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117）	昭32 法 44	Q 23
厚生年金保険法（昭29法115）	昭32 法 43 昭32 法 143	Q 23
同法施行規則（昭29厚令37）	昭32 厚令11	Q 23
厚生保険特別会計事務取扱規程（昭22厚訓4）	昭32 厚訓 1	J 111
厚生保険特別会計法（昭19法10）	昭32 法 46	J 111
更生保護委託費支弁基準（昭31法務令34）	昭32法務令22	G 45
高速自動車国道法（昭32法79）		N 13
港則法施行規則（昭23運令29）	昭32 運令21	M 22
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則（昭29文		

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
令32）	昭32	文令 2	P 113
	昭32	文令 6	
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令（昭29政312）	昭32	政 25	P 113
耕土培養法施行規則（昭28農令2）	昭32	農令23	K 21
交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	昭32	法 132	J 111
公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律（昭32法143）			D 626
公立高等学校定時制課程職員費国庫補助法（昭23法134）	昭32	法 154	P 125
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147）	昭32	法 139	P 111
公立養護学校整備特別措置法（昭31法152）	昭32	法 147	P 115
	昭32	法 154	
同法施行令（昭32政40）			P 115
港湾法（昭25法218）	昭32	法 25	M 22
同法施行令（昭26政4）	昭32	政 110	M 22
小型自動車競走法（昭25法208）	昭32	法 169	K 7
小型船海運組合法	昭32	法 162	K 8
国際海上物品運送法（昭32法172）			M 22
国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律（昭32法48）			J
国際民間航空条約の改正に関する議定書（昭32条1）			Y
国税資金支払委託官の印を定める訓令（昭32国税訓1）			J 21
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令（昭30政69）	昭32	政 94	J 21
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	昭32	大令11	J 21
国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	昭32	政 51	J 21
	昭32	政 53	
	昭32	政 57	
	昭32	政 58	
	昭32	政 94	
	昭32	政 158	
同令の一部を改正する政令（昭30政181）	昭32	政 94	J 21
国税徴収法（明30法21）	昭32	法 28	J 21
同法施行規則（明35勅135）	昭32	政 57	J 21
	昭32	政 58	
	昭32	政 158	
同法施行細則（明30大令10）	昭32	大令25	J 21
国税犯則取締法施行規則（明33勅52）	昭32	政 158	J 25
国鉄共済組合経理規則（昭31運令48）	昭32	運令15	M 111
国土開発縦貫自動車道建設審議会令（昭32政88）			D 3
国土開発縦貫自動車道建設法（昭32法68）			N 13
同法施行令（昭32政151）			N 13
国土総合開発法（昭25法205）	昭32	法 110	N 4
×国土調査事業補助金交付規則（昭28総府令58）	×昭32	総府令24	E 5
国土調査法（昭26法180）	昭32	法 113	N 4
同法施行令（昭27政59）	昭32	政 107	N 4
同法による不動産登記に関する政令（昭32政130）			G 28
国防会議の構成等に関する法律（昭31法166）	昭32	法 158	H 7
同法施行令（昭32政3）			H 7
国民健康保険国庫補助金令（昭30政319）	昭32	政 24	Q 22
同令施行規則（昭31厚令5）	昭32	厚令 3	Q 22
国民貯蓄組合法（昭16法64）	昭32	法 30	K 51
国民年金委員の設置に関する省令（昭32厚令17）			D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
国有財産特殊整理資金特別会計法（昭32法116）			J 111
同法施行令（昭32政115）			J 111
国有財産特別措置法（昭27法219）	昭32	法 108	J 13
同法施行令（昭27政264）	昭32	政 116	J 13
国有財産法（昭23法73）	昭32	法 107	J 13
同法施行令（昭23政246）	昭32	政 121	J 13
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82）	昭32	法 35	E 5
	昭32	法 103	
同法施行規則（昭31総府令31）	昭32	総府令16	E 5
	昭32	総府令28	
同法施行令（昭31政107）	昭32	政 120	E 5
国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭32法104）			E 5
国有鉄道運賃法（昭23法112）	昭32	法 24	M 111
国有林野法（昭26法246）	昭32	法 107	N 22
国用生糸検査規則（昭25農令68）	昭32	農令 1	K 23
国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律（昭32法117）			P 121
国立学校設置法（昭24法150）	昭32	法 31	D 3
同法施行規則（昭24文令23）	昭32	文令 7	D 3
同法施行令（昭29政43）	昭32	政 60	D 3
国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令（昭32政63）			J
×国立公園法（昭6法36）	×昭32	法161	N 14
国立国会図書館組織規程（昭23.8.26図運決定 昭23.8.26官報）	昭32	国図程1	B 3
国立国会図書館図書館間図書貸出規則（昭27国図規3）	昭32	国図規1	B 3
国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭24法101）	昭32	法 8	B 3
同立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	昭32	文令 5	D 3
個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	昭32	総府令3	S
戸籍法第百二十八条第一項の戸籍の改製に関する省令（昭32法務令27）			G 29
×五大都市の設置する小学校及び中学校並びに青年学校職員の俸給等の支払に関する政令（昭23政29）	×昭32	政55	P 125
国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22.7.11両院議長協議決定 昭22.7.22官報）	昭32.5.27 両院議長協議決定 昭32.5.29 官報		B 2
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	昭32	法 128	B 2
同法の一部を改正する法律（昭27法322）	昭32	法 154	B 2
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	昭32	法 7	A 5
	昭32	法 154	
同法施行令（昭32政147）			A 4
国会議員の秘書の給料等支給規程（昭32.5.27 両院議長協議決定 昭32.5.29官報）			B 2
国会議員の秘書の給料等に関する法律（昭32法128）			B 2
国会職員の給与等に関する規程（昭22.10.16 両院議長協議決定 昭22.10.29官報）	昭32.6.1 両院議長協議決定 昭32.6.6 官報		B 3
国会閉会中委員会が審査を行う			

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
場合の委員の審査雑費に関する法律（昭32法129）			B 2
△旧同（昭26法68）	△昭32	法129	B 2
国会法（昭22法79）	昭32	法 158	B 1
国家行政組織法（昭23法120）	昭32	法 158	D 2
	昭32	法 159	
国家公務員災害補償法（昭26法191）	昭32	法 145	D 626
	昭32	法 154	
国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182）	昭32	法 74	D 624
	昭32	法 154	
同法等の一部を改正する法律附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令（昭32政126）			D 624
同法施行令（昭28政215）	昭32	政 125	D 624
国家公務員等の旅費支給規程（昭25大令45）	昭32	大令46	D 624
国家公務員等の旅費に関する法律（昭25法114）	昭32	法 154	D 624
×国家公務員に対する年末手当の支給に関する法律（昭25法266）	×昭32	法154	D 624
国家公務員の職階制に関する法律（昭25法180）	昭32	法 154	D 621
国家公務員のための国設宿舎に関する法律（昭24法117）	昭32	法 158	D 628
国家公務員法（昭22法120）	昭32	法 158	D 6
国庫出納金等端数計算法（昭25法61）	昭32	法 82	J
	昭32	法 83	
	昭32	法 103	
同法施行令（昭25政77）	昭32	政 44	J
	昭32	政 62	
	昭32	政 158	
△骨牌税法（明35法44）	△昭32	法173	J 22
△同法施行規則（明35勅154）	△昭32	政158	J 22
雇用審議会設置法（昭32法61）			D 3
雇用審議会令（昭32政66）			D 3
〔さ〕			
×在外公館増置令（昭31政280）	×昭32	政34	D 3
在外公館等借入金整理準備審査会法施行令（昭24政391）	昭32	政 145	D 3
在外公館等借入金返済実施規程（昭27大令34）	昭32	大令 3	D 3
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	昭32	法 11	D 624
在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）	昭32	法 11	D 3
同法等の一部を改正する法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令（昭32政97）			D 3
同（昭32政156）			D 3
×在外財産問題審議会令（昭29政186）	×昭32	政112	D 3
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175）	昭32	法 27	J 23
	昭32	法 55	
	昭32	法 56	
	昭32	法 173	
同法の施行に関する政令（昭22政268）	昭32	政 44	J 23
	昭32	政 57	
	昭32	政 58	
	昭32	政 158	
在外仏貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令（昭32政18）			J 5
最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35）	昭32	政 68	G 12
最高裁判所図書館委員会規則（昭23最裁規44）	昭32	最裁規11	G 112
×在ソヴイエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対			

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
して支給する在勤俸の支給額を定める省令（昭31外令9）	×昭32	外令2	D 624
×在ソヴイエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令（昭31政354）	×昭32	政34	D 624
財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律第二条第二項の規定による財産使用の承認手続に関する省令（昭32厚令1）			J 13
歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14）	昭32	大令23	J 116
歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	昭32	大令11	J 115
裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則（昭25最裁規4）	昭32	最裁規11	G 115
裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程（昭25.7.27衆院議長決定 昭25.8.1官報）	昭32.5.27 衆院議長決定 昭32.5.29 官報		B 3
裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給規程（昭27.7.9両院議長協議決定 昭27.7.11官報）	昭32.5.27 両院議長協議決定 昭32.5.29 官報		B 3
裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭27最裁規31）	昭32	最裁規9	G 114
裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則（昭32最裁規9）			G 114
×旧同（昭28最裁規29）	×昭32	最裁規9	G 114
裁判官の報酬等に関する法律（昭23法75）	昭32	法 156	G 114
裁判官の報酬の特別調整額に関する規則（昭32最裁規10）			G 114
裁判官報酬等暫行規則（昭22最裁規4）	昭32	最裁規8	G 116
裁判所事務官及び裁判所技官の任免等に関する暫定措置に関する規則（昭32最裁規7）			G 115
裁判所書記官研修所規則（昭25最裁規22）	昭32	最裁規11	G 112
裁判所法（昭22法59）	昭32	法 91	G 111
裁判所職員臨時措置法（昭26法299）	昭32	法 154	G 115
裁判所速記官補の職権の特例に関する規則（昭32最裁規6）			G 115
財務諸表の監査証明に関する省令（昭32大令12）			K 52
△財務書類の監査証明に関する規則（昭26証取規4）	△昭32	大令12	K 52
採用候補者名簿についての経過措置等（昭32人事規8—15）			D 623
索道規則（昭22運令34）	昭32	運令16	M 114
砂糖消費税法施行令（昭30政101）	昭32	政 38	J 22
同令の一部を改正する政令（昭31政81）	昭32	政 38	J 22
砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政令で定める日を定める政令（昭30政233）	昭32	政 168	J 22
参議院事務局職員定員規程（昭22.7.25参院議決）	昭32.5.17 参院議決 昭32.5.21 官報		B 3
産業投資特別会計法（昭28法122）	昭32	法 34	J 111
産業労働者住宅資金融通法（昭28法63）	昭32	法 49	Q 17
蚕糸業振興審議会令（昭32政141）			K 23
蚕糸業法（昭20法57）	昭32	法 111	K 23

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
暫定手当（昭32人事規9—22）		D 624
〔し〕		
自衛隊法（昭29法165）	昭32 法 99 昭32 法 155 昭32 法 159	H 72
同法施行規則（昭29総府令40）	昭32総府令10 昭32総府令11	H 72
同法施行令（昭29政179）	昭32 政 8 昭32 政 96	H 72
塩専売法施行規則(昭24大令42)	昭32 大令18	J 34
歯科医師法施行規則（昭23厚令48）	昭32 厚令27	Q 32
事業所統計調査規則（昭29総府令22）	昭32総府令23	S
資金運用部資金法（昭26法100）	昭32 法 159	D 3
資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	昭32 政 39	J 6
資金運用部預託金利率の特例に関する法律（昭27法52）	昭32 法 17	J 6
資産再評価法（昭25法110）	昭32 法 26 昭32 法 27 昭32 法 138	J 24
同法施行規則（昭25大令37）	昭32 大令16	J 24
支出官事務規程（昭22大令94）	昭32 大令11 昭32 大令30	J 114
自然公園法（昭32法161）		N 14
自治大学校組織規程（昭28総府令68）	昭32総府令22	D 3
自治庁設置法（昭27法261）	昭32 法 77 昭32 法 83 昭32 法 104 昭32 法 159	D 3
自治庁組織令（昭27政381）	昭32 政 79	D 3
市町村職員共済組合法（昭29法204）	昭32 法 87	E 2
市町村立学校職員給与負担法（昭23法135）	昭32 法 145 昭32 法 147 昭32 法 154	P 125
×失業対策審議会令（昭26政195）	×昭32 政66	D 3
失業保険特別会計法（昭22法157）	昭32 法 126	J 111
失業保険法（昭22法146）	昭32 法 45 昭32 法 126	Q 26
同法施行規則（昭24労令6）	昭32 労令 9	Q 26
湿田単作地域農業改良促進法（昭27法354）	昭32 法 93 昭32 法 159	K 21
実用新案法施行規則（大10農務令34）	昭32 通産令2	K 6
私的独占の禁止及公正取引の確保に関する法律（昭22法54）	昭32 法 142	K 11
自転車競技法（昭23法209）	昭32 法 168	K 7
自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169）	昭32 法 23 昭32 法 168 昭32 法 170	K 7
自転車用タイヤおよび自転車用チューブの生産数量等の制限に関する規則(昭31通産令21)	昭32通産令21	K 8
自動車整備基準（昭26運令70）	昭32 運令 5	M 12
児童福祉法（昭22法164）	昭32 法 78	Q 13
同法施行規則（昭23厚令11）	昭32 厚令24	Q 13
同法施行令（昭23政74）	昭32 政 128	Q 13
四分利付仏貨公債発行規程（明43大令19）	昭32 大令 8	J 5
司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則（昭31司試管規2）	昭32司試管規2	G 116
同（昭27司試管規1）	昭32司試管規1	G 116
社会教育法（昭24法207）	昭32 法 95	P 14
社会福祉事業法（昭26法45）	昭32 法 78	Q 1
社会保険審議会及び社会保険医療協議会法（昭25法47）	昭32 法 42	D 3
社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129）	昭32 法 41	Q 2
社会保険診療報酬請求書審査委員会規程（昭23厚令56）	昭32 厚令28	Q 2
じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭32農令15）	失効 昭34. 1. 1	K 21
×旧同（昭31農令3）	×昭32農令15	K 21
就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律（旧称就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律）（昭31法40）	昭32 法 19	P 124
同法施行規則（旧称就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則）(昭31文令11)	昭32 文令 9	P 124
同法施行令（旧称就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令）（昭31政87）	昭32 政 65	P 124
衆議院事務局事務分掌規程（昭23.9.8衆院決定 昭23.9.24官報）	昭32. 6. 1 衆院決定 昭32. 6. 5 官報	B 3
衆議院事務局職員定員規程（昭22.7.12 衆院議決 昭22.7.30 官報）	昭32. 5. 18 衆院議決 昭32. 5. 22 官報	B 3
衆議院法制局事務分掌規程（昭23.7.9衆院決定）	昭32. 5. 20 衆院決定 昭32. 5. 22 官報	B 3
住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令（昭32政70）		K 51
住宅金融公庫法（昭25法156）	昭32 法 49	K 51
同法施行規則（昭29大・建令1）	昭32大・建令1	K 51
同法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭32政67）		K 51
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	昭32 政 10	J 23
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭28法7）	昭32 法 148	J 22
同法施行規則（昭28大令11）	昭32 大令43	J 22
同法施行令（昭28政28）	昭32 政 122	J 22
酒税法施行規則（昭28大令8）	昭32 大令 6 昭32 大令15	J 22
酒税法施行令（昭28政27）	昭32 政 43	J 22
出入国管理令施行規則（昭26外令18）	昭32法務令26	H 48
出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123）	昭32 政 82	T 1
主要農作物種子法施行規則（昭27農令39）	昭32 農令29	K 21
準備預金制度に関する法律（昭32法135）		J 41
同法施行令（昭32政135）		J 41
商業登記規則（昭26法府令112）	昭32法務令14	G 28
証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律（大5法10）	昭32 法 38	J 113
商工組合中央金庫法(昭11法14)	昭32 法 50 昭32 法 162 昭32 法 164	K 51
商標法施行規則(大10農務令36)	昭32 通産令2	K 6
消防団員等公務災害補償責任共済基金法（昭31法107）	昭32 法 105	H 6
同法施行令第一条の規定に基く支払請求書の様式等を定める総理府令（昭32総府令5）		H 6
昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律		

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
（旧称昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律）（昭28法100）	昭32	法 3	J 111
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令（昭29建令7）	昭32	建令 3	N 44
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法（昭28法232）	昭32	法 64	Q 13
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律（昭32法2）			J 22
昭和三十一年度産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令（昭32政17）			J 22
昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭31大訓6）	昭32	大訓 1	J 21
×昭和三十一年度におけるまぐろ類かん詰の製造数量等の制限に関する省令（昭31農令42）	昭32	農令 3 ×昭32.3.31限	K 26
昭和三十一年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令（昭32厚令3）			Q 22
昭和三十一年度分として交付すべき地方交付税に関する特例に関する法律（昭32法14）			E 5
昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律（昭32法57）			L 211
同法施行規則（昭32農令13）			L 211
同法施行令（昭32政59）			L 211
昭和三十二年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令（昭32農令30）			K 21
昭和三十二年産のなたねに関する農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関する省令（昭32農令31）			L 211
昭和三十二年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令（昭32農令11）	失効 昭33.3.31限		K 26
昭和三十二年における指定業者に対する登録の特例に関する省令（昭32農令14）			L 211
昭和三十二年における定期評定の実施の時期の特例（昭32文訓2）			D 625
昭和三十二年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭32総府令30）			E 5
昭和三十二年二月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期の特例に関する総理府令（昭32総府令7）			E 5
職員団体の業務にもつぱら従事するための職員の休暇（昭24人事規15—3）	昭32. 6. 1 人事規		D 627
×職員の健康診断（昭25人事規10—1）	×昭32. 4. 27 人事規		D 625
職員の災害補償（昭26人事規16—0）	昭32. 6. 1 人事規		D 626

455943

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
職員の懲戒（昭27人事規12—0）	昭32. 6. 1 人事規		D 626
職員の保健及び安全保持（昭32人事規10—4）			D 625
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭32 昭32 昭32 昭32	労令 1 労令 2 労令 7 労令13	R 5
職業別賃金調査規則（昭27労令37）	昭32	労令12	S
職種別等賃金実態調査規則（昭29労令6）	昭32	労令10	S
食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	昭32	政 41	L 211
食品衛生法（昭22法233）	昭32	法 175	Q 71
植物防疫法施行規則（昭25農令73）	昭32 昭32	農令 9 農令19	K 21
食糧管理特別会計法（大10法37）	昭32 昭32	法 70 法 118	J 111
食糧管理法施行規則（昭22農令103）	昭32	農令 7	L 211
所得税法（昭22法27）	昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32	法 27 法 69 法 82 法 83 法 126 法 138 法 140 法 160 法 168	J 22
同法施行規則（昭22勅110）	昭32	政 44	J 22
同法施行細則（昭22大令29）	昭32 昭32	大令16 大令48	J 22
同施行細則の一部を改正する省令（昭25大令44）	昭32	大令16	J 22
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウエーデンとの間の条約（昭32条9）			Y
同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律（昭32法81）			J 23
同法の施行に関する省令（昭32大令48）			J 23
初任給、昇格、昇給等の基準（昭32人事規9—8）			D 624
△旧同（昭26人事規9—8）	△昭32. 6. 1 人事規 9 — 8		D 624
私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	昭32	法 137	P 118
同法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令（昭32政157）			P 118
私立大学研究設備審議会令（昭32政92）			D 3
私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律（昭32法18）			P 118
白蝶貝等採取業取締規則（昭27農令51）	昭32	農令16	K 26
人事院事務総局の職制（昭27人事規2—7）	昭32. 4. 1 人事規 昭32. 5. 31 人事規		D 61
人事院事務総局の組織（昭27人事規2—3）	昭32. 6. 1 人事規		D 61
人事統計報告（昭27人事規2—6）	昭32. 6. 1 人事規		D 61
信用保証協会法（昭28法196）	昭32	法 21	K 51
同法施行令（昭28政271）	昭32	政 154	K 51
森林開発公団法施行規則（昭31農令35）	昭32	農令 2	L 1
森林開発公団法施行令（昭31政218）	昭32	政 2	L 1
森林法（昭26法249）	昭32 昭32	法 100 法 161	N 21

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
〔す〕			
水産業協同組合法（昭23法242）	昭32	法 28	K 8
水産庁設置法（昭23法78）	昭32	法 146	D 3
水質調査作業規程準則（昭32総府令14）			N 4
出納官吏事務規程(昭22大令95)	昭32	大令11	J 115
×水道条例（明23法9）	×昭32	法177	N 34
水道法（昭32法177）			N 34
水防法（昭24法193）	昭32	法 105	N 32
すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約（第四十五号）（昭32条10）			Y
〔せ〕			
生活保護法施行規則（昭25厚令21）	昭32	厚令 6	Q 12
税関関係手数料令（昭29政164）	昭32 昭32 昭32	政 50 政 105 政 127	J 22
青少年問題協議会設置法（昭28法83）	昭32	法 158	D 3
清掃法施行令（昭29政183）	昭32	政 146	Q 73
政府資金調達事務取扱規則（昭31大令12）	昭32	大令11	J 5
積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭26法66）	昭32	法 159	K 21
設備等輸出為替損失補償法（昭27法161）	昭32	法 122	K 43
同法施行令（昭27政165）	昭32	政 109	K 43
繊維製品品質表示法施行令（昭30政305）	昭32	政 164	K 41
船員保険特別会計事務取扱規程（昭23厚訓1）	昭32	厚訓 2	J 111
船員保険特別会計法（昭22法236）	昭32	法 47	J 111
船員保険法（昭14法73）	昭32	法 44	Q 24
同法施行規則（昭15厚令5）	昭32	厚令12	Q 24
同法施行令（昭28政240）	昭32	政 86	Q 24
×船員毎月勤労統計調査規則（昭23総庁・運令11）	×昭32	総府・運令1	S
×船員毎月勤労統計調査施行心得（昭25総府訓7）	×昭32	総府訓3	S
船員労働委員会事務局組織規則（昭32運令12）			D 3
△船員労働委員会事務局組織規程（昭24運令66）	△昭32	運令12	D 3
船員労働統計調査規則（昭32運令8）			S
船舶職員法（昭26法149）	昭32	法 125	M 23
船舶船員統計調査規則（昭32運令7）			S
△旧同（昭25運令13）	△昭32	運令7	S
船舶登記規則（明32勅270）	昭32	政 16	G 28
同規則等の一部を改正する政令（昭26政245）	昭32	政 16	G 28
船舶登記取扱手続(明32司令35)	昭32 昭32	法務令10 法務令11	G 28
船舶法施行細則（明32逓令24）	昭32	運令 6	M 23
〔そ〕			
相互会社登記規則（昭31法務令9）	昭32	法務令14	G 28
相互銀行法施行規則（昭26大令62）	昭32	大令13	K 51
相続税法（昭25法73）	昭32	法 173	J 22
同法施行令（昭25政71）	昭32 昭32 昭32	政 57 政 58 政 158	J 22
造幣局特別会計法（昭25法63）	昭32	法 133	J 41
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭32	総府令20	D 3
総理府設置法（昭24法127）	昭32 昭32 昭32	法 61 法 68 法 79	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
	昭32 昭32 昭32 昭32	法 102 法 109 法 110 法 158	
租税特別措置法（昭32法26）			J 23
△旧同（昭21法15）	昭32 △昭32	法 1 法26	J 23
租税特別措置法施行規則（昭32大令15）	昭32	大令20	J 23
△旧同（昭21大令99）	△昭32	大令15	J 23
租税特別措置法施行令（昭32政43）	昭32	政 57	J 23
〔た〕			
耐火建築促進法（昭27法160）	昭32	法 27	N 42
同法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令（昭32政84）			N 42
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	昭32	法 36	J 111
大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	昭32 昭32	総府令 6 総府令20	D 3
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律（昭32法94）			G 23
宅地建物取引業法（昭27法176）	昭32	法 131	N 42
立木登記規則（明43司令5）	昭32	法務令11	G 28
〔ち〕			
地籍調査に関する事業計画の様式等を定める総理府令（昭32総府令35）			N 4
地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	昭32	法務令20	G 12
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭32	建令 1	D 3
	昭32 昭32 昭32	建令 4 建令 6 建令10	
地方公共団体手数料令（昭30政330）	昭32	政 99	E 5
地方交付税法（昭25法211）	昭32 昭32	法 103 法 130	E 5
地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）	昭32 昭32	法 127 法 159	E 5
同法施行規則（昭30総府令66）	昭32 昭32	総府令25 総府令26	E 5
同法施行令（昭30政333）	昭32 昭32	政 29 政 144	E 5
地方財政法（昭23法109）	昭32 昭32 昭32	法 15 法 72 法 127	E 5
同法施行令（昭23政267）	昭32	政 119	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭32 昭32	最裁規2 最裁規3	G 113
地方自治法（昭22法67）	昭32 昭32 昭32 昭32	法 131 法 145 法 154 法 163	E 1
同法施行規程（昭22政19）	昭32	政 61	E 1
同法施行令（昭22政16）	昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32	政 21 政 62 政 79 政 128 政 152 政 161	E 1
地方税法（昭25法226）	昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32 昭32	法 26 法 41 法 60 法 72 法 82 法 83 法 103 法 126 法 140 法 143 法 160 法 162 法 163 法 164 法 168	E 5

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
同法の一部を改正する法律（昭30法112）	昭32	法 60	E 5
地方税法施行規則（昭29総府令23）	昭32総府令18		E 5
	昭32総府令33		
地方税法施行令（昭25政245）	昭32	政 62	E 5
	昭32	政 134	
同令の一部を改正する政令（昭32政62）	昭32	政 134	E 5
地方総監部組織規程（昭29総府令42）	昭32総府令34		H 72
地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令（昭32総府令8）			E 5
地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令（昭32総府令13）			E 5
地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令（昭31総府令73）	昭32	総府令8	E 5
地方道路税法（昭30法104）	昭32	法 56	E 5
同法施行令（昭30政151）	昭32	政 58	E 5
中型かつお・まぐろ漁業取締規則（昭21農令43）	昭32	農令28	K 26
中小企業安定法施行令（昭27政332）	昭32	政 85	K 8
	昭32	政 136	
中小企業金融公庫法（昭28法138）	昭32	法 162	K 51
	昭32	法 164	
中小企業振興資金助成法（昭31法115）	昭32	法 164	K 8
中小企業信用保険特別会計法（昭25法265）	昭32	法 22	J 111
同法施行令（昭26政1）	昭32	政 37	J 111
中小企業信用保険法（昭25法264）	昭32	法 162	K 55
	昭32	法 164	
中小企業の資産再評価の特例に関する法律（昭32法138）			K 8
駐車場法（昭32法106）			N 13
町村職員恩給組合法施行令（昭28政433）	昭32	政 149	E 2
賃金審議会令（昭22政175）	昭32	政 98	D 3
〔つ〕			
通運事業調査規則（昭25運令100）	昭32	運令13	M 13
通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	昭32	大令19	L 52
	昭32	大令38	
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭32通産令15		D 3
通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	昭32	通産令3	S
通商産業省設置法（昭27法275）	昭32	法 97	D 3
	昭32	法 151	
	昭32	法 168	
	昭32	法 171	
同法施行規則（昭27通産令73）	昭32	通産令7	D 3
〔て〕			
手形法（昭7法20）	昭32	法 5	G 22
同法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	昭32	法務令5	G 22
鉄鋼の関税の免除に関する政令（昭32政52）			J 22
鉄道敷設法（大11法37）	昭32	法 159	M 11
電気工作物規程（昭29通産令13）	昭32	通産令8	K 33
同規程の一部を改正する省令（昭30通産令60）	昭32	通産令8	K 33
電気に関する臨時措置に関する			

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
法律施行規則（昭27通産令99）	昭32通産令13		K 33
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（昭30法136）	昭32	法 66	K 21
電子工業審議会規則（昭32通産令20）			D 3
電子工業振興臨時措置法（昭32法171）			K 32
電波法施行規則（昭25電波規14）	昭32	郵令 8	M 44
	昭32	郵令 9	
電話設備費負担臨時措置法（昭26法225）	昭32	法 98	M 43
〔と〕			
登記事務委任規則（昭24法府令13）	昭32法務令 1		G 28
	昭32法務令 2		
	昭32法務令 3		
	昭32法務令 4		
	昭32法務令 6		
	昭32法務令 7		
	昭32法務令 8		
	昭32法務令 9		
	昭32法務令12		
	昭32法務令13		
	昭32法務令15		
	昭32法務令17		
	昭32法務令19		
	昭32法務令21		
	昭32法務令23		
	昭32法務令24		
	昭32法務令25		
	昭32法務令29		
東北開発株式会社法（旧称東北興業株式会社法）（昭11法15）	昭32	法 142	K 15
東北開発審議会令（昭32政132）			D 3
東北開発促進法（昭32法110）			N 4
動力車操縦者運転免許に関する省令（昭31運令43）	昭32	運令25	M 12
道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	昭32	運令18	M 13
同規則の一部を改正する省令（昭29運令50）	昭32	運令18	M 13
道路運送法（昭26法183）	昭32	法 79	M 13
登録税法（明29法27）	昭32	法 35	J 22
	昭32	法 60	
	昭32	法 69	
	昭32	法 82	
	昭32	法 83	
	昭32	法 84	
	昭32	法 113	
	昭32	法 126	
	昭32	法 140	
	昭32	法 142	
	昭32	法 160	
	昭32	法 162	
	昭32	法 164	
	昭32	法 168	
同法施行規則（明32勅205）	昭32	政 79	J 22
道路交通取締法（昭22法130）	昭32	法 79	H 5
	昭32	法 106	
同法施行規則（昭28総府令54）	昭32	総府令1	H 5
道路整備特別措置法（昭31法7）	昭32	法 80	N 13
道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73）	昭32	法 55	N 13
道路に関する調査をする職員の身分を示す証票の様式を定める省令（昭32運令19）			N 13
道路法（昭27法180）	昭32	法 79	N 13
	昭32	法 106	
	昭32	法 177	
同法施行令（昭27政479）	昭32	政 100	N 13
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文（昭32条7）			Y
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定（昭32条6）			Y
特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法（昭27法96）	昭32	法 159	K 21
特定多目的ダム建設工事特別会			

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
計法（昭32法36）		J 111
特定多目的ダム法（昭32法35）		N 31
特定土地改良工事特別会計法（昭32法71）		J 111
特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故を定める政令（昭32政19）		K 43
特定物資輸入臨時措置法施行令（昭31政170）	昭32 政 137	K 43
毒物及び劇物指定令（昭31政179）	昭32 政 108	Q 42
特別鉱害復旧臨時措置法（昭25法176）	昭32 法 12	K 31
特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	昭32 法 128 昭32 法 153 昭32 法 158	D 623
同法の一部を改正する法律（昭27法323）	昭32 法 154	D 623
同（昭28法284）	昭32 法 153	D 623
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94）	昭32 大令11	J 111
特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95）	昭32 大令11	J 111
特別とん譲与税法（昭32法77）		E 5
同法施行規則（昭32総府令21）		E 5
特別とん税法（昭32法38）		J 22
同法施行令（昭32政49）		J 22
△特別俸給表の適用範囲（昭24人事規9—2）	△昭32. 6. 1 人事規	D 624
都市公園法（昭31法79）	昭32 法 161	N 14
土地改良法（昭24法195）	昭32 法 69 昭32 法 72	N 12
土地収用法（昭26法219）	昭32 法 106 昭32 法 161 昭32 法 177	N 11
土地調整委員会設置法（昭25法292）	昭32 法 161	D 3
特許法施行規則（大10農務令33）	昭32通産令 2	K 6
トランプ類税法（昭32法173）		J 22
同法施行規則（昭32大令53）		J 22
同法施行令（昭32政158）		J 22
とん税法（昭32法37）		J 22
△噸税法（明32法88）	△昭32 法37	J 22
△同法施行規則（明32勅320）	△昭32 政48	J 22
とん税法施行令（昭32政48）		J 22
〔な〕		
内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	昭32 総府訓2	J 13
内閣及び総理府所管債権管理事務取扱規則（昭32総府令4）		J 113
×内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	×昭32総府訓1	J 12
内閣及び総理府物品管理規則（昭32総府訓1）		J 12
内閣法（昭22法5）	昭32 法 158	D 1
南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法（昭32法112）		D 3
南方同胞援護会法（昭32法160）		W
南方連絡事務局設置法（昭27法218）	昭32 法 160	D 3
〔に〕		
日本海外移住振興株式会社法（昭30法139）	昭32 法 122	K 15
日本科学技術情報センター法（昭32法84）		K 19
日本学校給食会法（昭30法148）	昭32 法 118	P 126
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭32 大令11	J 116
日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100）	昭32 大令11	J 111
日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	昭32 大令11 昭32 大令30	J 16
×日本銀行の農地証券の交付及び元利金支払に関する特別取扱に関する件（昭22大令23）	×昭32大令45	J 5
日本銀行法（昭17法67）	昭32 法 135	K 51
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127）	昭32 政 90	K 43
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112）	昭32 法 37 昭32 法 38 昭32 法 55 昭32 法 56 昭32 法 173	J 22
同法施行令（昭27政125）	昭32 政 49	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111）	昭32 法 55	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭29法112）	昭32 法 55 昭32 法 56	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律（昭29法194）	昭32 法 26	J 22
同法の施行に関する省令（昭30大令13）	昭32 大令48	J 22
日本国とインドとの間の文化協定（昭32条8）		Y
日本国とチエツコスロヴアキア共和国との間の国交回復に関する議定書（昭32条4）		Y
日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定（昭32条5）		Y
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	昭32 法 37 昭32 法 38 昭32 法 55 昭32 法 173	J 22
同法施行令（昭29政128）	昭32 政 49	J 22
日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律（昭27法336）	昭32 法 52	J
日本自転車振興会登記令（昭32政140）		G 28
日本住宅公団法（昭30法53）	昭32 法 51	L 1
日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭27政282）	昭32 政 155	D 624
日本専売公社会計令（昭25政320）	昭32 政 101	G 31
日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令（昭30大令50）	昭32 大令34	J 31
日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令（昭28大令64）	昭32 大令29	J 31
日本専売公社法（昭23法255）	昭32 法 74	J 31
日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令（昭30政335）	昭32 政 11	J 116
日本電信電話公社共済組合経理規程（昭32郵令3）		D 628
日本電信電話公社法(昭27法250)	昭32 法 74	M 42

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
日本道路公団法（昭31法6）	昭32	法 55	L 1
	昭32	法 123	
日本輸出入銀行法（昭25法268）	昭32	法 122	K 51
〔ね〕			
年金恩給支給規則(昭24郵令18)	昭32	郵令 2	D 624
〔の〕			
農業委員会等に関する法律（昭26法88）	昭32	法 72	K 21
同法施行規則（昭26農令23）	昭32	農令25	K 21
同法施行令（昭26政78）	昭32	政 131	K 21
農業共済基金法（昭27法202）	昭32	法 119	K 21
農業協同組合財務処理基準令（昭25政337）	昭32	政 14	K 8
農業災害補償法（昭22法185）	昭32	法 119	K 21
同法の一部を改正する法律（昭30法95）	昭32	法 119	K 21
農業災害補償法施行規則（昭22農令95）	昭32	農令20	K 21
農業災害補償法第百七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律（昭32法121）			K 21
×農業災害補償法臨時特例法（昭27法194）	×昭32	法120	K 21
農業災害補償法臨時特例法施行規則（昭27農令42）	昭32	農令17	K 21
農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律（昭32法145）			P 121
農業用動産抵当登記取扱手続（昭8司令36）	昭32法務令11		G 28
農山漁村電気導入促進法施行令（昭28政40）	昭32	政 153	K 33
農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	昭32	農令 8	L 211
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭32	農令21	K 21
納税貯蓄組合法施行令（昭26政99）	昭32	政 31	K 8
農地法（昭27法229）	昭32	法 69	K 21
	昭32	法 72	
農林漁業金融公庫法（昭27法355）	昭32	法 5	K 51
農林漁業組合再建整備法（昭26法140）	昭32	法 73	K 14
農林省職員定数規程（昭24農令81）	昭32	農令22	D 3
農林省設置法（昭24法153）	昭32	法 69	D 3
	昭32	法 71	
	昭32	法 97	
	昭32	法 111	
	昭32	法 151	
農林省組織規程（昭24農令47）	昭32	農令18	D 3
農林省組織令（昭27政389）	昭32	政 89	D 3
	昭32	政 141	
農林物資規格法（昭25法175）	昭32	法 97	K 21
〔は〕			
畑地農業改良促進法（昭28法205）	昭32	法 159	K 21
判事補の職権の特例等に関する法律（昭23法146）	昭32	法 92	G 111
〔ひ〕			
引揚者給付金等支給法（昭32法109）			Q 16
同法施行規則（昭32厚令25）			Q 16
同法施行令（昭32政112）			Q 16
引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令（昭32大令49）			J 5
引揚同胞対策審議会設置法（昭23法212）	昭32	法 158	D 3
被疑者補償規程（昭32法務訓1）			G 44
秘書官の受ける暫定手当の月額を定める省令（昭32大令47）			D 624

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭32	法 42	Q 21
同法施行規則（昭28厚令61）	昭32	厚令10	Q 21
同法施行令（昭28政331）	昭32	政 86	Q 21
美容師法（昭32法163）			Q 752
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭32	大令 9	L 52
	昭32	大令24	
	昭32	大令32	
	昭32	大令40	
	昭32	大令52	
同規則の一部を改正する省令（昭31大令20）	昭32	大令 9	L 52
〔ふ〕			
婦人相談所等に関する政令（昭32政56）			H 43
物品税法施行規則（昭15勅150）	昭32	政 91	J 22
	昭32	政 158	
物品税法施行細則(昭31大令55)	昭32	大令28	J 22
不取産登記法施行細則（明32司令11）	昭32法務令11		G 28
文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則（昭30文保規3）	昭32	文保規1	P 4
〔へ〕			
米穀の生産者が指定業者に対してする昭和三十一年産米穀の売渡の委託等の臨時措置に関する省令（昭32農令5）			L 211
弁護士法（昭24法205）	昭32	法 158	G 13
〔ほ〕			
保安庁職員給与法の一部を改正する法律（昭27法325）	昭32	法 154	H 71
同（昭28法286）	昭32	法 155	H 71
保安林整備臨時措置法施行規則（昭29農令43）	昭32	農令27	N 21
防衛庁職員給与法（昭27法266）	昭32	法 154	H 71
	昭32	法 155	
	昭32	法 159	
同法の一部を改正する法律（昭32法155）	昭32	法 159	H 71
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律の施行に伴う事務官等の暫定俸給月額に関する総理府令（昭32総府令29）			H 71
防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	昭32	政 148	H 71
防衛庁職員の給与の暫定措置等に関する政令（昭32政124）			H 71
防衛庁設置法（昭29法164）	昭32	法 85	H 71
	昭32	法 86	
	昭32	法 159	
防衛庁組織令（昭29政178）	昭32	政 113	H 71
	昭32	政 133	
防衛庁長官官房に考査官を置く等の総理府令（旧称防衛庁長官官房に広報官を置く等の総理府令）(昭31総府令19)	昭32総府令31		H 71
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	昭32総府令32		H 71
俸給等の支給(昭28人事規9—7)	昭 32. 6. 1 人事規		D 624
俸給の月額の月一回払（旧称俸給月額の月一回払）(昭28人事規9—14)	昭 32. 6. 1 人事規		D 624
×俸給の支給定日の特例（昭31人事規9—21）	×昭 32. 6. 1 人事規		D 624
俸給の調整額(昭29人事規9—6)	昭 32. 6. 1 人事規		D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規9—17）	昭 32. 3. 30 人事規		D 624
	昭 32. 5. 17 人事規		
	昭 32. 6. 1 人事規		
俸給表の適用範囲（昭32人事規9—2）			D 624

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭32法167）		K 18
放射線医学総合研究所組織規則（昭32総府令39）		D 3
放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令（昭32政166）		D 3
放射線審議会令（昭32政167）		D 3
法人企業投資実績統計調査規則（昭32総府令27）		S
法人税法（昭22法28）	昭32 法 28 昭32 法 69 昭32 法 82 昭32 法 83 昭32 法 126 昭32 法 140 昭32 法 160 昭32 法 162 昭32 法 164 昭32 法 168	J 22
同法施行規則（昭22勅111）	昭32 政 45 昭32 政 46	J 22
同法施行細則（昭22大令30）	昭32 大令17 昭32 大令35	J 22
法人登記規則（昭28法務令47）	昭32法務令14	G 28
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭32法務令 1 昭32法務令 2 昭32法務令 3 昭32法務令 4 昭32法務令 6 昭32法務令 7 昭32法務令 8 昭32法務令 9 昭32法務令12 昭32法務令13 昭32法務令17 昭32法務令19 昭32法務令21 昭32法務令23 昭32法務令24 昭32法務令25 昭32法務令29	D 3
法務研修所組織規程（昭27法務令2）	昭32法務令16	D 3
法務省職員定数規程（昭27法務令8）	昭32法務令18	D 3
法務省設置法（昭22法193）	昭32 法 75 昭32 法 174	D 3
捕獲審検所の検定の再審査に関する法律（昭27法70）	昭32 法 62	T 3
保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭32厚令15）		G 21
保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令（昭32厚令13）		Q 21
保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令（昭32政87）		Q 21
保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令（昭32厚令14）		Q 21
保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭32厚令16）		Q 21
保護司実費弁償金支給規則（昭29法務令47）	昭32法務令28	G 45
母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	昭32 法 64	Q 13
同法施行令（昭28政69）	昭32 政 72	Q 13
補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	昭32 法 15	J
北海道開発庁組織令（昭27政380）	昭32 政 78	D 3
北海道開発法（昭25法126）	昭32 法 82 昭32 法 126 昭32 法 159	N 4
北海道東北開発公庫登記令（旧称北海道開発公庫登記令）（昭31政130）	昭32 政 80	G 28
北海道東北開発公庫法（旧称北海道開発公庫法）（昭31法97）	昭32 法 82	K 51
同法施行令（旧称北海道開発公		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
庫法施行令）（昭31政129）	昭32 政 78	K 51
北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律（昭32法4）		K 26
北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	昭32 法 49	N 42
〔ま〕		
麻薬を指定する政令（昭29政22）	昭32 政 22	Q 42
〔み〕		
みかんかん詰製造業販売方法制限規則（昭32農・通産令1）	失効昭32.10.1	K 8
未帰還職員の給与（昭26人事規9—9）	昭32. 6. 1 人事規	D 624
〔も〕		
盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律（昭32法118）		P 126
同法施行規則（昭32文令12）		P 126
同法施行令（昭32政143）		P 126
モーターボート競走法（昭26法242）	昭32 法 170	K 7
元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律（昭28法156）	昭32 法 27	D 624
文部省職員定数規程（昭29文令17）	昭32 文令 4	D 3
文部省設置法（昭24法146）	昭32 法 18	D 3
同法施行規則（昭28文令2）	昭32 文令 3	D 3
〔や〕		
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行規則（昭32大令6）		P 126
夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令（昭32政25）		P 126
薬事法施行規則（昭23厚令27）	昭32 厚令 5 昭32 厚令23	Q 4
〔ゆ〕		
有価証券取引税法施行令（昭28政138）	昭32 政 112	J 22
郵政省組織規程（昭24郵令1）	昭32 郵令12	D 3
有線電気通信法（昭28法96）	昭32 法 152	M 42
有線放送電話に関する法律（昭32法152）		M 43
郵便規則（昭22運令34）	昭32 郵令 6	M 41
優良自動車整備事業者認定規則（昭26運令72）	昭32 運令 5	M 12
有料職業紹介所に関する条約（千九百四十九年の改正条約）（第九十六号）（昭32条11）		Y
輸出検査審議会規則（昭32通産令18）		D 3
×輸出検査審議会令（昭24政104）	×昭32 政 93	D 3
輸出検査法（昭32法97）		K 43
輸出水産業の振興に関する法律（昭29法154）	昭32 法 146	K 26
同法施行規則（昭29農令72）	昭32 農令24	K 26
輸出入取引法（昭27法299）	昭32 法 151	K 43
同法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	昭32通産令 1 昭32通産令14	K 43
輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	昭32 政 26 昭32 政 163	K 43
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭32 政 106	K 43
輸出保険法（昭25法67）	昭32 法 96	K 43
同法施行令（昭28政141）	昭32 政 95	K 43
輸出向双眼鏡出荷制限規則（昭31通産令56）	昭32通産令16	K 8

法令名	改廃法	根拠令	番号	事項別分類記号
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	昭32	法	39	J 21
	昭32	法	55	
	昭32	法	56	
	昭32	法	90	
	昭32	法	173	
同法施行令（昭30政100）	昭32	政	53	J 21
〔よ〕				
預金等に係る不当契約の取締に関する法律（昭32法136）				K 51
同法の施行期日を定める政令（昭32政111）				K 51
予算決算及び会計令（昭22勅165）	昭32	政	28	J
	昭32	政	78	
	昭32	政	79	
同勅令臨時特例（昭21勅558）	昭32	政	78	J
	昭32	政	79	
予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172）	昭32	法	82	J 115
	昭32	法	83	
〔ら〕				
酪農振興法施行令（昭29政233）	昭32	政	13	K 25
ラムネ製造業生産設備制限規則（昭31農・通産令1）	昭32	農・通産令	2	K 8
〔り〕				
理科教育振興法（昭28法186）	昭32	法	53	P 11
同法施行規則（昭29文令31）	昭32	文令	2	P 11
	昭32	文令	13	
同法施行令（昭29政311）	昭32	政	73	P 11
離島振興法（昭28法72）	昭32	法	88	N 4
	昭32	法	159	
領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	昭32	外訓	1	D 3
領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	昭32	外令	1	J 113
理容師法（旧称理容師美容師法）（昭22法234）	昭32	法	163	Q 752
同法及び美容師法の特例に関する法律（旧称理容師法特例）（昭23法67）	昭32	法	163	Q 752
旅館業法（昭23法138）	昭32	法	176	Q 753
同法施行令（昭32政152）				Q 753
臨時恩給等調査会設置法（昭32法102）				D 3
臨時恩給等調査会令（昭32政139）				D 3
臨時受託調達特別会計法（昭32法86）				J 111
同法施行令（昭32政113）				J 111
臨時石炭鉱害復旧法（昭27法295）	昭32	法	13	K 31
同法施行規則（昭28総府・文・厚・農・通産・運・建令1）	昭32	総府・文・厚・農・通産・運・建令	1	K 31
同法施行令（昭27政333）	昭32	政	35	K 31
同令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）	昭32	政	36	K 31
臨時通貨法（昭13法86）	昭32	法	134	J 41
〔れ〕				
連合国財産である株式の回復に関する政令（昭24政310）	昭32	法	27	T
連合国財産の返還等に関する政令（昭26政6）	昭32	法	27	T
〔ろ〕				
労働金庫検査規程（昭29労訓1）	昭32	労訓	2	K 51
労働者災害補償保険特別会計法（昭22法51）	昭32	法	126	J 111
労働者災害補償保険法（昭22法50）	昭32	法	126	Q 25
同法施行規則（昭30労令22）	昭32	労令	3	Q 25
	昭32	労令	8	
同法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24）	昭32	労令	5	R 2
労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	昭32	労訓	1	D 624
労働省職員定数規程（昭24労令16）	昭32	労令	11	D 3
労働省設置法（昭24法162）	昭32	法	9	D 3
	昭32	法	126	
労働省組織規程（昭27労令36）	昭32	労令	6	D 3
労働福祉事業団登記令（昭32政162）				G 28
労働福祉事業団法（昭32法126）				R
同法施行令（昭32政161）				R

附　　録

第26回国会法律案及び条約審議経過表

（開会 昭 31.12.25　閉会 昭 32.5.19）

凡　　例

1）本表は、両院公報に基いて、国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索の便をはかるために作られた。

2）本表では、すべての法律及び条約を、付託された委員会別に分けて提出順に配列した。

各常任委員会から提出された法律案は、委員会の審議は省略されるが、その提出した委員会の項に配列した。

両院で異る委員会に付託された場合は、先議の院で審議された委員会の項に配列し、他の院で審議された委員会の名称は、院別欄の（　）内に示した。

3）本表に用いた略称は、下記の通りである。

否決……否
修正……修
審議未了（国会法第68条本文参照）……未了
議案撤回（国会法第59条本文参照）……撤回
継続審査（国会法第47条２項参照）……継続

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	11	6	9	20	182(24)	75(25)	27(10)	12	2	3260	2131
成立数	11	6	6	20	154	20	3	3	1	1645	1177
不成立数	0	0	3(3)	0	28	55	24	9	1	615	954

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
内閣委員会										
国務大臣の私企業等への関与の制限に関する法律案	第24回国会 31. 2. 8	八木幸吉君外3名 参 1	衆 参	12.20	継続					
国家公務員共済組合法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.23	内閣 147	参 衆 (大蔵)		継続					
国家行政組織法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 156	衆 参	12.20 4.27	修 4.26 修 5.18	修 4.27 修 5.18	4.27	5.19 同意	32. 6. 1	法 159
大蔵省設置法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 157	衆 参	12.20	継続					
内閣法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.10	内閣 161	衆 参	12.20 4.27	修 4.26 5.18	修 4.27 5.18	4.27		32. 6. 1	法 158
国家公務員法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.10	内閣 162	衆 参	12.20	継続					
事務次官補を設置するための外務省設置法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.17	内閣 164	衆 参	12.20	未了					
内政省設置法案	第24回国会 31. 4.23	内閣 166	衆 参	12.20	継続					
経済企画庁設置法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.24	内閣 167	衆 参	12.20	継続					
内政省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案	第24回国会 31. 4.30	内閣 170	衆 参	12.20	継続					
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	第25回国会 31.11.28	石橋政嗣君外9名 衆 4	衆 参	12.20	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2.13	纐纈弥三君外37名衆 1	衆 参 (文教)	2.26 5.15	5.15 未了	5.15	5.15			
外務省設置法の一部を改正する法律案	32. 2.18	内閣 21	衆 参	2.18 3. 5	3. 1 3.26	3. 5 3.27	3. 5		32. 3.30	法 10
防衛庁設置法の一部を改正する法律案	32. 2.18	内閣 26	衆 参	2.18 3.26	3.25 4.25	3.26 4.26	3.26		32. 4.30	法 85
自衛隊法の一部を改正する法律案	32. 2.18	内閣 27	衆 参	2.18 3.26	3.25 4.25	3.26 4.26	3.26		32. 5.10	法 99
雇用審議会設置法案	32. 2.19	内閣 28	参 衆	2.19 3.25	3.22 修 4. 9	3.25 修 4. 9	3.25	4.10 同意	32. 4.15	法 61
労働省設置法の一部を改正する法律案	32. 2.19	内閣 29	衆 参	2.19 3. 5	3. 1 3.22	3. 5 3.25	3. 5		32. 3.29	法 9
行政機関職員定員法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 32	衆 参	2.21 3.29	3.29 修 4. 4	3.29 修 4. 5	3.29	4. 6 同意	32. 4.10	法 59
厚生省設置法の一部を改正する法律案	32. 2.28	内閣 59	衆 参	2.28 3.14	3.14 3.28	3.14 3.29	3.14		32. 3.31	法 32
法務省設置法の一部を改正する法律案	32. 3. 2	内閣 66	衆 参	3. 2 3.14	3.14 4.11	3.14 4.17	3.14		32. 4.22	法 75
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 85	衆 参	3.14 4.16	修 4.16 修 5.18	修 4.16 修 5.18	4.16	5.19 同意	32. 6. 1	法 154
特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 88	衆 参	3. 6 4.16	修 4.16 修 5.18	修 4.16 修 5.18	4.16	5.19 同意	32. 6. 1	法 153
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 91	衆 参	3. 6 4.16	修 4.16 修 5.18	修 4.16 修 5.18	4.16	5.19 同意	32. 6. 1	法 155
建設省設置法の一部を改正する法律案	32. 3.14	内閣 104	参 衆	3.14 3.29	3.28 3.29	3.29 3.30	3.29		32. 3.31	法 33

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律案	32. 3.18	内閣 105	参 衆 (大蔵)	3.18 4.10	4. 9 4.12	4.10 4.12	4.10		32. 4.20	法 74
法務省設置法の一部を改正する法律案	32. 3.22	内閣 109	衆 参	3.22 5.14	5.11 5.18	5.14 5.18	5.14		32. 6.15	法 174
憲法調査会法を廃止する法律案	32. 4.10	浅沼稲次郎君外7名衆 23	衆 参	4.11	継続					
臨時恩給等調査会設置法案	32. 4.12	内閣 143	衆 参	4.12 4.23	4.23 5. 8	4.23 5.10	4.23		32. 5.16	法 102
国家公務員共済組合法の一部を改正する法律案	32. 4.17	伊藤顕道君外6名参 3	参 衆 (大蔵)	4.17	継続					
防衛庁設置法の一部を改正する法律案	32. 5. 2	内閣 155	衆 参	5. 2	継続					
南方同胞援護会法案	32. 5.13	床次徳二君外4名衆 39	衆 参 (社会 労働)	5.15 5.16	5.16 5.19	5.16 5.19	5.16		32. 6. 1	法 160
恩給法第十一条第一項等の金融機関を定める法律案	32. 5.14	田畑金光君外4名参 10	参 衆 (大蔵)	5.15	継続					
地方行政委員会										
地方公務員法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 2.17	内閣 54	衆 参	12.20	未了					
市町村職員共済組合法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 4	内閣 7	衆 参	12.20 3.26	修 3.26 修 4.25	修 3.26 修 4.26	3.26	4.27 同意	32. 4.30	法 87

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和三十一年度分として交付すべき地方交付税に関する特例に関する法律案	32. 2.21	内閣 33	衆 参	2.21 3.26	3.26 3.28	3.26 3.29	3.26		32. 3.30	法 14
特別とん譲与税法案	32. 2.21	内閣 34	衆 参	2.21 4. 5	4. 4 4.18	4. 5 4.19	4. 5		32. 4.24	法 77
地方税法の一部を改正する法律案	32. 2.22	内閣 46	衆 参	2.22 3.28	修 3.27 修 4. 8	修 3.28 修 4. 8	3.28	4. 9 同意	32. 4.10	法 60
地方交付税法の一部を改正する法律案	32. 3. 4	内閣 68	衆 参	3.14 5.15	5.15 5.18	5.15 5.18	5.15		32. 5.27	法 130
公営企業金融公庫法案	32. 3. 4	内閣 69	衆 参	3. 4 3.26	3.22 3.30	3.26 3.31	3.26		32. 4.27	法 83
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3. 4	内閣 70	参 衆	3. 4 3.13	3.12 3.22	3.13 3.26	3.13		32. 3.27	法 7
		(公職選挙法改正に関する調査特別委員会)								
地方財政法及び地方財政再建特別措置法の一部を改正する法律案	32. 3.19	内閣 107	衆 参	3.19 4.12	4.11 4.23	4.12 4.24	4.12		32. 5.23	法 127
消防団員等公務災害補償責任共済基金法の一部を改正する法律案	32. 3.27	内閣 123	衆 参	3.27 4.27	4.26 5. 8	4.27 5.10	4.27		32. 5.16	法 105
国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律案	32. 4.10	内閣 139	衆 参	4.10 4.27	4.26 5.11	4.27 5.13	4.27		32. 5.16	法 104
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案	32. 4.10	内閣 140	衆 参	4.10 4.27	4.26 5.11	4.27 5.13	4.27		32. 5.16	法 103
地方自治法の一部を改正する法律案	32. 5. 7	地方行政委員長 参 6	参 衆	略 5. 8	略 未 了	5. 8	5. 8			
地方税法の一部を改正する法律案	32. 5.11	内閣 158	衆 参	5.11	未 了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	32. 5.13	中井徳次郎君外10名 衆 40	衆 参	5.14	未 了					
法務委員会										
幼児誘拐等処罰法案	第22回国会 30. 7.22	中山福蔵君 参 26	参 衆		継 続					
刑法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.17	高田なほ子君外6名 参 3	参 衆		継 続					
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律案	32. 2.21	内閣 35	衆 参	2.21 3. 8	3. 7 4.25	3. 8 4.26	3. 8		32. 5. 2	法 94
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3. 4	内閣 71	参 衆	3. 4 3.13	3.12 4. 5	3.13 4. 6	3.13		32. 4.16	法 67
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 86	衆 参	3. 6 4.23	修 4.23 5.17	修 4.23 5.18	4.23		32. 6. 1	法 156
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 87	衆 参	3. 6 4.23	修 4.23 5.17	修 4.23 5.18	4.23		32. 6. 1	法 157
裁判所法等の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 89	衆 参	3. 8	継 続					
違憲裁判手続法案	32. 3.18	鈴木茂三郎君外14名 衆 15	衆 参	4. 3	継 続					
裁判所法の一部を改正する法律案	32. 3.18	鈴木茂三郎君外14名 衆 16	衆 参	4. 3	継 続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3.22	内閣 110	衆 参	3.22 4.16	4.16 4.23	4.16 4.24	4.16		32. 5. 1	法 92
裁判所法の一部を改正する法律案	32. 3.22	内閣 111	衆 参	3.22 4.16	4.16 4.23	4.16 4.24	4.16		32. 5. 1	法 91
国際海上物品運送法案	32. 4. 6	内閣 137	衆 参	4. 6 5.10	5. 7 5.14	5.10 5.15	5.10		32. 6.13	法 172
恩赦法の一部を改正する法律案	32. 4.10	高瀬荘太郎君外4名 参 2	参 衆	4.10	継続					
刑法の一部を改正する法律案	32. 4.19	鈴木茂三郎君外12名 衆 27	衆 参	4.22	継続					
外務委員会										
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	32. 3. 1	内閣 63	衆 参	3. 1 3.14	3.13 3.26	3.14 3.27	3.14		32. 3.30	法 11
外務委員会（条約）										
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の批准について承認を求めるの件	32. 2.18	内閣 条約 1	衆 参	2.18 3.14	3.13 3.26	3.14 3.27	3.14		32. 6. 1	条 9
航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定の締結について承認を求めるの件	32. 2.18	内閣 条約 2	参 衆	2.18 3.15	3.14 3.20	3.15 3.26	3.15		32. 4. 3	条 3
日本国とブラジル合衆国との間の航空運送協定の批准について承認を求めるの件	32. 2.18	内閣 条約 3	参 衆	2.18 3.15	3.14 3.20	3.15 3.26	3.15			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定の批准について承認を求めるの件	32. 3. 1	内閣 条約 4	衆 参	3. 1 3.15	3.14 3.20	3.15 3.26	3.15		32.10.10	条 17
日本国とインドとの間の文化協定の批准について承認を求めるの件	32. 3. 1	内閣 条約 5	衆 参	3. 1 3.15	3.14 3.20	3.15 3.26	3.15		32. 5.24	条 8
日本国とチェッコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書の批准について承認を求めるの件	32. 3. 4	内閣 条約 6	衆 参	3. 4 4.12	4.10 4.18	4.12 4.19	4.12		32. 5. 8	条 4
日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定の批准について承認を求めるの件	32. 3. 4	内閣 条約 7	衆 参	3. 4 4.12	4.10 4.18	4.12 4.19	4.12		32. 5.18	条 5
千九百四十六年十二月二日にワシントンで署名された国際捕鯨取締条約の議定書の批准について承認を求めるの件	32. 3.25	内閣 条約 8	衆 参	3.25 4.27	4.26 5.14	4.27 5.15	4.27			
北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約の批准について承認を求めるの件	32. 3.25	内閣 条約 9	衆 参	3.25 4.27	4.26 5.15	4.27 5.16	4.27		32.10.19	条 19
国際原子力機関憲章について承認を求めるの件	32. 3.26	内閣 条約 10	衆 参	3.26 5.15	5.15 5.16	5.15 5.17	5.15		32. 8. 7	条 14
日本国とノールウェーとの間の通商航海条約の批准について承認を求めるの件	32. 3.28	内閣 条約 11	参 衆	3.28 5. 6	4.30 5.17	5. 6 5.17	5. 6		32.10.14	条 18
関税及び貿易に関する一般協定の改正に関する諸議定書の受諾について承認を求めるの件	32. 4. 1	内閣 条約 12	参 衆	4. 1 4.19	4.18 5.17	4.19 5.17	4.19			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
貿易協力機関に関する協定の受諾について承認を求めるの件	32. 4. 1	内閣 条約 13	参 衆	4. 1 4.19	4.18 5.17	4.19 5.17	4.19			
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の補足議定書の締結について承認を求めるの件	32. 4. 1	内閣 条約 14	参 衆	4. 1 5. 6	4.30 5.17	5. 6 5.17	5. 6		32. 9. 9	条 15
千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約の批准について承認を求めるの件	32. 4. 4	内閣 条約 15	衆 参	4. 4 5. 6	5. 2 5.14	5. 6 5.15	5. 6		32.12.12	条 21
日本国とエジプトとの間の文化協定の批准について承認を求めるの件	32. 4.11	内閣 条約 16	衆 参	4.11 5. 6	5. 2 5.14	5. 6 5.15	5. 6		32. 7.16	条 13
千九百五十三年十月一日にロンドンで署名のため開放された国際砂糖協定を改正する議定書の受諾について承認を求めるの件	32. 4.11	内閣 条約 17	衆 参	4.11 5.15	5.15 5.16	5.15 5.17	5.15		32. 7.10	条 12
日本国とイランとの間の文化協定の批准について承認を求めるの件	32. 4.22	内閣 条約 18	衆 参	4.22 5. 6	5. 2 5.14	5. 6 5.15	5. 6			
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定の締結について承認を求めるの件	32. 5. 9	内閣 条約 19	衆 参	5. 9 5.15	5.15 5.16	5.15 5.17	5.15		32. 5.20	条 6

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する公文の交換について承認を求めるの件	32. 5. 9	内閣 条約 20	衆 参	5. 9 5.15	5.15 5.16	5.15 5.17	5.15		32. 5.20	条 7
大蔵委員会										
物品税法を廃止する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 15	衆 参	12.20				32. 3.12 撤回		
酒税法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 16	衆 参	12.20				32. 3.12 撤回		
外資に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 17	衆 参	12.20	継続					
銀行法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 18	衆 参	12.20	継続					
接収貴金属等の処理に関する法律案	第24回国会 31. 3.24	内閣 148	衆 参	12.20 5.17	修 5.17 継続	修 5.17	5.17			
財政法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 158	衆 参	12.20	継続					
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 159	衆 参	12.20	継続					
会計法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.28	内閣 169	衆 参	12.20	継続					
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案	第24回国会 31. 5.16	石田宥全君外26名 衆 56	衆 参	12.20				32. 2. 8 撤回		

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律案	第24回国会 31. 5.19	佐々木秀世君外1名 衆59	衆	12.20	2.20	2.21	2.21		32. 3.11	法 4
			参	2.21	2.28	3. 4				
昭和三十一年の年末の賞与等に対する所得税の臨時特例に関する法律案	第25回国会 31.11.28	石村英雄君外12名 衆 5	衆	12.20	未 了					
			参							
厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 4	内閣 8	衆	12.20	修 3.31	修 3.31	3.31		32. 3.31	法 46
			参	3.31	3.31	3.31				
船員保険特別会計法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 4	内閣 9	衆	12.20	修 3.31	修 3.31	3.31		32. 3.31	法 47
			参	3.31	3.31	3.31				
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案	32. 1.30	内閣 1	衆	1.30	2. 8	2.12	2.12		32. 2.20	法 2
			参	2.12	2.14	2.15				
租税特別措置法の一部を改正する法律案	32. 1.30	内閣 2	衆	1.30	2. 8	2.12	2.12		32. 2.20	法 1
			参	2.12	2.14	2.15				
厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案	32. 2. 4	内閣 3	衆	2. 4				32. 3.31 議決不要と決定		
			参							
船員保険特別会計法の一部を改正する法律案	32. 2. 4	内閣 4	衆	2. 4				32. 3.31 議決不要と決定		
			参							
昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2. 4	内閣 5	衆	2. 4	2.19	2.21	2.21		32. 3. 7	法 3
			参	2.21	2.28	3. 4				
日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2. 4	内閣 6	衆	2. 4	2.20	2.21	2.21		32. 4. 5	法 52
			参	2.21	3.30	3.31				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案	32. 2.11	内閣 10	衆	2.11	修 4. 9	修 4.12	4.12		32. 4.20	法 70
			参	4.12	4.16	4.17				
補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2.11	内閣 11	衆	2.11	3.26	3.26	3.26		32. 3.30	法 15
			参	3.26	3.27	3.29				
産業投資特別会計法の一部を改正する法律案	32. 2.11	内閣 12	衆	2.11	3.28	3.29	3.29		32. 3.31	法 34
			参	3.29	3.30	3.31				
所得税法の一部を改正する法律案	32. 2.12	内閣 13	衆	2.12	3.19	3.20	3.20		32. 3.31	法 27
			参	3.20	3.28	3.29				
法人税法の一部を改正する法律案	32. 2.12	内閣 14	衆	2.12	修 3.19	修 3.30	3.20		32. 3.31	法 28
			参	3.20	3.28	3.29				
とん税法案	32. 2.12	内閣 15	衆	2.12	3.29	3.29	3.29		32. 3.31	法 37
			参	3.29	3.30	3.31				
特別とん税法案	32. 2.12	内閣 16	衆	2.12	3.29	3.29	3.29		32. 3.31	法 38
			参	3.29	3.30	3.31				
印紙税法の一部を改正する法律案	32. 2.14	内閣 19	衆	2.14	修 3.28	修 3.29	3.29		32. 3.31	法 29
			参	3.29	3.30	3.31				
資金運用部預託金利率の特例に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2.18	内閣 22	衆	2.18	3.27	3.28	3.28		32. 3.30	法 17
			参	3.28	3.29	3.30				
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 43	衆	2.21	5.15	5.15	5.15		32. 5.27	法 132
			参	5.15	5.17	5.18				
トランプ類税法案	32. 2.22	内閣 45	衆	2.22	5.16	5.16	5.16		32. 6.14	法 173
			参	5.16	5.18	5.18				
租税特別措置法案	32. 2.25	内閣 48	衆	3. 7	3.19	3.20	3.20		32. 3.31	法 26
			参	3.20	3.28	3.29				
国民貯蓄組合法の一部を改正する法律案	32. 2.25	内閣 49	衆	2.25	3.12	3.14	3.14		32. 3.31	法 30
			参	3.14	3.15	3.18				
中小企業信用保険特別会計法の一部を改正する法律案	32. 2.26	内閣 55	衆	2.26	3.26	3.26	3.26		32. 3.30	法 22
			参	3.26	3.29	3.30				

第26回国会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
関税定率法の一部を改正する法律案	32. 2. 26	内閣 56	衆 参	2.26 3.28	3.27 3.29	3.28 3.30	3.28		32. 3.31	法 39
関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	32. 2.26	内閣 57	衆 参	2.26 3.28	3.27 3.29	3.28 3.30	3.28		32. 3.31	法 40
国有財産特殊整理資金特別会計法案	32. 2.28	内閣 60	衆 参	2.28 4. 9	修 4. 9 5.14	修 4. 9 5.15	4. 9		32. 5.20	法 116
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律案	32. 2.28	内閣 61	衆 参	2.28 3.14	3.13 3.27	3.14 3.29	3.14		32. 4.26	法 81
国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法案	32. 3. 1	内閣 64	衆 参	3. 1 4. 9	修 4. 9 5.14	修 4. 9 5.15	4. 9		32. 5.20	法 115
揮発油税法案	32. 3. 4	内閣 72	衆 参	3. 7 3.30	修 3.30 修 4. 5	修 3.30 修 4. 5	3.30	4. 6 同意	32. 4. 6	法 55
地方道路税法案	32. 3. 4	内閣 73	衆 参	3. 4 3.30	修 3.30 修 4. 5	修 3.30 修 4. 5	3.30	4. 6 同意	32. 4. 6	法 56
特定多目的ダム建設工事特別会計法案	32. 3. 4	内閣 74	衆 参	3. 4 3.29	3.29 3.31	3.29 3.31	3.29		32. 3.31	法 36
特定土地改良工事特別会計法案	32. 3. 4	内閣 75	衆 参	3. 4 4.12	4.10 4.16	4.12 4.17	4.12		32. 4.20	法 71
中小企業の資産再評価の特例に関する法律案	32. 3. 4	内閣 76	衆 参	3. 4 5.14	修 5.14 5.17	修 5.14 5.17	5.14		32. 5.28	法 138
国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律案	32. 3. 4	内閣 77	衆 参	3. 4 3.14	3.12 3.15	3.14 3.18	3.14		32. 4. 1	法 48
公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律案	32. 3. 7	内閣 93	衆 参 (内閣)	3. 7 4.27	修 4.26 継 続	修 4.27	4.27			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
たばこ専売法の一部を改正する法律案	32. 3. 9	平林剛君外38名 参 1	参 衆	3. 9	未 了					
物品税法を廃止する法律案	32. 3.12	春日一幸君外12名 衆 11	衆 参	3.12	継 続					
酒税法の一部を改正する法律案	32. 3.12	平岡忠次郎君外12名 衆12	衆 参	3.12	継 続					
関税法の一部を改正する法律案	32. 3.14	内閣 98	参 衆	3.14 4.22	4.19 4.23	4.22 4.23	4.22		32. 5. 1	法 90
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案	32. 3.14	内閣 99	衆 参	3.14 3.26	3.26 3.27	3.26 3.29	3.26		32. 3.30	法 16
法人税法の一部を改正する法律案	32. 3.14	石村英雄君外12名 衆 13	衆 参	3.15	未 了					
国有財産法の一部を改正する法律案	32. 3.22	内閣 112	参 衆	3.22 4.26	4.26 5. 8	4.26 5.10	4.26		32. 5.17	法 107
国有財産特別措置法の一部を改正する法律案	32. 3.22	内閣 113	参 衆	3.22 4.26	4.26 5. 8	4.26 5.10	4.26		32. 5.17	法 108
臨時通貨法の一部を改正する法律案	32. 3.25	内閣 116	衆 参	3.25 5.15	5.15 5.18	5.15 5.18	5.15		32. 5.27	法 134
たばこ専売法の一部を改正する法律案	32. 3.25	内閣 118	参 衆	3.25	未 了					
準備預金制度に関する法律案	32. 3.28	内閣 124	衆 参	4. 3 5.16	5.16 5.18	5.16 5.18	5.16		32. 5.27	法 135
預金等に係る不当契約の取締に関する法律案	32. 3.28	内閣 125	衆 参	4. 3 5.15	5.15 5.18	5.15 5.18	5.15		32. 5.27	法 136
塩専売法等の一部を改正する法律案	32. 3.28	内閣 126	参 衆	3.28	未 了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
入場税法の一部を改正する法律案	32. 3.28	大蔵委員長 衆 20	衆 参	略 3.29	略 継続	3.29	3.29			
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律案	32. 4. 1	内閣 129	参 衆	4. 2 4.22	4.19 4.23	4.22 4.23	4.22		32. 5. 1	法 89
日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案	32. 4. 9	内閣 138	参 衆	4. 9 5.13	5.13 5.15	5.13 5.15	5.13		32. 5.20	法 122
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案	32. 4.15	内閣 145	衆 参	4.15 5.14	5.14 5.17	5.14 5.17	5.14		32. 6. 1	法 148
造幣局特別会計法の一部を改正する法律案	32. 4.15	内閣 146	衆 参	4.15 5.14	5.14 5.18	5.14 5.18	5.14		32. 5.27	法 133
臨時受託調達特別会計法案	32. 4.16	内閣 147	衆 参	4.16 4.23	4.23 4.26	4.23 4.26	4.23		32. 4.30	法 86
預金保障基金法案	32. 4.22	内閣 150	衆 参	4.22	継続					
金融機関の経営保全等のための特別措置に関する法律案	32. 4.22	内閣 151	衆 参	4.22	継続					
たばこ耕作組合法案	32. 5. 2	竹山祐太郎君外40名 衆34	衆 参	5. 7	継続					
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の一部を改正する法律案	32. 5. 6	石田宥全君外4名 衆 35	衆 参	5.15	継続					
租税特別措置法の一部を改正する法律案	32. 5.16	平岡忠次郎君外13名 衆46	衆 参	5.17	継続					
文教委員会										
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	第24回国会 31. 2.27	山崎始男君外6名 衆 8	衆 参	12.20	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2. 7	内閣 9	衆 参	2. 7 3.20	3.20 3.29	3.20 3.30	3.20		32. 3.30	法 19
国立学校設置法の一部を改正する法律案	32. 2.12	内閣 17	衆 参	2.12 3.13	3.13 3.28	3.13 3.29	3.13		32. 3.31	法 31
学校給食法の一部を改正する法律案	32. 2.18	内閣 23	衆 参	2.18 3.20	3.20 3.29	3.20 3.30	3.20		32. 3.30	法 20
理科教育振興法の一部を改正する法律案	32. 2.19	内閣 30	参 衆	2.19 3.15	3.14 3.28	3.15 3.29	3.15		32. 4. 5	法 53
社会教育法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 36	衆 参	2.21 4.19	4.17 4.26	4.19 4.26	4.19		32. 5. 2	法 95
私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律案	32. 2.21	内閣 37	参 衆	2.21 3.27	修 3.26 3.29	修 3.27 3.29	3.27		32. 3.30	法 18
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法の一部を改正する法律案	32. 2.25	内閣 50	衆 参	2.25 5.14	5.11 5.17	5.14 5.18	5.14		32. 5.28	法 139
私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律案	32. 3. 7	内閣 94	衆 参	3. 7 5.15	修 5.15 5.19	修 5.15 5.19	5.15		32. 5.28	法 137
学校教育法の一部を改正する法律案	32. 3.14	内閣 100	衆 参	3.14 4.27	4.27 5.14	4.27 5.15	4.27		32. 6. 1	法 149
市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案	32. 3.14	内閣 101	衆 参	3.14 4.27	修 4.27 5.14	修 4.27 5.15	4.27		32. 6. 1	法 147
市町村立学校職員給与負担法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3.27	平田ヒデ君外2名 衆 18	衆 参	4. 4	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律案	32. 3.29	赤城宗徳君外7名 衆 21	衆 参	3.30 5.16	5.16 5.18	5.16 5.18	5.16		32. 5.31	法 145
公立学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案	32. 3.29	櫻井奎夫君外3名 衆 22	衆 参	3.30	継続					
国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律案	32. 4.27	永山忠則君外5名 衆 33	衆 参	4.27 4.27	4.27 5.14	4.27 5.15	4.27		32. 5.20	法 117
盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律案	32. 5.13	文教委員長 参 9	参 衆	略 5.13	略 5.16	5.13 5.16	5.13		32. 5.20	法 118
公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律案	32. 5.14	文教委員長 参 13	参 衆	略 5.15	略 5.16	5.15 5.16	5.15		32. 5.31	法 143
教育職員免許法施行法の一部を改正する法律案	32. 5.15	永山忠則君外8名 衆 45	衆 参	5.16 5.16	5.16 5.19	5.16 5.19	5.16		32. 5.31	法 144
学校教育法等の一部を改正する法律案	32. 5.16	矢嶋三義君外3名 参 14	参 衆	5.16	未了					
公立の盲学校及び聾学校の幼稚部及び高等部の整備に関する特別措置法案	32. 5.16	安部清美君外3名 参 15	参 衆	5.16	未了					
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律案	32. 5.16	安部清美君外3名 参 16	参 衆	5,16	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
へき地教育振興法の一部を改正する法律案	32. 5.16	松沢靖介君外3名 参 17	参 衆	5.16	未了					
社会労働委員会										
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 6. 4	山下義信君外1名 参 9	参 衆		継続					
社会福祉事業等の施設に関する措置法案	第22回国会 30. 7.19	小林英三君外5名 参 21	参 衆	4.13	4. 6 継続	4. 8	4. 8			
調理改善法案	第22回国会 30. 7.26	片柳真吉君外7名 参 27	参 衆		未了					
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 2.20	八木一男君外12名 衆 4	衆 参	12.20	継続					
食品衛生法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.13	内閣 123	参 衆	3.11	修 3. 9 5.18	修 3.11 5.18	3.11		32. 6.15	法 175
美容師法案	第24回国会 31. 5. 9	長谷川保君外1名 衆 53	衆 参	12.20				32. 3. 2 撤回		
労働者福祉施設資金の運用に関する法律案	第24回国会 31. 5.17	岡良一君外13名 衆 58	衆 参	12.20	継続					
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律案	第24回国会 31. 5.21	藤本捨助君外22名 衆 60	衆 参	12.20				32. 4.20 撤回		
労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 5.28	重盛寿治君外4名 参 11	参 衆		継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
衛生検査技師法案	第24回国会 31. 5.29	福田昌子君外1名 衆 66	衆 参	12.20	継続					
慰老年金法案	第24回国会 31. 6. 1	竹中勝男君外5名 参 13	参 衆		継続					
母子年金法案	第24回国会 31. 6. 1	長谷川保君外16名 衆 70	衆 参	12.20	継続					
健康保険法等の一部を改正する法律案	第25回国会 31.11.16	滝井義高君外11名 衆 1	衆 参	12.20				32. 3. 2 撤回		
健康保険法等の一部を改正する法律案	第25回国会 31.11.19	山下義信君外4名 参 1	参 衆		未了					
健康保険法等の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 4	内閣 4	衆 参	12.20 3.14	修 3.11 修 3.30	修 3.13 修 3.31	3.13	3.31 同意 健康保険法の一部を改正する法律と改題	32. 3.31	法 42
船員保険法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 4	内閣 5	衆 参	12.20 3.14	修 3.11 修 3.30	修 3.13 修 3.31	3.13	3.31 同意	32. 3.31	法 44
厚生年金保険法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 4	内閣 6	衆 参	12.20 3.14	修 3.11 修 3.30	修 3.13 修 3.31	3.13	3.31 同意	32. 3.31	法 43
失業保険法の一部を改正する法律案	32. 2.20	内閣 31	衆 参	2.20 3.26	3.26 3.31	3.26 3.31	3.26		32. 3.31	法 45
原子爆弾被爆者の医療等に関する法律案	32. 2.21	内閣 38	衆 参	2.21 3.26	修 3.25 3.31	修 3.26 3.31	3.26		32. 3.31	法 41
公衆衛生修学資金貸与法案	32. 2.21	内閣 39	衆 参	2.21 3.26	3.22 修 4. 4	3.26 修 4. 8	3.26	4. 9 同意	32. 4.15	法 65
結核予防法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 40	衆 参	2.21 3.26	3.22 修 4. 4	3.26 修 4. 8	3.26	4. 9 同意	32. 4.15	法 63
母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2.25	内閣 51	衆 参	2.25 3.26	3.22 修 4. 6	3.26 修 4. 8	3.26	4. 9 同意	32. 4.15	法 64
児童福祉法の一部を改正する法律案	32. 2.26	内閣 58	衆 参	2.26 4.12	4.12 4.18	4.12 4.22	4.12		32. 4.25	法 78

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
最低賃金法案	32. 2.26	和田博雄君外16名 衆 3	衆 参	3.20	継続					
家内労働法案	32. 2.26	和田博雄君外16名 衆 4	衆 参	3.20	継続					
健康保険法の一部を改正する法律案	32. 3. 2	滝井義高君外12名 衆 8	衆 参	3. 4	未了					
船員保険法の一部を改正する法律案	32. 3. 2	滝井義高君外12名 衆 9	衆 参	3. 4	未了					
美容師法案	32. 3. 2	野沢清人君外39名 衆 10	衆 参	3. 4 3.19	3. 9 修 5. 7	3.19 修 5. 8	3.19	5.10 同意	32. 6. 3	法 163
労働者福祉事業団法案	32. 3.22	内閣 114	衆 参	3.22 4.27	4.27 5.19	4.27 5.19	4.27		32. 5.20	法 126
引揚者給付金等支給法案	32. 3.22	内閣 115	衆 参	3.22 4.16	修 4.16 5.16	修 4.16 5.17	4.16		32. 5.17	法 109
水道法案	32. 3.25	内閣 117	衆 参	3.25 5.15	5.15 5.19	5.15 5.19	5.15		32. 6.15	法 177
旅館業法の一部を改正する法律案	32. 4. 5	内閣 135	参 衆	4. 5 4.26	修 4.25 5.17	修 4.26 5.17	4.26		32. 6.15	法 176
自然公園法案	32. 4.11	内閣 141	参 衆	4.11 4.22	4.20 5.18	4.22 5.18	4.22		32. 6. 1	法 161
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律案	32. 4.20	藤本捨助君外39名 衆 28	衆 参	4.22 4.27	4.25 修 5.19	4.27 修 5.19	4.27	5.19不同意再議決	32. 6. 3	法 164
公共企業体等労働関係法等の一部を改正する法律案	32. 5. 6	千葉信君外10名 参 5	参 衆	5. 8	継続					
病理細菌検査技師法案	32. 5.14	八田貞義君外25名 衆 41	衆 参	5.15	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
角膜移植に関する法律案	32. 5.15	中山マサ君外45名 衆 43	衆 参	5.16	継続					
医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律案	32. 5.15	野沢清人君外8名 衆 44	衆 参	5.16 5.16	5.16 5.19	5.16 5.19	5.16		32. 6.10	法 165
地区衛生組織の育成に関する法律案	32. 5.17	加藤鎌五郎君外25名 衆48	衆 参	5.18	継続					
農林水産委員会										
農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.12	内閣 163	衆 参	12.20				32. 4. 5 議決不要と決定		
昭和二十九年度までの災害に係る農林水産業施設の災害復旧事業の実施についての善後措置に関する法律案	第24回国会 31. 4.19	稲富稜人君外34名 衆 48	衆 参	12.20	継続					
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 5.17	芳賀貢君外12名 衆 57	衆 参	12.20				32. 4. 5 議決不要と決定		
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.11.21	小枝一雄君 衆 3	衆 参	12.20				32. 4. 5 議決不要と決定		
農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 5	村松久義君外7名 衆 7	衆 参	12.20 4. 5	4. 5 4.11	4. 5 4.17	4. 5		32. 4.20	法 72

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律案	第25回国会 31.12.5	笹山茂太郎君外7名 衆 8	衆 参	12.20 3.13	3.12 3.19	3.13 3.20	3.13		32. 4. 6	法 57
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	第25回国会 31.12. 6	村松久義君外1名 衆 9	衆 参	12.20 4. 5	4. 5 4.11	4. 5 4.17	4. 5		32. 4.20	法 73
開拓融資保証法の一部を改正する法律案	32. 2. 4	内閣 7	衆 参	2. 4 3.29	3.29 4. 4	3.29 4. 5	3.29		32. 4. 6	法 54
農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案	32. 2. 4	内閣 8	衆 参	2. 4 3.19	3.14 3.19	3.19 3.20	3.19		32. 3.26	法 5
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の一部を改正する法律案	32. 2.12	内閣 18	衆 参	2.12 3.30	修 3.30 4. 2	修 3.30 4. 5	3.30		32. 4.15	法 66
生糸製造設備臨時措置法案	32. 3. 4	内閣 78	衆 参	3. 4 5.15	修 5.15 5.16	修 5.15 5.17	5.15		32. 5.28	法 140
開拓営農振興臨時措置法案	32. 3. 5	内閣 83	衆 参	3. 5 3.30	3.30 4. 4	3.30 4. 5	3.30		32. 4. 6	法 58
土地改良法の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 84	衆 参	3. 6 4. 9	4. 9 4.12	4. 9 4.17	4. 9		32. 4.20	法 69
蚕糸業法の一部を改正する法律案	32. 3. 7	内閣 95	衆 参	3. 7 5.15	5.15 5.16	5.15 5.17	5.15		32. 5.17	法 111
湿田単作地域農業改良促進法の一部を改正する法律案	32. 3.14	青木正君外5名 衆 14	衆 参	3.15 3.19	3.15 4.18	3.19 4.19	3.19		32. 5. 1	法 93
森林法の一部を改正する法律案	32. 3.18	内閣 106	参 衆	3.18 3.27	3.26 4.19	3.27 4.19	3.27		32. 5.15	法 100
農業災害補償法の一部を改正する法律案	32. 4. 4	内閣 131	衆 参	4. 4 5.14	修 5.13 5.14	修 5.14 5.15	5.14		32. 5.20	法 119

第26回国会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農業災害補償法臨時特例法を廃止する法律案	32. 4. 4	内閣 132	衆 参	4. 4 5.14	修 5.13 5.14	修 5.14 5.15	5.14		32. 5.20	法 120
農業災害補償法第百七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律案	32. 4. 4	内閣 133	衆 参	4. 4 5.14	5.13 5.14	5.14 5.15	5.14		32. 5.20	法 121
輸出水産業の振興に関する法律の一部を改正する法律案	32. 5.13	農林水産委員長 衆 37	衆 参	略 5.14	略 5.14	5.14 5.15	5.14		32. 5.31	法 146
商工委員会										
中小企業組織法案	32. 2.13	水谷長三郎君外23名 衆 2	衆 参	4. 5	未 了					
特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律案	32. 2.18	内閣 24	衆 参	2.18 3.13	3. 8 3.19	3.13 3.20	3.13		32. 3.30	法 12
輸出検査法案	32. 2.18	内閣 25	参 衆	2.18 3.20	修 3.19 4. 2	修 3.20 4. 5	3.20		32. 5. 2	法 97
商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 41	衆 参	2.21 3.14	3.13 3.28	3.14 3.29	3.14		32. 4. 1	法 50
臨時石炭鉱害復旧法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 42	衆 参	2.21 3.13	3. 8 3.19	3.13 3.20	3.13		32. 3.30	法 13
信用保証協会法の一部を改正する法律案	32. 2.25	内閣 52	衆 参	2.26 3.26	3.22 3.28	3.26 3.29	3.26		32. 3.30	法 21
中小企業の産業分野の確保に関する法律案	32. 2.28	水谷長三郎君外23名 衆 5	衆 参	4. 5	継 続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
商業調整法案	32. 2.28	水谷長三郎君外23名 衆 6	衆 参	4. 5	継 続					
中小企業組織法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案	32. 2.28	水谷長三郎君外23名 衆 7	衆 参	4. 5	未 了					
輸出保険法の一部を改正する法律案	32. 3. 4	内閣 79	参 衆	3. 4 3.25	3.22 4. 5	3.25 4. 5	3.25		32. 5. 2	法 96
自転車競技法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3.14	内閣 102	衆 参	3.14 3.28	3.27 3.29	3.28 3.30	3.28		32. 3.30	法 23
自転車競技法の一部を改正する法律案	32. 3.26	内閣 120	衆 参	3.26 4.23	4.23 5.19	4.23 5.19	4.23		32. 6.10	法 168
小型自動車競走法の一部を改正する法律案	32. 3.26	内閣 121	衆 参	3.26 4.23	4.23 5.19	4.23 5.19	4.23		32. 6.10	法 169
離島振興法の一部を改正する法律案	32. 3.28	綱島正興君外 8名 衆 19	衆 参 (地方行政)	3.29 4. 5	4. 3 4.19	4. 5 4.22	4. 5		32. 5. 1	法 88
中小企業団体法案	32. 4. 2	内閣 130	衆 参	4. 5 5. 7	修 5. 7 継 続	修 5. 7	5. 7			
機械工業振興臨時措置法の一部を改正する法律案	32. 4. 4	内閣 134	参 衆	4. 6 4.24	4.23 5.18	4.24 5.18	4.24		32. 5.28	法 141
自転車競技法を廃止する法律案	32. 4.11	永井勝次郎君外11名 衆25	衆 参	4.12	否 4.23	否 4.23				
小型自動車競走法を廃止する法律案	32. 4.11	永井勝次郎君外11名 衆26	衆 参	4.12	否 4.23	否 4.23				
電子工業振興臨時措置法案	32. 4.12	内閣 144	参 衆	4.12 4.26	4.26 5.18	4.26 5.18	4.26		32. 6.11	法 171
輸出入取引法の一部を改正する法律案	32. 4.17	内閣 148	参 衆	4.17 5.13	修 5.11 5.18	修 5.13 5.18	5.13		32. 6. 1	法 151

第26回国会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
中小企業団体法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案	32. 4.22	内閣 152	衆 参	4.22 5. 7	修 5. 7 継 続	修 5. 7	5. 7			
中小企業に対する官公需の確保に関する法律案	32. 4.26	水谷長三郎君外13名 衆30	衆 参	4.30	継 続					
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	32. 4.26	水谷長三郎君外13名 衆31	衆 参	4.30	続 継					
百貨店法の一部を改正する法律案	32. 4.26	水谷長三郎君外13名 衆32	衆 参	4.30	続 継					
合成ゴム製造事業特別措置法案	32. 4.27	内閣 154	衆 参	4.27 5.14	5.14 5.18	5.14 5.18	5.14		32. 6. 1	法 150
小売商業特別措置法案	32. 5. 7	内閣 157	衆 参	5. 7	継 続					
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案	32. 5. 7	商工委員長 衆 36	衆 参	略 5. 7	略 継 続	5.7	5.7			
運輸委員会										
捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律案	32. 2.14	内閣 20	衆 参	2.14 3.28	3.26 4. 9	3.28 4.10	3.28		32. 4.15	法 62
国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案	32. 2.25	内閣 53	衆 参	3. 5 3.20	3.19 3.29	3.20 3.30	3.20		32. 3.30	法 24
港湾法の一部を改正する法律案	32. 3. 2	内閣 67	衆 参	3. 2 3.28	3.27 3.29	3.28 3.30	3.28		32. 3.30	法 25
船舶職員法の一部を改正する法律案	32. 3. 7	内閣 96	参 衆	3. 7 5.13	5.13 5.14	5.13 5.14	5.13		32. 5.20	法 125

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
モーターボート競走法の一部を改正する法律案	32. 3.28	内閣 127	衆 参	3.28 4.27	修 4.25 5.14	修 4.27 5.15	4.27		32. 6.10	法 170
モーターボート競走法を廃止する法律案	32. 4.11	井岡大治君外10名 衆 24	衆 参	4.12	否 4.25	否 4.27				
小型船海運組合法案	32. 4.23	木村俊夫君外 2名 衆 29	衆 参	4.24 5.14	修 5.13 5.16	修 5.14 5.16	5.14		32. 6. 1	法 162
港湾運送事業法の一部を改正する法律案	32. 5.13	山口丈太郎君外14名 衆38	衆 参	5.14	継 続					
逓信委員会										
簡易生命保険法の一部を改正する法律案	32. 3. 6	内閣 92	衆 参	3. 6 3.13	3.12 3.18	3.13 3.20	3.13		32. 3.26	法 6
公衆電気通信法の一部を改正する法律案	32. 3.14	内閣 103	衆 参	3.14 3.30	3.29 4. 9	3.30 4.10	3.30		32. 5. 9	法 98
有線放送電話に関する法律案	32. 4.23	内閣 153	衆 参	4.23 5.14	5.11 5.15	5.14 5.16	5.14		32. 6. 1	法 152
電波法の一部を改正する法律案	32. 5. 7	新谷寅三郎君外 5名 参 7	参 衆	5. 7	継 続					
郵政事業職員等共済組合法案	32. 5. 9	横川正市君外14名 参 8	参 衆	5.16	継 続					
建設委員会										
国土開発縦貫自動車道建設法案	第22回国会 30. 6.21	阿左美広治君外 429名 衆 26	衆 参	2.26 3. 5	修 2.27 3.28	修 3. 5 3.29	3. 5		32. 4.16	法 68
建設業法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 7.20	小沢久太郎君外 2名 参22	参 衆		継 続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本住宅公団法の一部を改正する法律案	32. 2.21	内閣 44	衆 参	2.21 3.26	3.20 3.26	3.26 3.27	3.26		32. 4. 1	法 51
道路整備特別措置法の一部を改正する法律案	32. 3. 4	内閣 80	衆 参	3. 4 4.12	4.12 4.18	4.12 4.19	4.12		32. 4.25	法 80
高速自動車国道法案	32. 3. 4	内閣 81	衆 参	3.26 4.12	4.12 4.18	4.12 4.19	4.12		32. 4.25	法 79
住宅金融公庫法の一部を改正する法律案	32. 3. 4	内閣 82	衆 参	3. 4 3.26	3.26 3.28	3.26 3.29	3.26		32. 4. 1	法 49
特定多目的ダム法案	32. 3. 6	内閣 90	衆 参	3. 6 3.29	3.28 3.30	3.29 3.31	3.29		32. 3.31	法 35
建築基準法の一部を改正する法律案	32. 3.26	内閣 122	参 衆	3.26 4.17	4.16 4.24	4.17 4.27	4.17		32. 5.15	法 101
日本道路公団法の一部を改正する法律案	32. 4. 5	内閣 136	衆 参	4. 5 5.10	5. 8 5.14	5.10 5.15	5.10		32. 5.20	法 123
駐車場法案	32. 4.11	内閣 142	衆 参	4.11 4.27	4.25 5.10	4.27 5.13	4.27		32. 5.16	法 106
建築士法の一部を改正する法律案	32. 4.26	田中一君外 2名 参 4	参 衆	4.26 5.13	5.10 5.14	5.13 5.15	5.13		32. 5.20	法 114
宅地建物取引業法の一部を改正する法律案	32. 5.14	瀬戸山三男君外 7名 衆42	衆 参	5.15 5.16	5.16 5.16	5.16 5.16	5.16		32. 5.27	法 131
公営住宅法の一部を改正する法律案	32. 5.14	田中一君外 2名 参 11	参 衆	5.14	継続					
住宅公社法案	32. 5.14	田中一君外 2名 参 12	参 衆	5.14	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
議院運営委員会										
国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案	32. 3.19	議院運営委員長 衆 17	衆 参	略 3.20	略 3.22	3.20 3.25	3.20		32. 3.29	法 8
国会議員の秘書の給料等に関する法律案	32. 5.18	議院運営委員長 衆 49	衆 参	略 5.18	略 5.18	5.18 5.18	5.18		32. 5.27	法 128
国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律案	32. 5.18	議院運営委員長 衆 50	衆 参	略 5.18	略 5.18	5.18 5.18	5.18		32. 5.27	法 129
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会										
南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法案	32. 5. 6	内閣 156	衆 参 (外務)	5. 6 5. 7	5. 6 5.14	5. 7 5.15	5. 7		32. 5.20	法 112
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
政治資金規正法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.13	中村高一君外 3名 衆 21	衆 参 (地方行政)	2. 5	継続					
科学技術振興対策特別委員会										
科学技術庁設置法の一部を改正する法律案	32. 2.25	内閣 47	衆 参 (内閣)	2.26 3.19	3.15 4.11	3.19 4.17	3.19		32. 4.23	法 76

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本科学技術情報センター法案	32. 2.28	内閣 62	衆 参 (商工)	2.28 3.19	修 3.15 4.23	修 3.19 4.24	3.19		32. 4.30	法 84
技術士法案	32. 3.19	内閣 108	衆 参 (商工)	3.19 3.30	3.29 修 5.11	3.30 修 5.13	3.30	5.14 同意	32. 5.20	法 124
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律案	32. 3.28	内閣 128	衆 参 (商工)	3.28 4.27	4.27 5.18	4.27 5.18	4.27		32. 6.10	法 167
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律案	32. 4.18	内閣 149	衆 参 (商工)	4.18 5.14	5.14 5.18	5.14 5.18	5.14		32. 6.10	法 166
原子力委員会設置法の一部を改正する法律案	32. 5.16	岡良一君外 8名 衆 47	衆 参 (内閣)	5.17	継続					
国土総合開発特別委員会										
北海道開発庁設置法案	第24回国会 31. 4.26	内閣 168	衆 参 (内閣)	2. 5	継続					
北海道に在勤する者に支給される石炭手当等に対する所得税の特例に関する法律案	第24回国会 31. 5.10	横路節雄君外 9名 衆 54	衆 参	2. 5	継続					
北海道開発庁設置法施行法案	第24回国会 31. 5.14	内閣 172	衆 参	2. 5	継続					
国土調査法の一部を改正する法律案	32. 2.26	内閣 54	衆 参 (建設)	3.30 4.12	4.12 5.14	4.12 5.15	4.12		32. 5.20	法 113
北海道開発公庫法の一部を改正する法律案	32. 3. 2	内閣 65	衆 参 (大蔵)	3. 2 4. 5	4. 5 4.25	4. 5 4.26	4. 5		32. 4.27	法 82

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
東北興業株式会社法の一部を改正する法律案	32. 3. 7	内閣 97	衆 参 (商工)	3.26 4.27	修 4.27 5.17	修 4.27 5.18	4.27		32. 5.28	法 142
東北開発促進法案	32. 3.25	内閣 119	衆 参 (建設)	3.26 4.19	4.19 5.16	4.19 5.16	4.19		32. 5.17	法 110

33.5.27